

人文学・社会科学特別委員会（第31回） 配付資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/1421468_00003.htm

記事ページ本文

現在位置

トップ

>

政策・審議会

>

審議会情報

>

科学技術・学術審議会

>

学術分科会

>

人文学・社会科学特別委員会

> 人文学・社会科学特別委員会（第31回）配付資料

人文学・社会科学特別委員会（第31回）配付資料

1．日時

令和8年7月17日（金曜日）16時00分～18時00分

2．場所

オンライン会議にて開催

3．議題

人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業の進捗について

当面の施策の方向性（素案）について

その他

4．配付資料

【議事次第】第31回人文学・社会科学特別委員会 (PDF:127KB)

【資料1-1】人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（文部科学省）(PDF:517KB)

【資料1-2】人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（大学共同利用機関法人人間文化研究機構）(PDF:3.9MB)

【資料1-3】人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（EY新日本有限責任監査法人）(PDF:3.9MB)

【資料2-1】人文学・社会科学特別委員会（第30回 R8.3.10）における主な意見 (PDF:465KB)

【資料2-2】人文学・社会科学の更なる発展のための AI for Science に関する当面の施策の方向性（素案）(PDF:701KB)

【参考資料1】人文学・社会科学におけるAI for Scienceについて（案）（第30回人文学・社会科学特別委員会 資料2-2）(PDF:2.7MB)

お問合せ先

研究振興局振興企画課学術企画室

電話番号：03-5253-4111（内線4226）

メールアドレス：singakuj@mext.go.jp

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。

Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

（研究振興局振興企画課学術企画室）

ページの先頭に戻る

文部科学省ホームページトップへ

科学技術・学術審議会学術分科会
人文学・社会科学特別委員会(第 31 回)
議事次第

日時：令和 8 年 7 月 1 7 日（金）16：00～18：00

1. 議題

- (1) 人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業の進捗について
- (2) 当面の施策の方向性（素案）について
- (3) その他

2. 配付資料

- | | |
|--------|---|
| 資料 1－1 | 人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業
（文部科学省） |
| 資料 1－2 | 人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業
（大学共同利用機関法人人間文化研究機構） |
| 資料 1－3 | 人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業
（EY 新日本有限責任監査法人） |
| 資料 2－1 | 人文学・社会科学特別委員会（第 30 回 R8.3.10）における
主な意見 |
| 資料 2－2 | 人文学・社会科学の更なる発展のための AI for Science に
関する当面の施策の方向性（素案） |
| 参考資料 1 | 人文学・社会科学における AI for Science について（案）
（第 30 回人文学・社会科学特別委員会 資料 2-2） |

人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業

令和8年度予算額
(前年度予算額)

1 億円
1 億円)

資料 1 - 1
科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会 (第31回)
令和 8 年 7 月 17 日
文部科学省

背景・課題

- 国際共通性・機械可読性のある良質な学術データの開発・整備やネットワーク化、大量のデータを利用した研究の効率化・加速化や深化、巨視的研究の実施など、諸外国では人文学研究のデジタル化（「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）」）を積極的に推進。こうしたDHに係る世界的動向への対応や総合知の創出にも資する観点から、国内学術機関の協働体制を構築し、分野に適したデータ規格のモデルガイドラインや人材育成プログラムの開発など、DX化のための基盤開発が必要。
- 総合的・計画的な人文学・社会科学の振興に向けて、我が国全体の人文学・社会科学の研究動向・成果を把握するためのモニタリング手法の確立が喫緊の課題。とくに、同分野では、研究成果の主な発表媒体として、個人の研究成果を体系化した「書籍」が重要な位置を占めており、論文データだけでなく、書籍データも活用した研究動向や成果の調査・分析が必要。加えて、人文学・社会科学の特性を踏まえ、社会・経済・文化等への中長期的・多面的なインパクトや、SNS等の新たな指標を活用した成果発信等に係る検討が必要。

事業の概要

(事業期間：令和 6 年度～令和 8 年度)

【事業の目的】 我が国の人文諸分野のDX化を推進するため、国内学術機関で構成する「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」を立ち上げ、協働体制を構築し、良質な人文系学術資料のデータの作成・利活用促進のための基盤開発を推進する。併せて、我が国の人文学・社会科学の総合的・計画的な振興に資するため、同分野の研究活動の成果をデータ分析により可視化・発信するための研究開発を実施する。

I. データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営

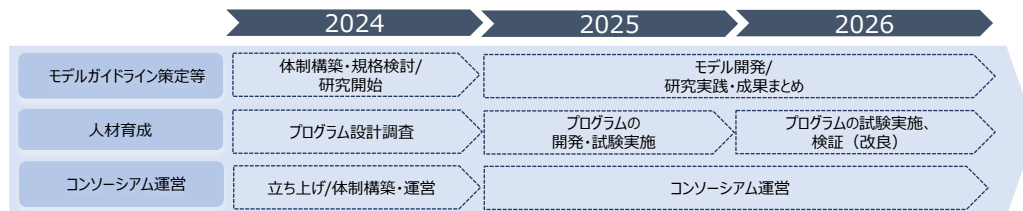
※国内諸機関で協働体制を構築し、以下の取組等を実施

- (A) データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出
- (B) 人文系学術資料のデータ構築やデータ・AI利活用研究を可能とする人材の育成（教育プログラムの開発・実施・検証）
- (C) 「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」の設置・運営

※ 国から実施機関（中核機関）への委託（1機関×64百万円×3年）



データ規格の統一による複数画像比較



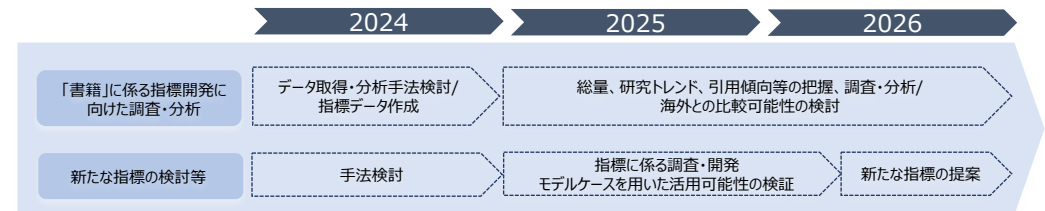
成果 ● モデルガイドラインの活用、データ駆動型研究の進展、DH人材の育成（プログラム展開）

II. 人文学・社会科学におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発

※ モニタリング指標の開発に向けた調査・分析

- (D) 「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析
 - 総量、研究トレンド、引用傾向・特徴の把握、国際比較のための検討、調査・分析
- (E) 社会的インパクト、書評等の人文学・社会科学における新たな指標開発の検討・提案

※ 国から実施機関への委託（1機関×32百万円×3年）



成果 ● 研究活動の成果の可視化・モニタリングの実施、国の施策への活用・展開

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）：『人文学・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要』
『人文学・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』
- 「統合イノベーション戦略2025」（令和7年6月6日閣議決定）：『人文学・社会科学も含めた総合知の活用が重要』 『人文学・社会科学について、総合的・計画的に振興するとともに、自然科学の知と連携・協働を促進し、分野の垣根を超えた「総合知」の創出を進める。』
- 「デジタルアーカイブ戦略2026-2030」（令和7年5月デジタルアーカイブ戦略懇談会・デジタルアーカイブ推進に関する検討会決定）：『デジタル文化資産・学術資料等の横断的な検索及び利活用を促進します。』
『デジタルアーカイブに関する専門的知見を有する人材の確保、養成及び資質能力の向上に向けた必要な取組を推進します。』

(担当：研究振興局振興企画課)

人文学・社会科学特別委員会（2026年7月17日）説明資料

人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発事業

（データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営：DiHuCo）

中間報告

- 1 AI for Science の追い風を受けて
- 2 DiHuCo事業の実績と現状
- 3 事業実績等の詳細
- 4 総括と令和8年度に向けた展望



人間文化研究機構 堀 浩一 / キム・ボヨン



1 AI for Science の追い風を受けて

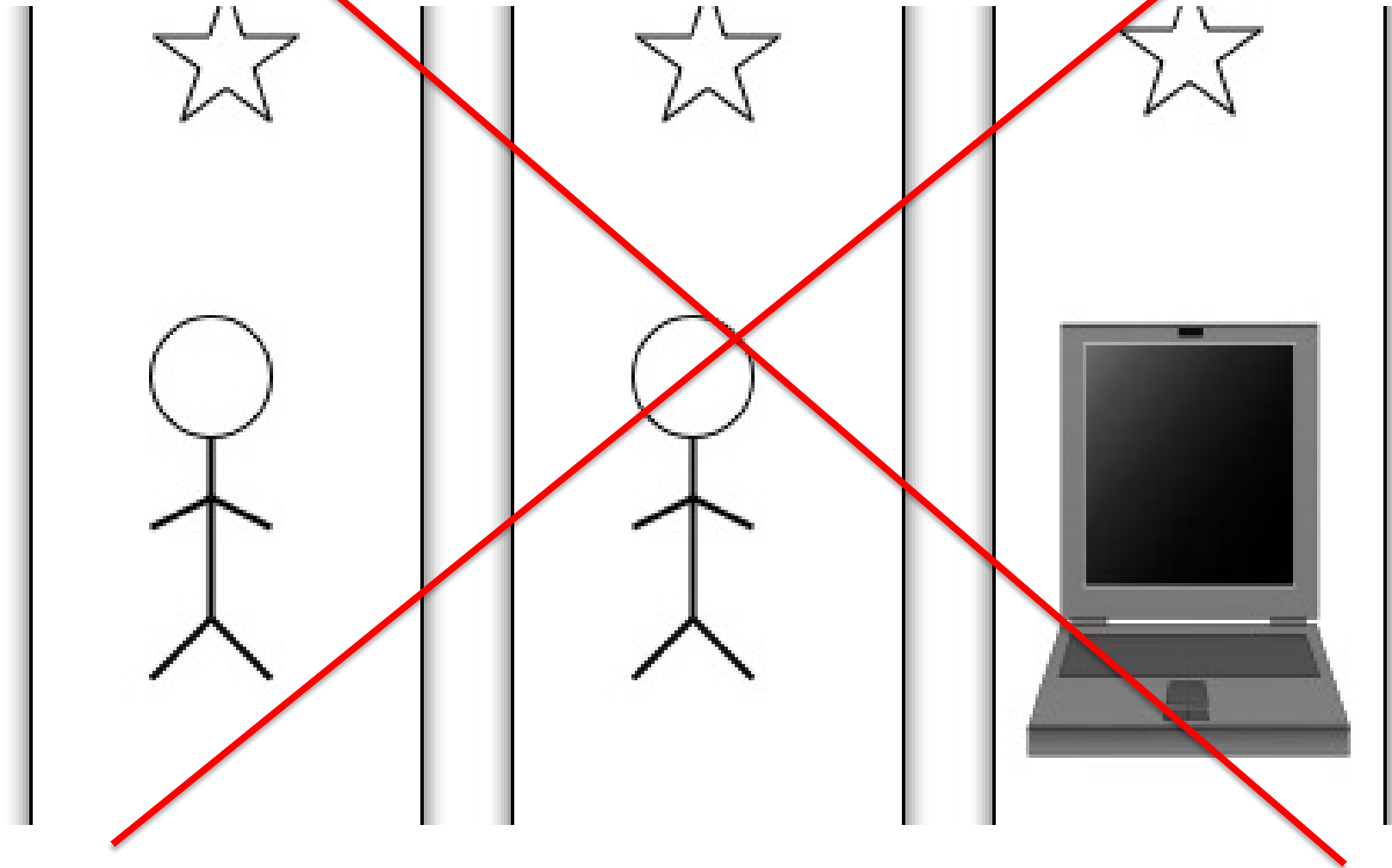
そもそも、人工知能とは？

松尾豊、中島秀之、西田豊明、溝口理一郎、長尾真、
堀浩一、浅田稔、松原仁、武田英明、池上高志、山口高平、
山川宏、栗原聡：

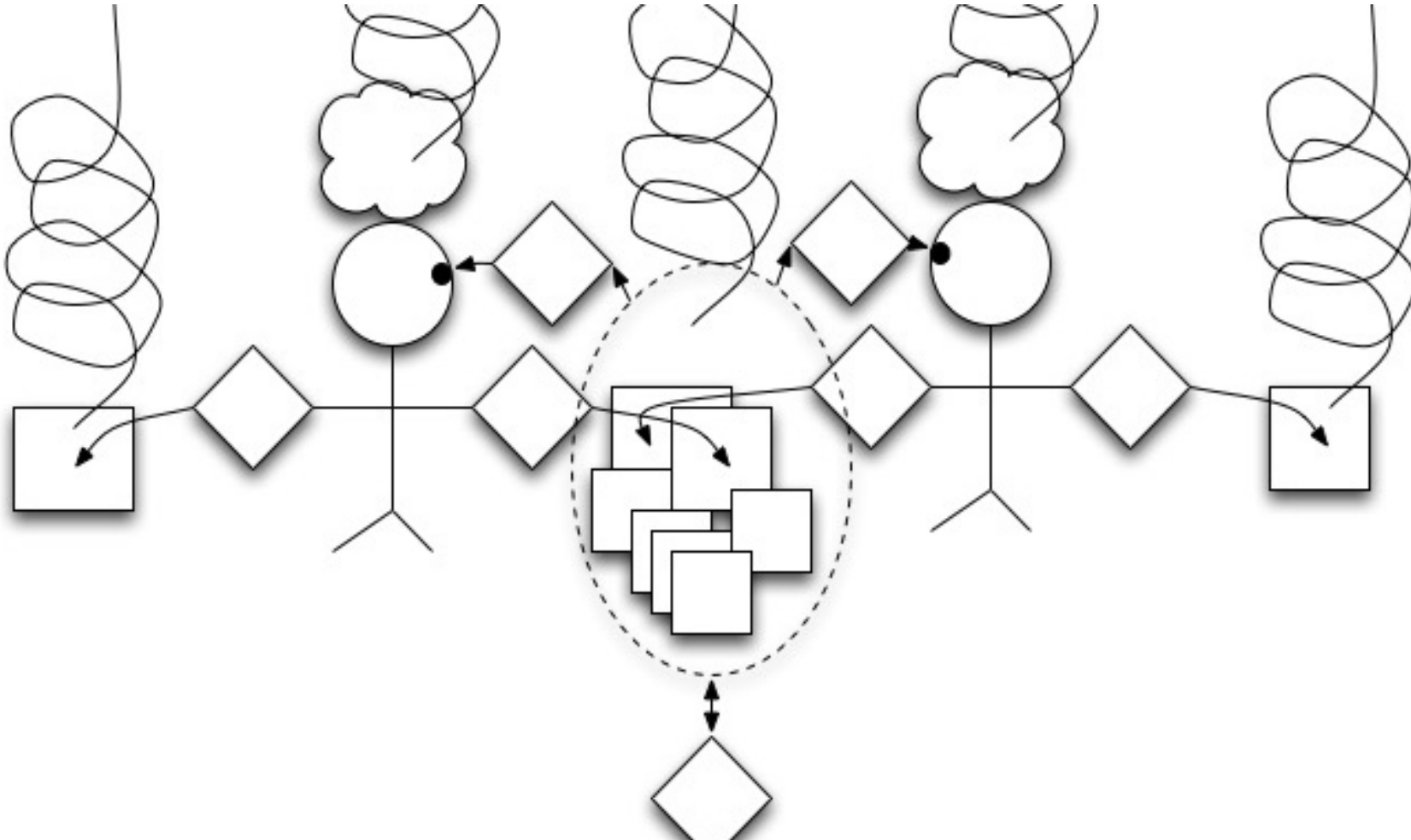
「人工知能とは」
近代科学社、2016.

という本において、堀らは、次の2枚のスライドのような
解説を書いていた。

~~AI as a human substitute~~



AI technologies embedded ubiquitously (Intelligence Amplifiers)



人工知能学会設立 40 周年 にあたっての提言(2026年6月15日) より

- 人工知能学会は、人間の尊厳，文化の多様性，社会の持続可能性を重視し、人とAIが共生する社会の実現に向けて、以下の4つの柱を提言する。
- AIは「人間に取って代わる存在」ではなく、「人間の知性と創造性を拡張し社会の持続可能性を支える技術」である。

従来の人文学

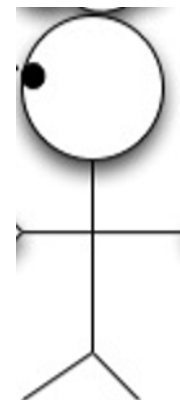
人間の尊厳
文化の多様性



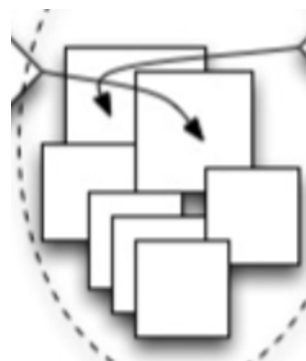
価値観
世界観



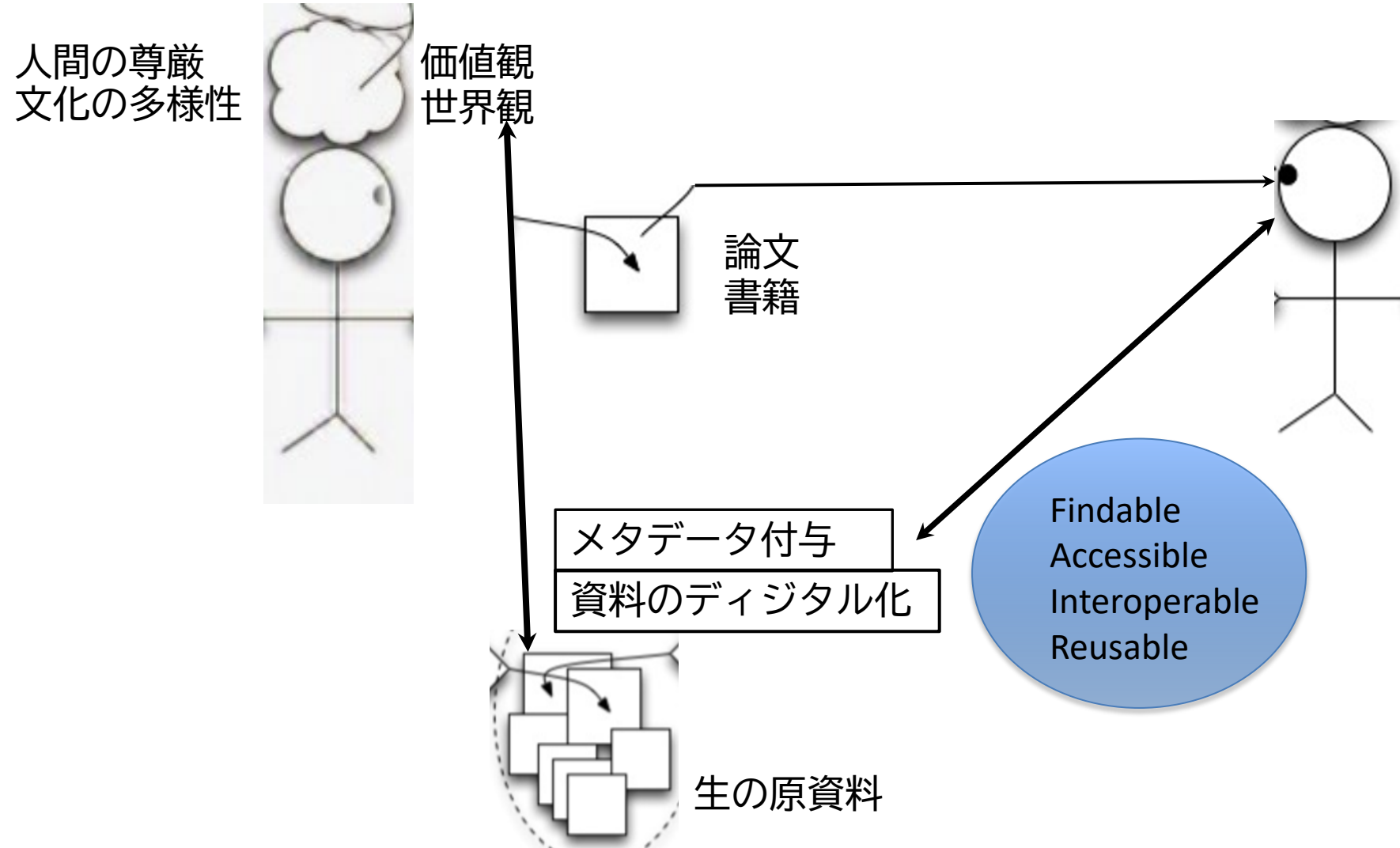
論文
書籍



生の原資料



Digital Humanities



DHコンソーシアム事業

- **メタデータをどうやって付与し、どう使う？**

日本独自のテキストや地理地誌情報

→ メタデータ活用ガイドライン

- **どうやって、Digitalize, Find, Access, Interoperate, and Reuse？**

→ DH人材育成 教育カリキュラム

現在の生成AI

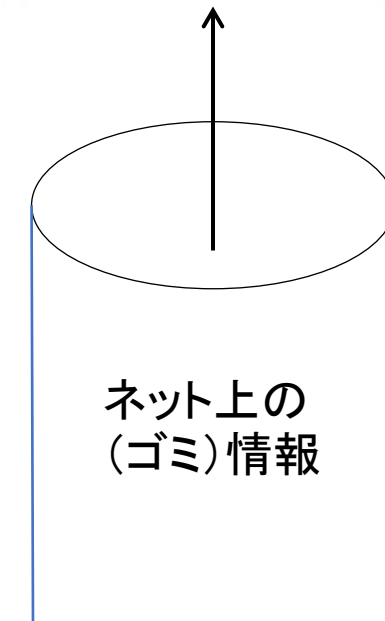


正倉院文書に、「二日酔いで休みます」という欠勤届が残っているんだって？

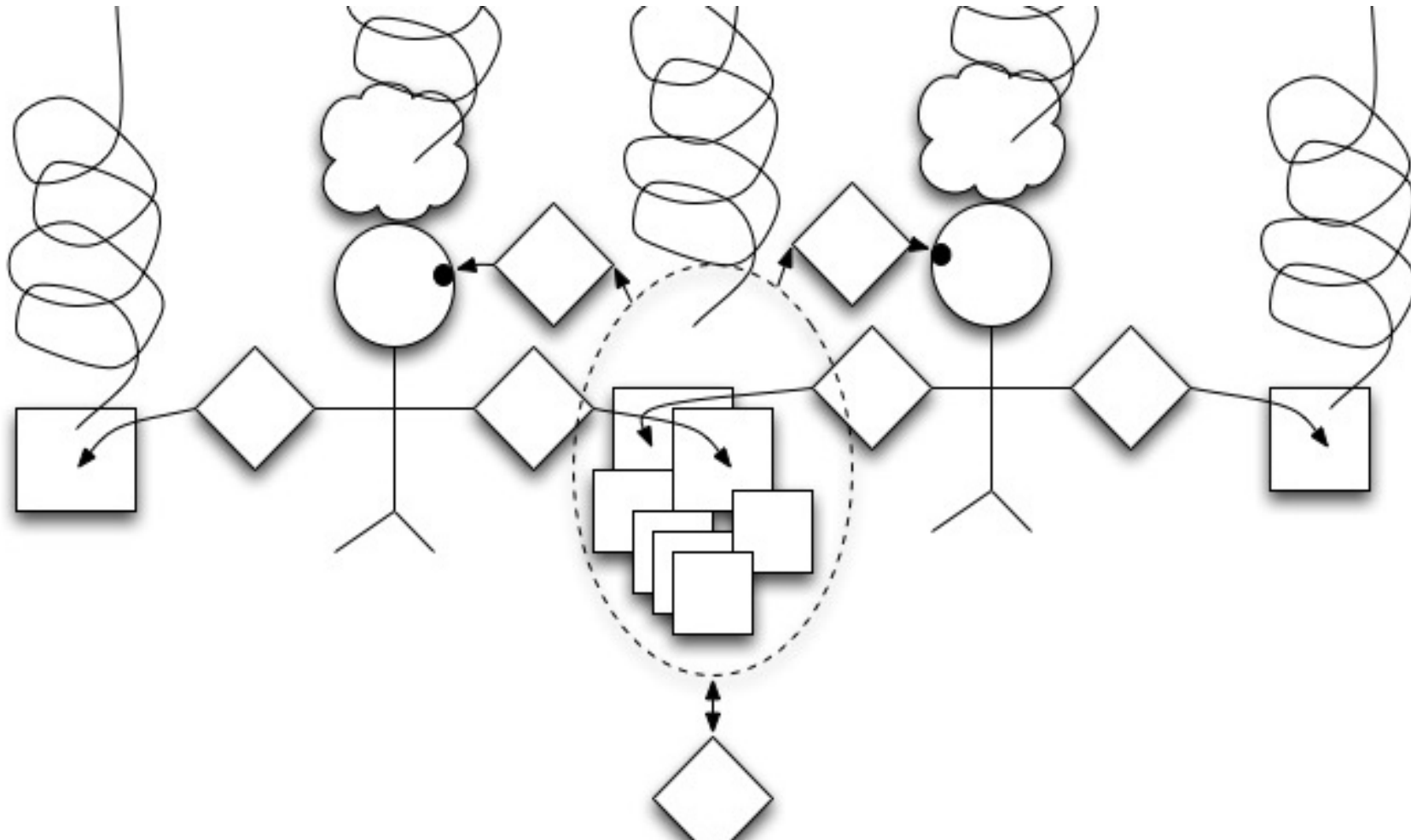
はい、そういう資料が正倉院文書にあります。当時はお酒に寛容だったようですね。
(うそ、まちがい、ハルシネーション)

その典拠を教えて

これこれこういう資料があります。
(でっちあげ)



DH + AI



DHによって

- 同じあるいは近接分野の研究者どうしにおいて、価値観の世界と資料世界との関係を他者が検証し、さらに独自の世界を展開していくことができる。
- 遠く離れた分野の研究者どうしが、メタデータおよびデジタル化した資料とを介してつながり、分野を超えて新たな研究が生まれる。
- 一般市民に信頼できる情報を提供できる。

さらに、DH + AI によって

- 研究データの公開、検証、活用が、さらに容易になる。
たとえば、DHの技を活用する方法をAIの技を使ってガイドすることによって、DHに苦手意識を持っていた研究者たちもDHの成果を活用できるようになる。
- 異なる専門分野の専門家どうしが、さらにつながりやすくなる。
たとえば、異なる分野のメタデータの間のマッピングにAIの技を使う。
- 一般の市民も、さらに信頼できる情報に基づいて思考できるようになる。
たとえば、DHで提供される情報を、一般市民むけにAIの技を使って翻訳する。

課題

- 権利処理
- 倫理
- 研究データマネジメント
- データの長期保存
- ストレージの確保
- 巨大AI企業に依存しないsmall AI networkの構築
- 人のネットワーク、組織間のネットワーク

2 DiHuCo事業の実績と現状



事業の目的・概要

国際標準規格に準拠した人文学DX基盤の構築

- 日本全体の人文学DX・DH推進の中心的機能を担う体制として、コンソーシアム（体制図は次ページ）を設立・拡充。
- 東アジア独自のテキスト・地理空間資料を対象に、TEI等の国際標準規格に準拠したデータ構造化ガイドラインを策定。
- DHを推進できる人材育成のための教育プログラム・オンデマンド動画を作成。ワークショップを開催。

コンソーシアム運営

人間文化研究機構
（中核機関）

研究基盤ハブ

慶應義塾
（連携機関）

研究実践ハブ

情報・システム研究機構
（連携機関）

人材育成ハブ

人間文化研究機構
（中核機関）

23

参加組織数（目標15）

2

国際標準ガイドライン公開

72

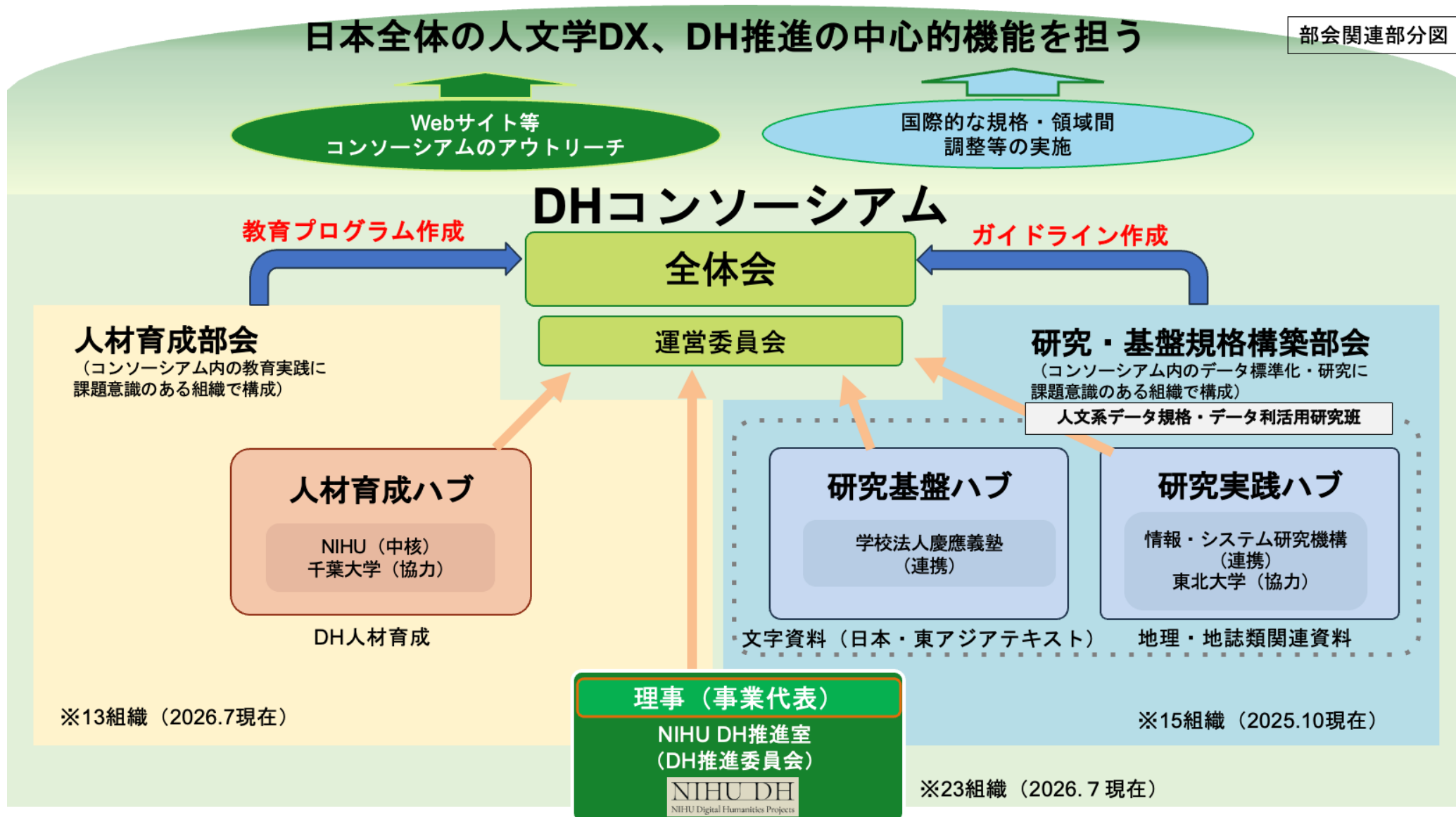
育成イベント参加者
（のべ人数）

371

成果シンポ参加者数
（のべ人数）



コンソーシアム組織体制





KPI達成状況サマリー

主要KPIはすべて達成・達成見込み

指標	評価
コンソーシアム参加組織（目標15機関）	達成（23組織・153%）
ユースケース創出：研究会・学会発表（目標10件）	達成（10件）
海外組織との連携協定（目標1件）	達成（EAJRS MOU締結）
オンデマンド動画作成（目標7本）	達成（7本）
人材育成イベント参加者（目標のべ50名）	達成（のべ72名）
モデルガイドライン活用機関（目標3機関）	進行中
成果シンポジウム参加者（目標のべ300名）	達成（のべ371名）



重要成果物

本事業の中核をなす3つの成果物

①

東アジア・日本語テキスト データ構造化ガイドライン

TEI準拠。古典籍の翻刻・注記・校異
等を体系的に整理し、Web公開

②

DiHuCo-GEOガイドライン

地図・地名・地誌データの活用ガイ
ドライン。試作版サイトを検証中
(近日中に公開予定)

③

人材育成プログラムモデル

DH倫理・基礎・実装のコア科目と応
用科目からなる体系的教育モデル

重要成果物①

東アジア・日本語テキストデータ構造化ガイドライン

- DH研究を促進する「背景」から、日本語資料を対象とした具体的な「事例」「手法」までを一気通貫でわかりやすく解説
- 国際標準規格TEIに準拠し、東アジア典籍の本文構造・翻刻・注記・校異・ルビ・割注割書・漢文訓読等の記述方法を体系的に整理
- 第一版をWeb公開済み。あわせて実践的な「人文学テキストデータ構造化の手引き」も作成・公開

人文学テキストデータ構造化の手引き

teikemdrupaladmin が 水, 14月 2026 - 00:46 に投稿

本ガイドラインを踏まえたテキストデータ構造化のための手引きです。具体的な手法の確認など、適宜ご利用ください。

[各章解説付き目次はこちら](#)

- [T-1. 構造的なテキストデータ構築の背景](#)
- [T-2. デジタル翻刻における課題](#)
- [T-3. 構造化テキストの様々な記述方法](#)
- [T-4. テキストデータ構造化とTEI](#)
- [T-5. 構造化テキストの作成 ―基礎演習1―](#)
- [T-6. 構造化テキストの作成 ―基礎演習2―](#)
- [T-7. 構造化テキストの作成 ―基礎演習3―](#)
- [T-8. 構造化テキストの活用手法](#)
- [T-9. 構造化テキストの作成手法 ―画像リンク編―](#)
- [T-10. 校訂テキストを含む学術編集版の構造化](#)
- [T-11. TEIと辞書 ―東アジア古辞書を例として―](#)
- [T-12. 談話資料の構造化](#)
- [T-13. TEI実践を研究として位置づける](#)
- [T-14. オープンな学術情報流通を支えるテキストデータ構造化](#)



「人文学テキストデータ構造化の手引き」公開ページ

teikem.kemco.keio.ac.jp/eajguidelines/

令和6年度公開 → 令和7年度：第一版として本公開

重要成果物②

DiHuCo-GEOガイドライン

- 研究実践の経験を備えた研究者から、執筆負担を抑えつつ知識を引き出す仕組みとして開発
- 講演資料があれば生成AI（Claude）が構造化記事を自動生成するワークフローを確立。地理・地名分野に留まらず他分野にも応用可能な汎用性の高い仕組み
- 地図・地名・地誌データの活用に関するユースケース・ベストプラクティスをガイドライン内に集約
- 静的サイトジェネレータHugoによる試作版サイトを構築し、18本のAI生成記事で検証を実施
- 「藩IDデータセット」「江戸街道データセット」等、既に公開済みの実データ基盤を持つ

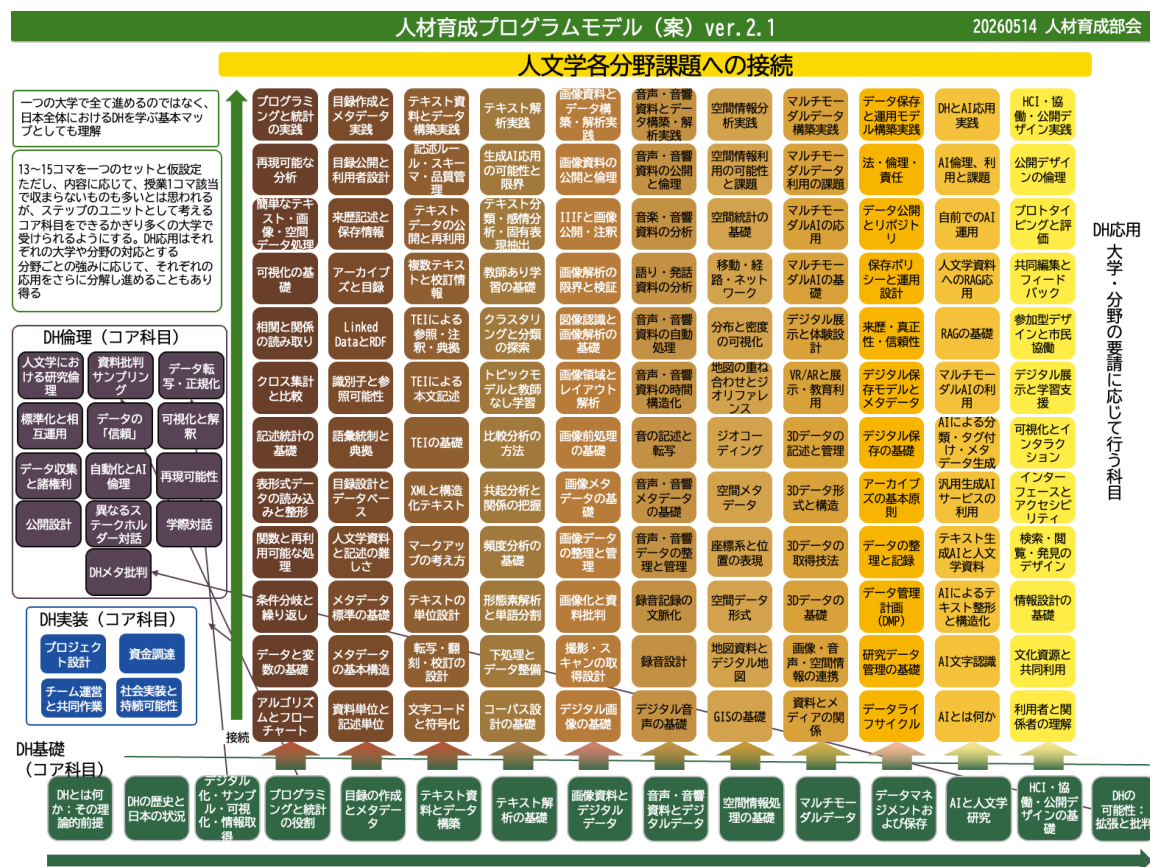


DiHuCo-GEOガイドライン（試作版サイト）

重要成果物③

人材育成プログラムモデル（案）

DH教育の全体像をひと目で把握できる「マップ」として作成。DH倫理・基礎・実装の3分野をコア科目とし、各大学・分野の応用科目へと接続する体系的な教育モデルを策定した。



学習者にとって

学ぶべき科目と全体のつながりが一目でわかり、体系的な学習計画が立てられる。

大学（教育機関）にとって

学内の他部門と連携する際の具体的な材料として活用可能。

社会的意義

日本におけるDH研究の全体像を可視化する役割を果たす。

令和8年度の取組

2カ年で構築した基盤を土台に、コンソーシアムのさらなる拡充と実装の本格化を進める。

コンソーシアムのさらなる拡充

2025年度の18組織から2026年7月時点で23組織へ拡大。
日本全体の人文学DX・DH推進を担う中核的な連携体制としての機能をさらに強化。

教育プログラムの実装

策定した人材育成プログラムモデルに基づき、基礎科目
14本のオンデマンド動画作成を本格化。

テキストデータ構造化ガイドラインの活用

東アジア・日本語テキストデータ構造化ガイドラインの
ユースケース開発と全国展開による、人文DXの基盤構築。

DiHuCo-GEOガイドラインの本格構築

試作版での検証を踏まえ、DiHuCo-GEOガイドラインの
本格システムを構築。

3 事業実績等の詳細

● アウトプット指標

コンソーシアムの参加組織とWebサイトでの活動発信

コンソーシアムの参加組織（オブザーバー含む）

目標：15機関以上

令和6年度

18組織



令和7年度

21組織



令和8年度

23組織（令和8年7月現在）

達成（153%）

Webサイトでの活動発信・イベント

目標：年1回以上

令和6年度

- DiHuCoホームページ公開
- 活動記録を随時掲載・公開
- トピックス記事掲載（2件）
- リーフレット（第1版）掲載

令和7年度

- 活動記録を発信する「あゆみ」ページの制作
- 英語サイト公開
- トピックス記事掲載（1件）
- リーフレット（第2版）掲載

達成見込み

● アウトプット指標

データ利活用研究のユースケース創出：研究会・学会発表

目標 3年間で10件以上

達成

評価・実績：目標達成。令和6年度：5件、令和7年度：5件（計10件）

令和6年度（計5件）

- ケンブリッジ大学デジタル・ヒューマニティーズ部門のセミナーにて発表（**1件**）（2025年1月15日）
- 東北大学と「第1回研究実践ハブ研究会」を開催（**1件**）（2025年1月24日）
- 情報処理学会（CH研究会）において、東アジアテキストのためのデータモデル、および黄表紙の構造化に関する共同発表（**2件**）を実施（2025年2月8日）
- キックオフ国際シンポジウム終了後に技術講習会（小規模研究会）を開催（**1件**）（2025年3月1日）

令和7年度（計5件）

- 情報処理学会CH研究会にて、東アジアテキストのためのデータモデルおよび黄表紙の構造化に関する共同発表（**2件**）を実施（2025年5月17日）
- 東北大学と「第2回研究実践ハブ研究会」を開催（**1件**）（2025年7月4日）
- 日本近世文学会国際研究集会（ケンブリッジ大学）にて成果を広く公表（**1件**）（2025年9月）
- 「じんもんこん2025」にて成果を公表・発表、ポスターセッションにおいて国内シラバス調査・分析の成果発表を実施（**1件**）（2025年12月14日）

アウトプット指標

東アジア独自規格の国際検討・海外連携

目標 国際会議への毎年度参画／海外組織との連携協定：3年間で1件以上

達成見込み／達成

実績

- 【国際会議参画】 目標達成予定（毎年度DHおよびTEI年次大会に参画を継続中）
- 【連携協定】 初年度（令和6年度）に目標達成

資料公開促進に資する体制構築のため、2025年3月に中核機関である人間文化研究機構と日本資料専門家欧州協会（EAJRS）との間で覚書（MOU）を締結（2025年4月1日発効）

関連実績（令和7年度）：締結した連携を具現化するプレイベントとして、2025年9月9日にドイツ・ハイデルベルク大学にてTEIセミナーおよびTEIワークショップを共同開催し、海外での研究者ネットワークを強固にした。

アウトプット指標

人材育成プログラムの構築

目標 オンデマンド動画：3年間で7以上／大学等講座プログラム：2回以上／教育カリキュラムマップ：最終年度までに作成

達成／達成見込み

実績

- 【オンデマンド動画】 目標達成（計7本）

令和6年度にワークショップを基にした記録動画3本、令和7年度にワークショップの記録動画4本を作成。さらに、今後14本以上を作成する予定。

- 【大学等講座プログラム】 目標達成見込み（千葉大学における実施調整中）

- 【教育カリキュラムマップ】 前倒しで素案化完了

● アウトカム指標

モデルガイドラインを用いたデータ利用機関等数

目標 3機関以上

進行中

実績

- 目標達成に向けて、具体的なシステムへの実装およびデータ構築のフェーズが進行中。
- 研究基盤ハブにおいて、九州大学を訪問してデータ活用方法に関する対面での研究打ち合わせ（2026年2月4日、3月10日）を重ねている。
- 研究実践ハブにおいて、研究実践構築・公開した地理情報モデルガイドラインの成果が、株式会社**MIERUNE**が運用する現代デザインの歴史地図サイト「れきちず」へと取り込まれ、民間サービス上でデータが直接活用されている。
- 研究実践ハブにおいて、写真アプリ「メモリーグラフ」を改良した。写真という地誌情報と地理情報をアプリによって統合できる。
- 研究実践ハブにおいて、旧東京市**15区**住所データセットを公開し、明治末期の東京の住所を緯度経度に変換可能にした。これに基づき、関東大震災被災者マップを構築した。

アウトカム指標

海外連携・人材育成・成果シンポジウムの実績

人材育成イベントへの参加者数

目標：3年間でのべ50名以上

令和6年度、令和7年度：のべ72名

TEIワークショップ（東京：5名）、Omeka・IIIFワークショップ（大阪大学：28名）、TEIセミナー・ワークショップ（ハイデルベルク大学：39名）等

達成

成果シンポジウムの参加者数

目標：3年間でのべ300名以上

令和6年度、令和7年度：のべ371名

キックオフ国際シンポジウム：87名／シンポジウム「人文学のためのテキストデータ構造化の現状と課題」：72名／国際シンポジウム「東アジア/日本における人文学向けテキストデータ構造化のためのガイドライン策定に向けて」：124名／「人文学のためのテキスト構造化ワークショップ」：88名

達成

3-1 デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの設立及び運営

人間文化研究機構（中核機関）

コンソーシアム運営を総括する事務局として、活動基盤の整備、情報発信、および組織間調整を統括。



コンソーシアム構築・運営

a. デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム参画組織（2026年7月現在）

- 大阪大学大学院人文学研究科人文学林
- 大阪大学グローバル日本学教育研究拠点
- お茶の水女子大学共創工学部文化情報工学科
- 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター
- 九州大学大学院人文情報連係学府
- 京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター人文知連携拠点
- 京都大学人文科学研究所附属人文情報学創新センター
- 慶應義塾大学文学部人文社会学科図書館・情報学系図書館・情報学専攻
- 慶應義塾ミュージアム・commons
- 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センター
- 人文情報学研究所人文情報学研究部門
- 千葉大学卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」
- 筑波大学デジタルヒューマニティーズ・リサーチユニット
- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京大学大学院人文社会系研究科附属次世代人文学開発センター人文情報学部門
- 東京大学史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター
- 同志社大学文化情報学部
- 東北大学国際連携推進機構統合日本学センター
- 名古屋大学デジタル人文社会科学研究推進センター
- 人間文化研究機構人間文化研究創発センター
- 立命館大学アート・リサーチセンター日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点
- 早稲田大学文学学術院総合人文科学研究センター「デジタル人文学の理論と実践」部門
- 早稲田大学文学学術院デジタル人文学プログラム準備委員会（オブザーバー）

※ 五十音順、23組織

b. コンソーシアム情報発信のための体制整備・発信

令和6年度

- 英語略称を「DiHuCo」と決定し、ロゴマークと事業紹介リーフレット（第一版）を作成。
- 2025年3月に人間文化研究機構内に本事業の特設サイト（日本語）を構築。
- 連携2機関でもそれぞれ事業用ウェブサイトを開示、普及・啓発を開始。
- 2025年3月1日にキックオフ国際シンポジウムをオンライン併用で開催、87名が参加。
- TEI技術委員長のElisa Eileen Beshero-Bondar氏を招聘して講演動画を一般公開。
- 終了後には技術講習会（小規模研究会）を開催（9名参加）。
- 2025年3月にアジア研究協会年次会合（AAS2025、米国コロンバス）にブース出展し広報を実施。

令和7年度

- 特設サイトを随時更新するとともに、2026年3月に新たに英語ページを開設。
- 日本語版リーフレットを更新（第二版）して全国の大学等に送付したほか、英語版リーフレットも新規作成。
- 2025年12月仏教学とデジタル・ヒューマニティーズ国際シンポジウム「DX-AI時代における人文学の意義と研究基盤の構築」にてポスター発表を実施
- 2026年3月にバンクーバーにて開催されたアジア研究協会年次会合（AAS2026）にブース出展し広報を実施。

コンソーシアム構築・運営：広報物

事業紹介リーフレット（日本語版・英語版）

（日本語版リーフレット）



日本語版リーフレット（第2版）

（英語版リーフレット）



英語版リーフレット（新規制作）

いずれもDiHuCoのロゴマーク・ブランドカラーを用いて制作。日本語版は第2版へ更新し全国の大学等に送付、英語版は令和7年度に新規制作した。

3 - 2 研究基盤ハブ

慶應義塾（連携機関）

日本語を含む東アジアの文字資料を対象に、国際標準規格である「TEI（Text Encoding Initiative）」に準拠したデータ構造化ガイドラインの策定とユースケースの実装を担当。

a. 文字資料を用いた東アジアテキストに関わる国際規格標準ガイドラインの構築

令和6年度

- 日本伝来の古典籍に関する部分について「暫定版ガイドライン」を作成。
- 東京、大阪、福岡、沖縄のほか、海外（ソウル、ケンブリッジ）の公開セミナー等で解説を実施。
- 国内のTEIデータ規格実施状況の基礎調査を開始。
- 若手研究者らの協力を得て、近世文学や日本思想などの各種古典籍を対象に構造化データ構築の事例作成に着手。

令和7年度

- 古典籍の本文構造、翻刻、注記、校異、ルビ、割注・割書、漢文訓読、IIIF画像との対応付け等に関するTEI/XML記述方法を整理・解説した「東アジア・日本語テキストデータ構造化ガイドライン第一版」をウェブ上に一般公開（URL: teikem.kemco.keio.ac.jp/eajguidelines/）。
- ガイドラインにあわせて、「人文学テキストデータ構造化の手引き」を作成・公開。
- 日本語資料・東アジア資料を対象としたTEI準拠データ作成の現状と課題の整理を実施。

「人文学テキストデータ構造化の手引き」公開

人文学テキストデータ構造化の手引き

teikemdrupaladmin が 水, 14月 2026 - 00:46 に投稿

本ガイドラインを踏まえたテキストデータ構造化のための手引きです。具体的な手法の確認など、適宜ご利用ください。

[各章解説付き目次はこちら](#)

- [T-1. 構造的な テキストデータ構築 の背景](#)
- [T-2. デジタル翻刻 における課題](#)
- [T-3. 構造化テキストの 様々な記述方法](#)
- [T-4. テキストデータ 構造化 とTEI](#)
- [T-5. 構造化テキスト の作成 ―基礎演習1―](#)
- [T-6. 構造化テキストの作成 ―基礎演習2―](#)
- [T-7. 構造化テキスト の作成 ―基礎演習3―](#)
- [T-8. 構造化テキストの 活用手法](#)
- [T-9. 構造化テキストの 作成手法 ―画像リンク編―](#)
- [T-10. 校訂テキスト を含む 学術編集版の 構造化](#)
- [T-11. TEI と辞書 ― 東アジア古辞書を例として―](#)
- [T-12. 談話資料の構造化](#)
- [T-13. TEI 実践を 研究として 位置づける](#)
- [T-14. オープンな 学術情報流通を 支える テキストデータ構造化](#)



手引きの公開内容 (teikem.kemco.keio.ac.jp/eajguidelines/index.php/tutorials)

b. 国際標準ガイドラインを用いたユースケース創出のための研究

令和6年度

- 「TEI古典籍ビューワ」に対し、策定データモデルの成果の一部を反映した機能追加の実装を実施。
- TEIに準拠したデジタル図書館システムを運用するケンブリッジ大学図書館を訪問調査し、同館のプラットフォームへの実装を前提とした設計に着手。

令和7年度

- ガイドラインに沿って作成されたユースケースをウェブ上に整理・公開。
- 『Dottrina Christiana』中国語訳、般若心経、勝鬘經義疏（校訂テキストの事例）、『帥記』（歴史史料）、『通一声女暫』『全交法師常々艸』（注釈）、『忠臣蔵即席料理』等の黄表紙資料（画像リンク）、『走れメロス』（固有表現構造化）など多岐にわたる実践例。
- モデルに対応した「TEI古典籍ビューワ」を拡張し、ウェブ上で一般公開。
- 成果を情報処理学会（CH研究会、じんもんこん2025）、日本近世文学会国際研究集会（ケンブリッジ大学）等で広く公表。

c. テキスト国際規格ガイドラインとユースケース創出のための検討会の実施

令和6年度

- 九州大学で活用方法に関する対面研究打ち合わせ（2月4日、3月10日）を重ねたほか、他研究機関とも随時打ち合わせを実施。
- 2025年3月25日に慶應義塾大学にて、10名が登壇するシンポジウム「人文学のためのテキストデータ構造化の現状と課題」を開催。（参加72名）

令和7年度

- 2025年9月13日、ガイドラインの在り方を検討する国際シンポジウム「東アジア/日本における人文学向けテキストデータ構造化のためのガイドライン策定に向けて」を慶應義塾大学で開催。（対面68名、オンライン56名、計124名が参加）
- 2026年3月21日にはガイドラインと手引きを議論する「人文学のためのテキスト構造化ワークショップ」を開催。（対面15名、オンライン73名、計88名が参加）

d. シンポジウム等での発表／国内外における資料情報調査

令和6年度

- ケンブリッジ大学デジタル・ヒューマニティーズ部門のセミナーにおいて、事業の概要と今後の展開等について発表。（2025年1月15日）
- 情報処理学会（CH研究会）において、東アジアテキストのためのデータモデル、および黄表紙の構造化に関する2件の共同発表を実施。（2025年2月8日）

令和7年度

- 情報処理学会CH研究会にて、東アジアテキストのためのデータモデルおよび黄表紙の構造化に関する共同発表（2件）を実施。（2025年5月17日）
- 日本近世文学会国際研究集会（ケンブリッジ大学）にて成果を広く公表。（2025年9月）
- 「じんもんこん2025」にて成果を公表・発表、ポスターセッションにおいて国内シラバス調査・分析の成果発表を実施。（2025年12月14日）
- 具体的なユースケース・実践例の構築や国際標準化における資料の状況を把握するため、国内外（東京、大阪、福岡、仙台、およびフランクフルト（ドイツ）、ハイデルベルク（ドイツ）、上海（中国）、バンクーバー（カナダ））のセミナーやシンポジウム等に合わせて各種調査を実施。

3 - 3 研究実践ハブ

情報・システム研究機構（連携機関）

地図・地誌類に関するDX化の課題を「地名」「地図（地理空間）」「地誌（情報空間）」の3テーマに分けて取り組み、地理・地図類を用いたガイドラインの開発を担当。

1. 『日本歴史地名大系』の精度向上／2. 行政区域データ精査

令和6年度

- 位置情報の精度が十分ではない課題に対し、住所ジオコーダー「Jageocoder (ver.2.1.8)」、歴史地名データ、幕末期近世村領域データ、手動推定を組み合わせた独自の位置推定アルゴリズムを考案し、精度向上に着手。
- 現代から江戸時代まで遡及できる識別子（ID）を付与するため、データセットから表記揺れの可能性を自動指摘するプログラムを開発し、全都道府県のデータに適用して精査対象を絞り込んだ。

令和7年度

- jageocoderの解析結果に加え、幕末期近世村データセットの位置情報も参照・比較することで位置精度をさらに改善。
- 人間によるデータ作成と計算機チェックのサイクルを回し、全県分のデータに対する人間による判断・修正を完了。
- 令和8年度にさらにサイクルを回し、全国規模の変遷データセットとして公開する計画。

3. 藩・近世村データセット／4. POI地名データベース

令和6年度

- 江戸時代の村や所属する藩のポリゴンデータ（領域データ）と、『日本歴史地名大系』の識別子を接続する作業を進め、相互参照により両データの誤りを発見・修正する計画を策定。
- 『日本歴史地名大系』の未公開項目（施設等に関する約7万項目）から、歴史研究に有用な古墳・遺跡・城・宗教施設など約3万件強を抽出し、大部分に位置情報を付与。

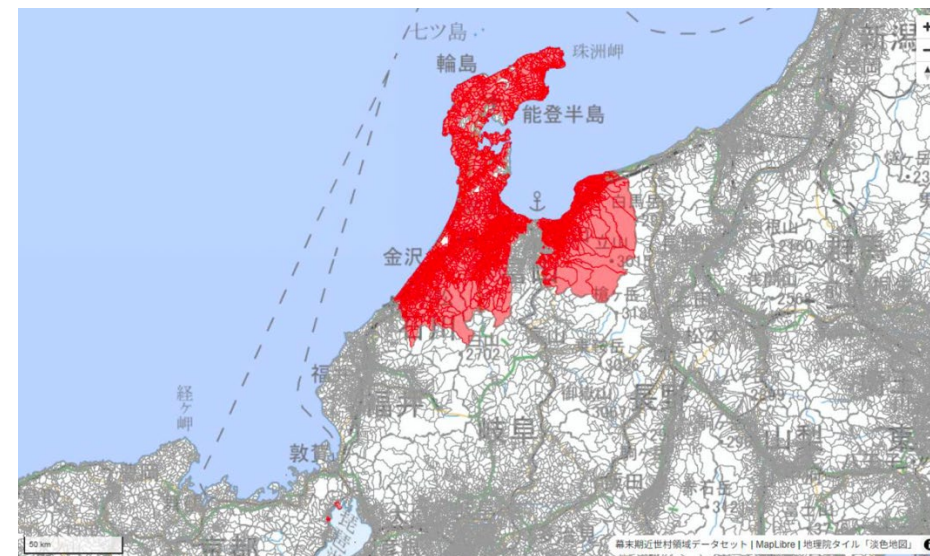
令和7年度

- 408藩を網羅した「藩IDデータセット」を2025年9月に公開。「武鑑全集」や「江戸マップ」の上屋敷・菩提寺情報とリンクさせるユースケースを創出。
- 旧国の識別子を改善した「国・地域IDデータセット」、領分を可視化した「幕末期近世村領域データセット」、地名大系と統合した「江戸近世村統合データセット」をそれぞれ公開。
- 1件ずつ位置情報を精査した上で、2025年5月に『日本歴史地名大系』施設・地点項目データセット（POI）として新規公開。のちにデータ漏れを追加した改良版も追加公開。

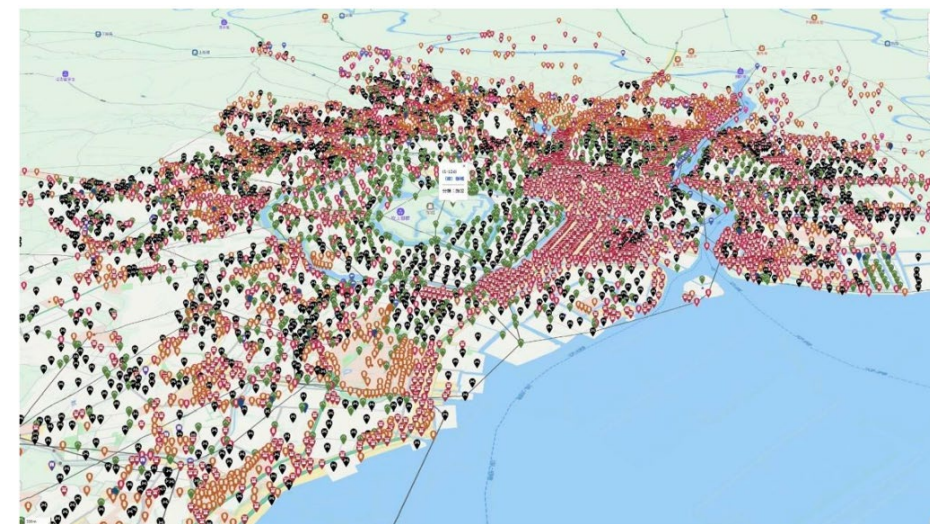
藩・近世村データセットの可視化例

公開データセット一覧（令和7年度）

- 「藩IDデータセット」（408藩を網羅、2025年9月公開）
- 「国・地域IDデータセット」（旧国の識別子を改善）
- 「幕末期近世村領域データセット」（領分を可視化）
- 「江戸近世村統合データセット」（地名大系と統合）
- 「武鑑全集」「江戸マップ」の上屋敷・菩提寺情報とのリンク活用



幕末期近世村領域データセット
(加賀藩・藩ID=163の領分表示例)



「江戸マップ」俯瞰図

5. 江戸街道データセット／6. 国際標準の調査・スキーマ検討

令和6年度

- 五街道と主要脇街道をカバーする日本全国の主要街道データセット（6,400km分）を構築し公開。民間企業（株式会社MIERUNE）の歴史地図サイト「れきちず」に活用された。
- 標準化が遅れている地名のメタデータスキーマやオントロジー分野について、現状に関する文献調査を実施。

令和7年度

- 新たな街道を追加し、総距離を7,700kmへと延伸したバージョン2を2025年6月に公開。街道・宿場ナンバリングを試作。
- 交通網研究を水上交通へ拡大するための基礎データとして「江戸末期湖沼データセット」を構築したほか、江戸切絵図の地名位置を改善したデータセットを公開。「れきちず」との協働も継続・発展。
- 文献調査やセミナーを通じて理解を深めるとともに、歴史学と3Dをテーマとした「第2回ヒストリーテック勉強会」を開催。

1. 機関連携とユースケース／2. 国際標準への対応

令和6年度

- 2025年1月24日、協力機関の東北大学と第1回研究実践ハブ研究会を開催し、「外邦図アーカイブからの地名抽出・マッピング支援」「過去の住所のジオコーダー開発」「センシティブな地名の公開ガイドライン」の3テーマを特定。2月25日には外邦図担当者とオンラインで意見交換を行い課題を把握。
- 相互運用性の向上を目的として、グローバルな地名基盤World Historical GazetteerやPelagiosネットワーク等と意見交換・基礎調査を実施。

令和7年度

- 2025年7月に東北大学と第2回研究実践ハブ研究会を開催し、連携を継続。
- Linked Pastsのオンライン会議等を通じて、World Historical GazetteerやPelagiosネットワークの最新の活動状況に関する情報収集を継続。

3. データ規格のモデルガイドラインの構築（DiHuCo-GEOガイドライン）

令和6年度

- 文献調査および独自のGeoNLP地名語辞書形式などの活用を検討した。

令和7年度

- 研究実践の知識をガイドライン内で集約する仕組みとして、「DiHuCo-GEOガイドライン」の構築に着手。
- 詳細な3ステップの進め方は次スライドの通り。

DiHuCo-GEOガイドライン構築の3ステップ

「DiHuCo-GEOガイドライン」構築ワークフロー

1

ワークフロー構築

CODHセミナー等の講演音声から、生成AI（Claude）を用いて構造化マークダウン記事（ユースケース、ベストプラクティス、課題の3類型）を自動生成するパイプラインを確立し、ガイドとして文書化。

2

試作版サイトの運用

静的サイトジェネレータHugoを用いた試作版サイトを構築し、計5件のセミナー等に由来する18本のAI生成記事を投入して見え方や信頼性の課題を検証。

3

本格システムの設計

試作を基に、本格システムに関する設計文書の整備を完了。

研究実践ハブ：DiHuCo-GEOガイドライン試作版

DiHuCo-GEOガイドライン（試作版サイト） ※近日中に公開予定



DiHuCo-GEOガイドラインは、人文情報学における地図／地名／地誌データの活用に向けたユースケースやベストプラクティスを提供し、それらを取りまとめたガイドラインを公表することを目指しています。

[ガイドラインについて](#)

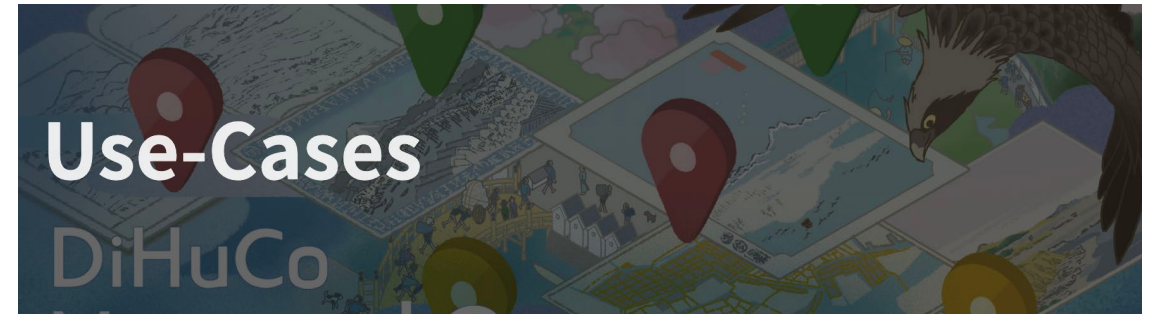
ガイドラインの作成方法や生成AIの活用など、ガイドラインに関する基本的な情報を提供します。

[ユースケース／ベストプラクティス](#)

ガイドラインの元となるユースケースやベストプラクティスをまとめます。人文情報学分野の実際の研究例を自分の研究に活用できるようなツールを提供します。

[タグ](#)

記事をテーマ別に分類したタグ一覧です。関心のあるトピックから関連記事を探すことができます。



[IIIF Curation Platform：ベストプラクティス](#)

デジタルアーカイブの画像キュレーション基盤として活用されるIIIF Curation Platformについて、複数の実践事例から共通パターンを抽出し、効果的な利用手法と推奨アプローチをまとめたベストプラクティスです。

関連記事:

[IIIF Curation Platform \(ICP\)：デジタルアーカイブの画像キュレーションを効率化する実用ガイド](#) [IIIF デジタルアーカイブ キュレーション](#)

[IIIF Curation Platform \(ICP\)：人文学資料のマイクロコンテンツ化ツール](#) [IIIF デジタルヒューマニティーズ キュレーション](#)

[IIIF Curation Platform \(ICP\)：利用者主導の画像キュレーション基盤](#) [IIIF デジタルアーカイブ キュレーション](#)

[詳細を見る →](#)

[メモリーグラフ：ベストプラクティス](#)

同一構図撮影支援アプリ「メモリーグラフ」の実践事例から、効果的な運用体制、利用場面、技術的工夫、継続性確保の共通パターンを抽出したベストプラクティス。学術調査から観光、教育、防災まで多様な分野での応用可能性を示す。

関連記事:

[メモリーグラフ：景観変化を記録・共有する同一構図撮影支援アプリ](#) [メモリーグラフ 災害アーカイブ 景観記録](#)

4. IIIF・写真アプリ等／c. 検討会実施・普及啓発

令和6年度

- 各種歴史地理データ、地名データの基礎構築を優先。
- 東北大学との研究会や、地理情報のデファクト標準形式（GeoJSON）に従ったデータ構築・公開を主軸として実施。

令和7年度

- 「IIIF Curation Viewer」に位置・日付表示機能を追加し華北交通アーカイブの古写真地図表示を可能とした。
- 写真アプリ「メモリーグラフ」を改良しユースケース共有のセミナーを開催。
- 明治末期の住所を緯度経度変換できる「jageocoder-dbtool」および「旧東京市15区住所データセット」を公開し、「関東大震災被災者マップ」を構築（新聞複数紙に報道）。
- 作成したデータセットの情報をCODH内のウェブページに集約。第24回CODHセミナー（カメラアプリによるフィールドワーク、参加80名）、第25回CODHセミナー（古写真と都市景観、参加24名）を開催。
- 「ジオ展2025」にヒストリーテック・ラボとして出展。

3-4 人材育成ハブ

人間文化研究機構（中核機関）

大学等の教育機関で活用可能な体系的教育プログラムの策定、およびDH人材育成のための国内外でのDHワークショップの開催や教育動画作成を通じた人材育成の基盤構築を担当した。

a. DH人材育成のための教育プログラム開発検討

令和6年度

- 千葉大学とともに、教育プログラムの開発における課題整理およびハブ運営の体制整備に着手。

令和7年度

- 「DH推進室」が中心となり、千葉大学とも連携しながら、計4回の検討会（2025年6月9日、10月14日、11月4日、2026年2月24日）等において協議を重ねて「教育プログラム」のたたき台を作成。
- 人材育成部会（2025年10月31日、2026年3月4日開催）での審議を経てブラッシュアップを行い、最終的に2026年3月のコンソーシアム全体会に諮った上で、人材育成プログラムモデル（案）を取りまとめた。

人材育成ハブ：教育プログラムモデル

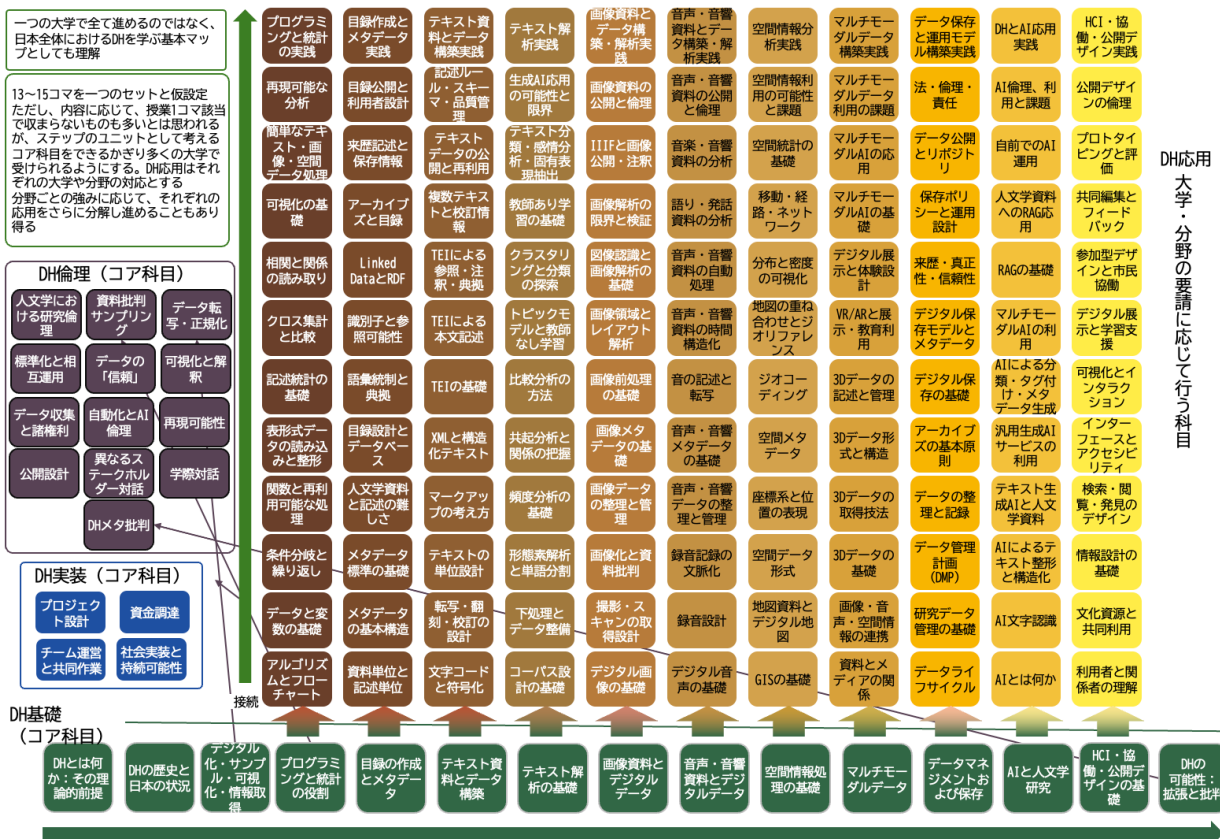
人材育成プログラムモデル（案）

プログラムはDHの倫理・基礎・実装の3分野となるコア科目と、基礎科目からより専門的な内容に拡張される応用科目で構成されている。

人材育成プログラムモデル（案） ver. 2.1

20260514 人材育成部会

人文学各分野課題への接続



学習者にとって

学ぶべき科目と全体のつながりが一目でわかり、体系的な学習計画を立てられる

大学にとって

学内の他部門と連携する際の具体的な材料として活用可能。

社会的意義

日本におけるDH研究の全体像を可視化する役割を果たす。

b. ワークショップ開催／c. オンデマンド動画作成

令和6年度

- 2025年2月3～5日、対面によるTEIワークショップを試行開催（5名参加）。
- ワークショップの解説内容を基に、記録動画を3本作成。

令和7年度

- 2025年8月25～27日、大阪大学の協力を得て、研究資料をデジタル環境で公開・管理するツールを学ぶワークショップ「デジタルヒューマニティーズのためのアーカイブ基盤を学ぶーOmekaとIIIFで研究資料を公開する」を開催。（28名参加）
- EAJRS 2025のプレイベントとして2025年9月9日にドイツのハイデルベルク大学にてTEIセミナー・ワークショップを開催。（39名参加）
- 大阪大学等でのワークショップの記録動画4本をオンデマンド形式に編集し、権利確認を経てコンソーシアム参画組織へ暫定公開。
- 令和8年度は、開発した教育プログラムに基づく動画作成を本格化。基礎科目の14科目を想定。

人材育成ハブ：ワークショップ

2025年8月開催ワークショップの様子



d. プログラム構築のための基礎調査

令和6年度

- 2025年3月上旬に渡英し、ロンドン・キングスカレッジの関係者にインタビュー調査を実施。
- 学部・大学院における教育の現状や人材育成の課題についての知見を獲得。

令和7年度

- 日本国内の大学におけるDH関連のシラバスを網羅的に調査・分析。この成果は、「じんもんこん2025」のポスターセッションにおいて発表を行い、国内の研究コミュニティから教育プログラムの高度化に向けた意見収集を実施。
- 2026年3月にスイスのチューリッヒ大学およびベルン大学を訪問し、現地のDH教育プログラムの運用状況を調査。同時に、人材育成ハブで作成した教育プログラムモデル（案）を提示して現地専門家からの意見聴取を行った。
- チューリッヒ大学およびベルン大学における調査の成果は、報告書としてまとめ2026年5月に公開。

4 総括と令和8年度に向けた展望

- コンソーシアムは目標15機関に対し23組織（2026年7月現在）へと拡大（153%）。運営委員会・部会・連絡会を通じた恒常的な連携体制を確立。
- TEIおよび地理空間の両分野で国際標準準拠のガイドラインを公開し、株式会社MIERUNE・九州大学等での具体的な実装・活用に向けての検討が進行中。
- EAJRSとのMOU締結を皮切りに、ドイツ・英国・スイス等での国際発信とネットワーク構築を推進。
- 人材育成プログラムモデル（案）を策定し、オンデマンド動画・ワークショップを通じた基盤整備が進捗。

令和8年度に向けた主な計画

- コンソーシアムのさらなる拡充と、日本全体のDX推進を担う連携体制の強化
- 教育プログラムに基づくオンデマンド動画の本格作成（基礎科目14本）
- 東アジア・日本語テキストデータ構造化ガイドラインのユースケース開発と全国展開による、人文DXの基盤構築。
- DiHuCo-GEOガイドラインの本格システム構築

資料 1 - 3

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第31回）
令和8年7月17日

第31回人文学・社会科学特別委員会

人文学・社会科学のDX化に 向けた研究開発推進事業

EY新日本有限責任監査法人

2026年7月17日

本事業の目標

- 本事業では「書籍」に関する人社系研究データベース(DB)構築のためのエコシステムの検討と試験的運用を行う。

1

「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析

「書籍」についての複数の定義(学術書や一般書などの区分などの定義を含む)と、それに基づく調査結果を明示したうえで、最も学術的・社会的に合意しうる定義と書籍DBの構築手法を確立する。また、書籍の引用文献DBの構築手法も確立し、本事業以後も関係者が持続可能な形でDBを更新・運用できるような態勢を整える。

2

その他の新たな指標に関する検討・提案

人社系研究分野の次世代研究者が活用したいものを想定しつつ、必要な仕組みとして整備する。モデルケースの分析・検証を受け、国内で継続的に運用可能な指標を一つ以上選定し、書評の扱いを含め、研究のモニタリングや評価にどのように活用できるかについての提言を行う。

- 最終的に、人社系研究の「書籍」に関する成果をモニタリングできる環境を整える。また、実現した環境を研究データエコシステムの中に組み込み、誰もがそのモニタリング情報を活用できるようにする。

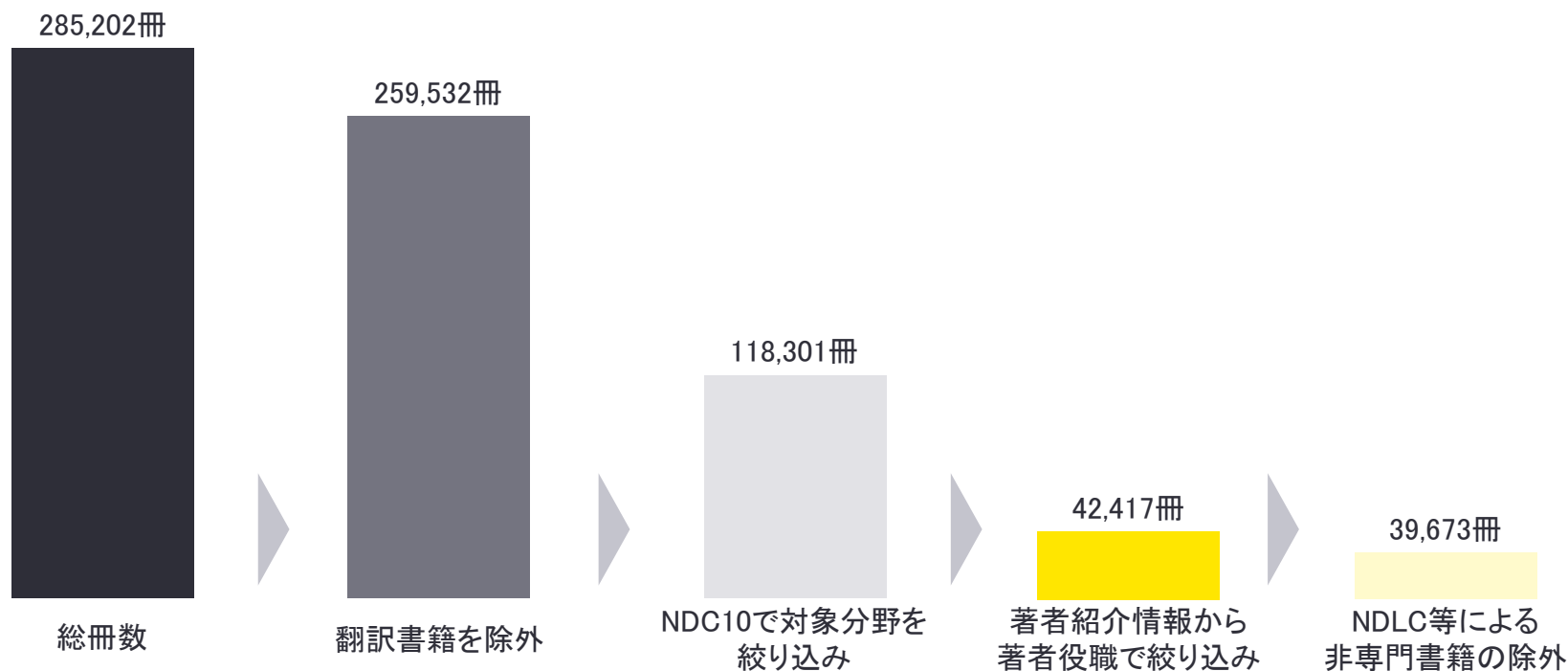
①書籍に係る指標開発に向けた調査・分析

範囲の特定と総量の把握

BOOKデータベースを活用した「書籍」の絞り込み

以下の順で日外アソシエーツから取得したBOOKデータベースの「書籍」の絞り込みを行った

1. 翻訳書籍を除外するため、著編者名に訳者名がある書籍を除外
2. 日本十進分類表第10版(NDC10)を利用し、人文学・社会科学17分野の書籍を絞り込み
3. 著者紹介情報を利用し、著者役職で書籍を絞り込み
4. 国立国会図書館分類表(NDLC)や図書分類コードによる専門図書以外の書籍の除外



NDLCや図書分類コードによる専門図書以外の書籍の除外

- 専門図書以外の書籍を除外するため、以下のNDLCや書店分類コードに該当する書籍を除外し、「書籍」の絞り込みを行った
- なお、絵本・児童書については、大学教員等が児童・幼児向けに各分野の内容を簡単に紹介している書籍が多いため、それらも学術的業績に含まれると考えたため、除外対象としていない

NDLC(国立国会図書館分類表)

- Y31~44:学習および受験参考書・入学試験問題集
- Y45~49:語学学習用テキスト
- Y51~59:試験問題集・就職案内

書店分類コード

- ポルノグラフィ
- 外国の小説
- 教育＞一般教養、教職教養
- 芸術・芸能＞イラストレーション・挿絵・メルヘン画・絵本、カラオケ曲集・歌集、楽譜、塗り絵、漫画・アニメイラスト集
- 語学・教育＞英語検定試験参考書、国連・TOEFL・TOEIC
- 趣味＞一般常識・作文、高校生・専門学校生むき、写真集、就職ガイド・問題集、適性検査、免許、面接・会社訪問
- 政治＞教養・一般知識、警察官・消防士採用試験参考書、公務員試験参考書・予想問題、国家試験参考書・予想問題、国家1種・地方上級、国家3種・地方初級、地方上級・国家2種
- 文学＞句集、歌集、詩集、詩集・歌集・句集
- 法律＞行政書士試験、司法試験、司法書士試験

分野別・出版年別の書籍数

■ NDLCや図書分類コードによる書籍除外後の分野別・出版年別の書籍数は以下の通り

人文学/社会科学	分野名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	総計
人文学	思想	579	552	557	544	496	435	3,163
人文学	芸術	479	436	448	400	414	380	2,557
人文学	文学	413	351	318	333	322	241	1,978
人文学	言語学	479	381	363	302	319	286	2,130
人文学	歴史学	853	818	827	850	761	633	4,742
人文学	考古学	5		5	3	4	2	19
人文学	博物館学	15	9	5	13	15	10	67
人文学	地理学	94	63	71	73	80	77	458
人文学	文化人類学	15	12	15	17	10	11	80
人文学	民俗学	164	141	147	129	116	121	818
社会科学	法学	429	396	381	407	346	321	2,280
社会科学	政治学	439	448	468	476	386	389	2,606
社会科学	経済学	471	465	394	404	384	321	2,439
社会科学	経営学	549	625	591	551	491	442	3,249
社会科学	社会学	746	691	716	695	669	641	4,158
社会科学	教育学	986	880	889	871	747	705	5,078
社会科学	心理学	220	211	184	214	176	161	1,166
その他	その他	470	480	471	476	415	373	2,685
総計		7,406	6,959	6,850	6,758	6,151	5,549	39,673

分野別・単著/共著(単独編・共編・その他)別の書籍数

■ 分野別・単著/共著(単独編・共編・その他)別の書籍数は以下の通り

人文学/社会科学	分野名	単著	共著(単独編)	共著(共編)	共著(編者なし)	総計
人文学	思想	2,644	94	160	265	3,163
人文学	芸術	1,996	70	116	375	2,557
人文学	文学	1,661	43	118	156	1,978
人文学	言語学	1,456	80	202	392	2,130
人文学	歴史学	3,789	144	323	486	4,742
人文学	考古学	15		1	3	19
人文学	博物館学	41	2	16	8	67
人文学	地理学	336	29	42	51	458
人文学	文化人類学	52	2	23	3	80
人文学	民俗学	669	19	40	90	818
社会科学	法学	1,475	68	328	409	2,280
社会科学	政治学	1,953	76	264	313	2,606
社会科学	経済学	1,759	66	236	378	2,439
社会科学	経営学	2,223	144	235	647	3,249
社会科学	社会学	2,724	183	701	550	4,158
社会科学	教育学	2,972	360	999	747	5,078
社会科学	心理学	794	62	157	153	1,166
その他	その他	1,911	89	282	403	2,685
総計		28,470	1,531	4,243	5,429	39,673

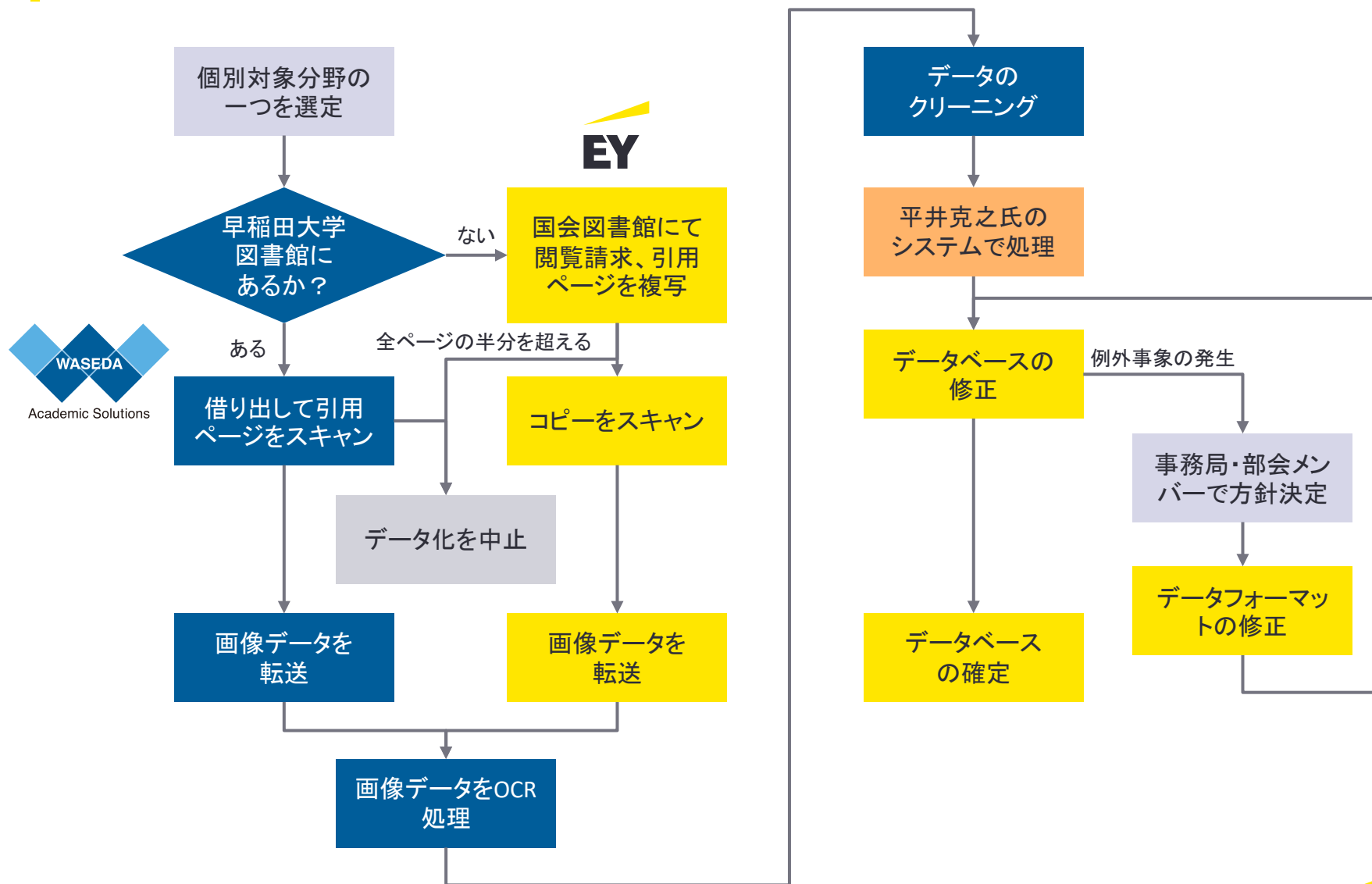


引用傾向等の把握

引用傾向等の把握の実施方針

- 「範囲の特定と総量の把握」で把握する対象書籍群のうち、2024年分の発刊分について、人文学・社会科学17分野から2分野ずつ(計4分野)を「個別対象分野」として選定する
 - 研究者インタビュー等をふまえ研究成果として書籍の位置づけが相対的に高いと思われる分野を抽出し、多様性や書籍数などを考慮して、①地理学(77冊)、②民俗学(121冊)、③心理学(161冊)、④政治学(389冊)を選定
- そのうえで、各個別対象分野の書籍について、引用文献欄から引用情報を抽出して書籍引用データベースを構築し、対象分野ごとに、書籍において引用される「論文」、「書籍」、「資料集・記録データ」の数をそれぞれ把握する
- 上記における把握や当該書籍引用データベースをもとに、各個別対象分野(上記の計4分野)について、「書籍」における引用傾向や特徴等の分析を行う

書籍引用データベース構築計画



引用文献情報のデータ収集

- 引用文献情報のデータ収集は、以下の項目でリスト化を進めている
 - ① 書籍ID: ISBN
 - ② 書籍内シリアル番号: 出現順に採番
 - ③ 書誌データ: 著者名、書名、出版社、刊行年等
 - ④ 分担執筆の有無
 - ⑤ 著者名(分担執筆の場合)
- 同一書籍内で同じ引用文献が複数回登場する場合(同上、ibid等)は、最初に登場したもののみを採用する
- 2025年度は地理学分野の26冊、1761レコードを収集した
- ✓ 分担執筆書籍では著者と引用文献の関係性を明確にするため、スキャンデータには章の扉や目次も含める必要がある
- ✓ 脚注には本文の補足と引用が混在している場合があり、引用文献の該当箇所を目視で特定する作業が必要となる

「書籍」を活用した研究トレンドの把握

研究トレンド把握の実施方針

- 「範囲の特定と総量の把握」で把握する過去6年間の対象書籍群について、取得した書籍データベースの書名、要旨、目次、出版年のデータをもとに、年ごとに頻出する「テーマ」や「キーワード」を分析し、流行のテーマやホットトピック等のトレンドを把握する
- その際、人文学・社会科学両分野全体や、両分野各々に加え、それぞれ人文学・社会科学17分野ごとにおいても区分の上、年ごとに把握する

研究トレンド把握の実施

- 計量テキスト分析ソフトウェアのKH Coderを利用し、書名等(目次・要旨)と出版年のデータを用いて共起ネットワーク・対応分析を試行したが、特徴的な語や傾向の抽出が十分にできなかった
- 次に、Embeddingを利用したツールであるNomic Atlasを用いてトレンド分析を試みたが、各年のトレンドが特定できず、生成AIの特性上、クラスタリングのメカニズムが不明確であるとともに、同じ入力内容であっても毎回異なる結果が出力されてしまうため、Nomic Atlasのみを用いて安定的に研究トレンドを把握することには課題がみられた
- ただし、Nomic Atlasのようなツールを用いて人文・社会科学系分野を横断したマップは分野分類や重点領域の選定などにおいて参考になることが示唆された(👉参考資料1)
- 続いて、c-TF-IDF(class-based TF-IDF)を用いて分析。通常のTF-IDFは、文章ごとにその文書固有でよく使われている単語を重要度が高いスコアとして数値化するが、c-TF-IDFは、それをクラスタ(今回の場合は出版年ごと)単位に拡張したもので、そのトピックに特有で頻出する単語を数値化した(👉参考資料2)

結果と考察

- c-TF-IDFを用いた分析では、複数の分野で年ごとの社会的事象・技術潮流が特徴語として表れている
 - 博物館学: 2024 年に「DX」等のデジタル化関連語が上位に出現
 - 政治学: 2022 年以降「ウクライナ」「戦争」等の国際情勢語が上位に出現
 - 経済学: 2020 年以降「コロナ」「インフレ」等のマクロ環境語が上位に出現
 - 一方で、教育学の上位語に「授業」「子ども」等が継続して出現するなど、教育学・文学・歴史学などでは、年度別の上位語が比較的安定しており、年次のキーワード差分が大きい傾向が見られた
-
- ✓ いずれの手法を用いても、書籍データベースから得られる書名・要旨・目次・出版年のデータだけでは研究トレンドを把握することは難しい
 - ✓ そもそも研究時期と書籍の出版時期にズレがあり、また、人社系研究分野の書籍は長期間にわたる研究成果が出版されることも多いため、書籍から各年の研究トレンドを調べることはあまり適切でない可能性もある

②その他の新たな指標に 関する検討・提案

指標に関する文献レビューおよび関連調査

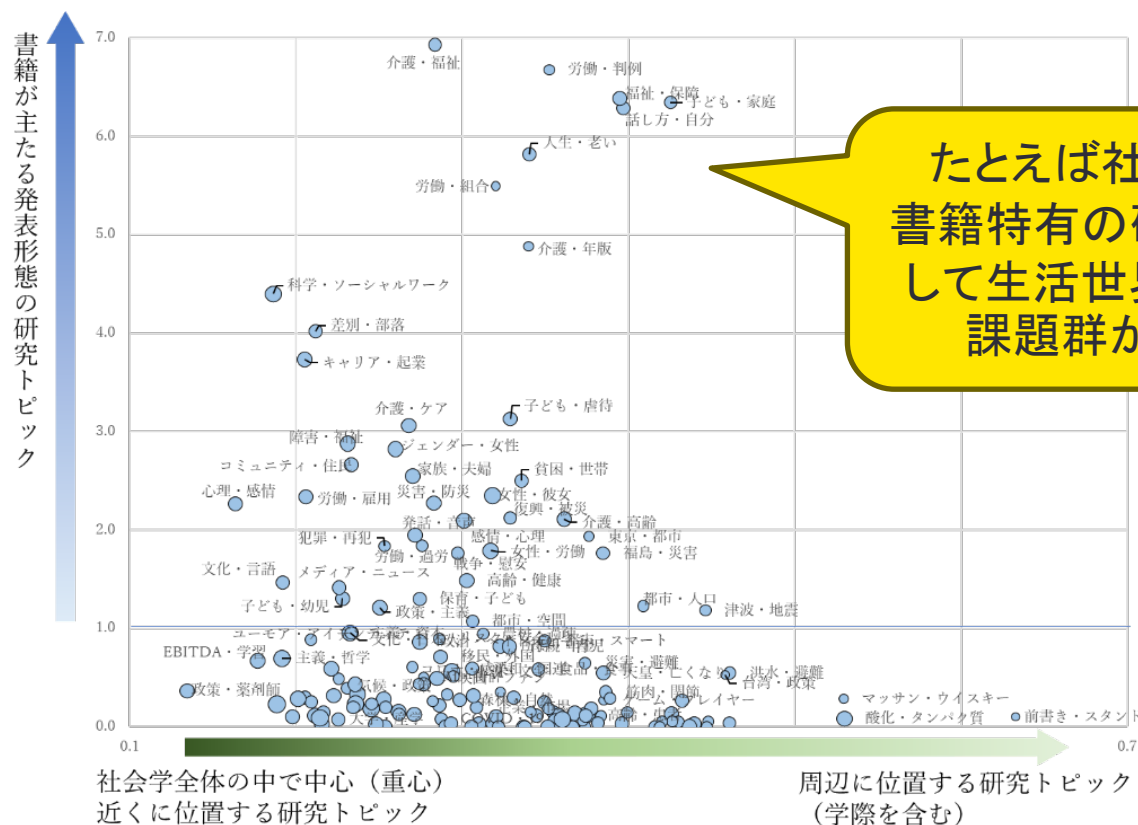
- 人社系研究のインパクト評価に関する158の学術論文と125の政策文書のスコーピングレビューを行った文献によると、指標ベースと事例ベースの組み合わせなど、単一手法から混合手法への移行が求められることが示唆されている
- 書籍に関して重要と思われる人社系研究のインパクト指標の一つに書評があり、文献レビューからも海外では学術的コミュニケーションの一つとして重要な地位を確立していることが示されている
- 電子ジャーナルプラットフォームである「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)を管轄するJST情報基盤事業部に調査を依頼したところ、以下のことが明らかになった
 - J-STAGEにおいて人社系の分野が含まれるジャーナルは全体の半分程度
 - 当該ジャーナルの記事数のうち、書評の占める割合は約1.2%
 - 当該ジャーナルにおいて文献として書籍が引用される割合は約8.5%
 - ✓ J-STAGEで暫定的に分類した人社系ジャーナルであっても実質的に自然科学との複合分野や融合分野が多い可能性がある

海外事例調査

- アジア経済研究所では2016年に「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」という報告書を発刊しており、編者の佐藤幸人氏および著者の方々と意見交換を実施し、中国・韓国・台湾における引用文献データベースや書籍に関するモニタリング指標の整備の現状を把握した
- 2026年1月に北欧イノベーション・研究・教育研究所（NIFU）のGunnar Sivertsen教授を招聘し、本事業に関する意見交換を実施、今後の活動に関する下記の提案をいただいた
 - ピアレビューがなされた書籍を学術書とするような手続きを定めて、ルーティン化すること
 - そのような学術書に政府や公的機関の認証を与え、書籍の最初のページに認証ロゴを掲載すること
- オープンかつ無料で利用できる国際的な学術情報データベースOpenAlexにおける日本語の実態を調査分析したところ、書籍や地域出版物の収録が極めて限定的であることが明らかとなった
- 国際学会（ISSI2025、EUSPRI2025、RESSH2026）に参加して情報収集

日本語書籍の特徴分析

- 本事業の書籍DBをScopusやCiNii、J-STAGEといった日本語論文・英語論文DBと比較分析したところ、日本語書籍は、地域固有の歴史的・社会的・文化的文脈に強く結びついた研究テーマと密接に関連していることが明らかになった



科研費データを用いた出版社上位15社の特定

背景

- これまでのヒアリング等から、研究者による書籍の評価において「どの出版社から刊行されたか」が一定の重要性を持つことが示された

実施方法

- 林隆之氏らの研究を参考に、科研費データベースを用いて、科学研究費助成事業において書籍として登録されている研究成果のデータを取得・分析する
- 具体的には、各研究成果に紐づく“研究分野”や“審査区分”をもとに、人文学・社会科学17分野との対応を整理したうえで、各研究成果の“出版社”を分野ごとに集計

※データ取得対象：2010年以降に助成を開始した事業に該当する研究者212,194名の成果物対象としている。

実施結果

- 人文学・社会科学の各分野における出版社上位15社を特定する

科研費データを用いた分析結果・考察

- 各分野において研究成果の10%以上を占める出版社はほとんどなく、概して数%であり、かつ、分野ごとに上位に位置する出版社がかなり異なることから、研究成果としての書籍を担う出版社の多様性が高いことがうかがえる（ 参考資料3）
- 政治学を筆頭に思想、文化人類学・民俗学、歴史学のように総合型出版社が多くを占めている分野もあれば、経営学、言語学、考古学のように分野特化型の出版社が目立つ分野もある
- ✓ ノルウェーのように一部の出版社を「学術出版社」として認定し、評価指標の参考にしようとする、研究者に不自然なインセンティブが働くため、好ましくないと考えられる
- ✓ 少なくとも日本における出版社の多様性と各分野の特性を把握しておくことは重要

人文学・社会科学研究者へのアンケート調査

- 人社系17分野の各分野において会員数が多い学会を抽出するとともに、分野内の多様性も確保できるように3学会を選定
- ML等、オンライン経由で会員に周知案内するチャネルがあり、かつ、そのチャネルを外部の人間が利用できるかについて問い合わせ中
- アンケート項目案
 - 専門分野、研究者としての経験年数、性別、所属機関
 - 研究成果の種類・要素
 - 自らの研究において／専門分野において重要な成果の種類（論文、書籍、講演、口頭発表、翻訳、...）
 - 研究成果において重要だと考えている成果の要素（査読の有無、単著/共著/分担執筆/編集・監修、外国語での発表、...）
 - 研究の社会的影響において重要だと考える要素（メディア発信、シンポジウム・イベント、受賞、審議会等の委員、...）
 - 書籍について
 - 自分／専門分野において書籍を出版する意義
 - 学術的評価が高いと思う書籍出版社

研究データエコシステムの 検討

イベント・ネットワーキング

- 本事業の業務参加者・業務協力者で構成される人社系研究モニタリング部会をこれまでに12回実施、人社系URAネットワークや大学図書館、アジア経済研究所などからのオブザーバーを含め、各回20名程度参加
- SciREX事業「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」研究代表者の軽部大氏（一橋大学）と意見交換を実施
- RA協議会第11回年次大会に「人社系研究モニタリングの実践におけるURA協働の可能性」と題したセッションを開催

【今後の予定】

- ひじりばし博覧会2026「学術コンテンツと専門出版社のこれから」ラウンドテーブル参加予定
- 一般社団法人デサイロと協働し、有識者・ステークホルダーが参加するWSを2回実施、年度末に公開シンポジウムを開催予定

学術出版社・関連団体へのヒアリング調査

- 2024年度に下記の調査対象への半構造化インタビューを実施
 - 業界団体：日本書籍出版協会、出版情報登録センター(JPO)、大学出版部協会
 - 大学出版部：東京大学出版会、名古屋大学出版会、京都大学学術出版会、法政大学出版局、早稲田大学出版部
 - 商業出版社：有斐閣、ナカニシヤ出版
 - 有識者：柴野京子(上智大学、出版文化と編集研究)

- 調査から見えた課題
 1. 学術書の質保証：日本は査読ではなく編集者の「目利き」に依存
 2. 学術書の定義・分類の曖昧さ：学術書の利用における可視化の欠如も深刻
 3. 商業出版依存モデル：流通構造の制約と電子書籍化・保存コストの問題

- 学術書の発見性と持続可能性を揺るがす要因

研究者等へのヒアリング調査

- 新たな指標の活用可能性を探るためのモデルケースとして、人社系各分野で活躍する研究者にヒアリングを行い、研究成果の種類による学術的・社会的インパクトの違い、既存の指標の課題や新たな指標への期待、研究データエコシステムのあり方などについて意見を収集した
- また、海外学術出版社に加えて、人社系研究者も参画するウェブメディア、メタデータ設計に携わる若手研究者とも意見交換を実施

□ 人社系研究者

- 竹中克行(愛知県立大、地理学)
- 島村恭則(関西学院大、民俗学)
- 山田祐樹(九州大、心理学)
- 横田祐美子(横浜美術大、哲学)
- 阪井裕一郎(慶應義塾大、社会学)
- 磯野真穂(東京科学大、文化人類学)
- 山口壘(JLPT、社会学)
- 安田洋祐(東京大、経済学)
- 山根龍一(中央大、文学)

□ メディア・プラットフォーム

- エルゼビア・ジャパン
- 竹中万季(me and you)
- 加藤哲彦(トイビト)
- 岩井優士(東京大、メタデータ設計)

[敬称略]

学術書持続モデルWGの活動

- 出版社ヒアリング調査で得た知見をふまえ、人社系研究モニタリング部会のもとに「オープンサイエンス時代における学術書文化の持続モデル構築WG（学術書持続モデルWG）」を2026年度に設置
- 学術書の質管理・保証とオープンアクセス化を検討するため、大学図書館や大学出版社などとの関係構築を模索
- 2026年6月にOAPEN（Open Access Publishing in European Networks）FoundationのNiels Stern氏と意見交換を行い、以下の示唆を得た
 - オープンアクセスは単なる無料公開ではなく、メタデータ・長期保存・利用統計を含む知識インフラであるべき
 - 多様な主体が協働するエコシステムが持続可能性の鍵
 - 国際標準への参画が学習と改善の加速に有効
- ✓ 学術書を「研究成果」であると同時に「学術と社会をつなぐ知識インフラ」として位置付けるべきである

これまでに得られた示唆

1. 指標の多様性と書籍の位置づけ

人文学・社会科学研究の多様性を踏まえ、研究成果のモニタリングにあたっては多様な指標を活用しつつ、目的・用途に応じて必要な指標を整理することが重要である。とりわけ書籍は、人社系研究の成果として重要な位置を占めており、指標の設計においてはこの点の考慮が欠かせない。

2. 書籍の定義とその同定

書籍を研究成果としてモニタリングするには、まずその対象を定義し同定する必要がある。しかし、学術書と一般書等を区分する統一的な定義は存在せず、研究者自身の認識にも幅があることが、モニタリング上の課題となっている。本事業で実施したように著者の所属情報等を手がかりに書籍を同定する方法もあり、こうした同定を継続的・汎用的に行える仕組みを検討することが求められる。

3. 書籍をモニタリングやオープンサイエンス政策の対象に

このように同定された書籍をモニタリング対象に含めることで、はじめて人社系研究の成果を適切に把握することが可能となる。オープンサイエンス政策の推進においても、書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開等のあり方を対象に含めることが期待される。

これまでに得られた示唆

4. 書誌・メタデータの整備を土台とした可視化

書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開を具体化するにあたっては、書誌データベースを提供する公的機関・民間事業者と協力し、書籍を含む書誌情報や利用情報等を継続的に収集・分析することが重要である。その際、書籍の質管理を担う編集・査読等の過程に関する情報や、分野別のモニタリングを可能にする分野分類(CiNii等における科学研究費助成事業の分野分類等への対応)を、メタデータとして付与することが求められる。こうしたデータ整備と対話的なツール等によってユーザビリティの向上が可能となる。

5. KAKENを活用した出版社の把握と評価への留意

書籍の出版社は、人社系研究の成果を把握するうえで重要な指標となりうる。本事業では、科学研究費助成事業データベースを活用し、研究成果として報告された書籍の出版社を分野別に整理することで、その把握が可能であることを示した。ただし、出版社情報は研究成果の質ではなくインパクトを把握するためのモニタリング指標の一つであり、その把握にあたっては出版社の専門分野や属性の多様性を考慮するなど、インパクトを多元的に捉えることが重要である。また、これがそのまま評価指標として転用され、研究(者)評価と直接結びつけられれば、評価を意識した出版社選択等の行動を誘発しかねない点にも留意しなければならない。

これまでに得られた示唆

6. 書籍のオープンアクセス化・メタデータ公開の国際的意義と課題

書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開は、国内における研究成果の把握にとどまらず、国際的にも意義を持つ。本事業で意見交換を行ったOAPENからは、日本を含む東アジアからのアクセスはある一方でデータ登録が乏しいという非対称性が指摘された。学術情報の流通が欧米に偏りがちななか、日本がこれらの取組を進めることは、言語的・地理的・文化的な多様性の確保とバイアスの是正につながる。ただし、著作権の扱いや、機械学習の学習データとして無断で収集される懸念にも配慮し、権利保護やデータの利用条件のあり方を含めて検討を進める必要がある。

7. 関与者との継続的な対話と研究データエコシステムの形成

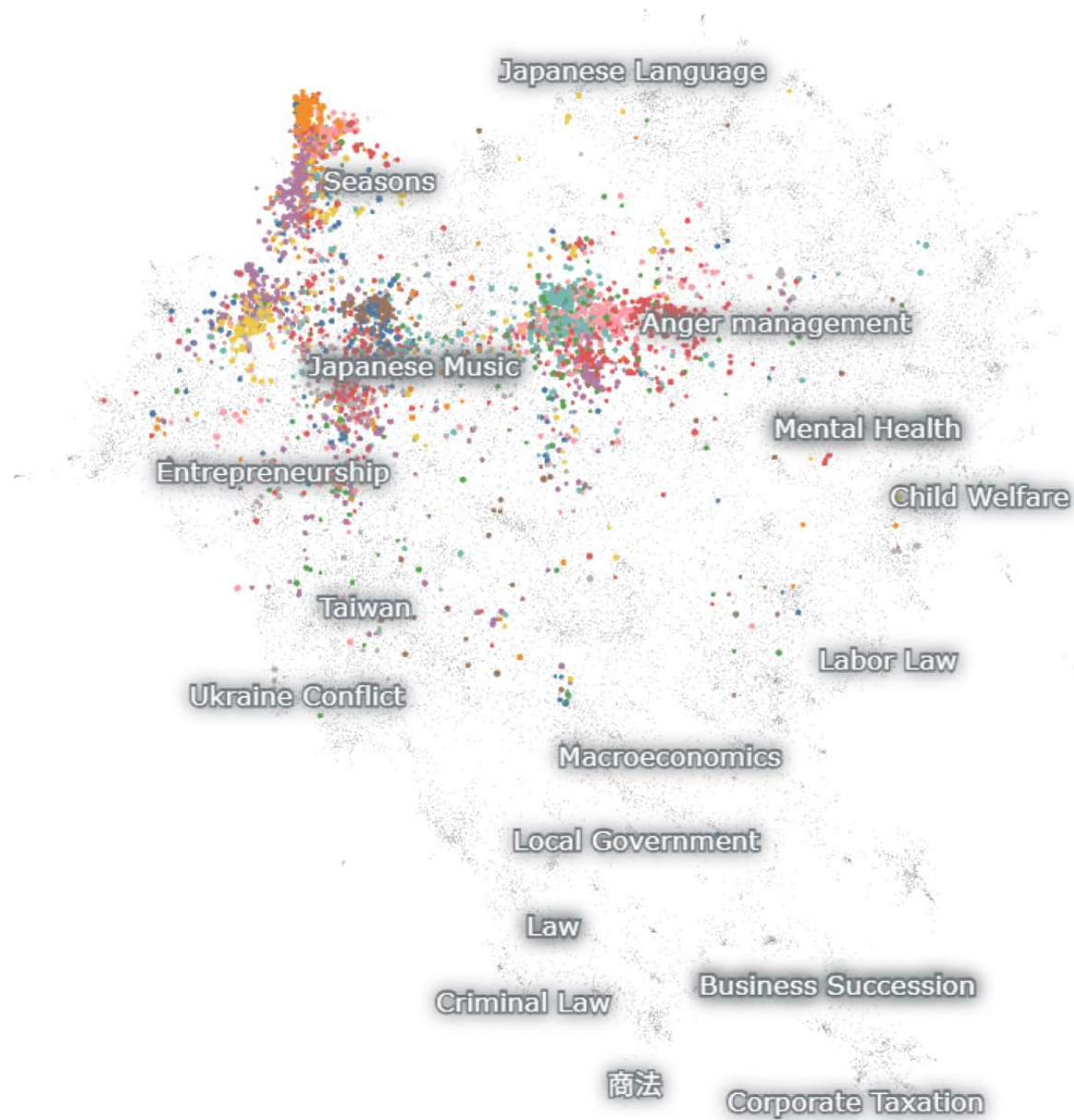
研究成果のモニタリングのあり方については、研究者をはじめ学協会・出版社・図書館等の関与者との間で指標の目的・活用方法・限界を共有し、継続的な意見交換を行うことが重要である。また、書籍を含む研究成果とその書誌情報・メタデータが持続的に蓄積・活用される仕組み(研究データエコシステム)を、こうした関与者との協働により形成していくことが望まれる。

參考資料

参考資料1 : Nomic Atlasを用いた各分野の可視化

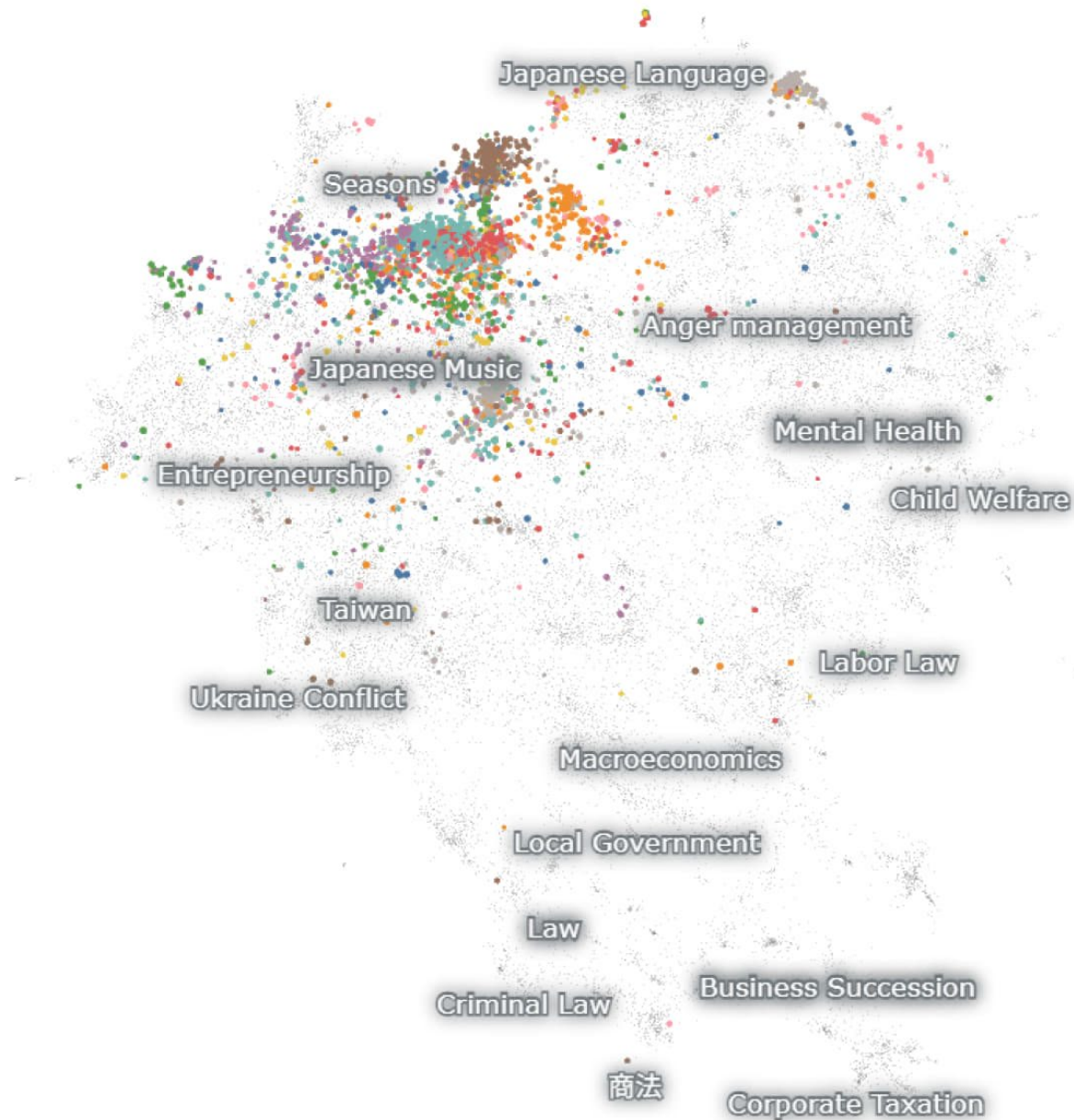
思想

Manga, Anime, and Games



芸術

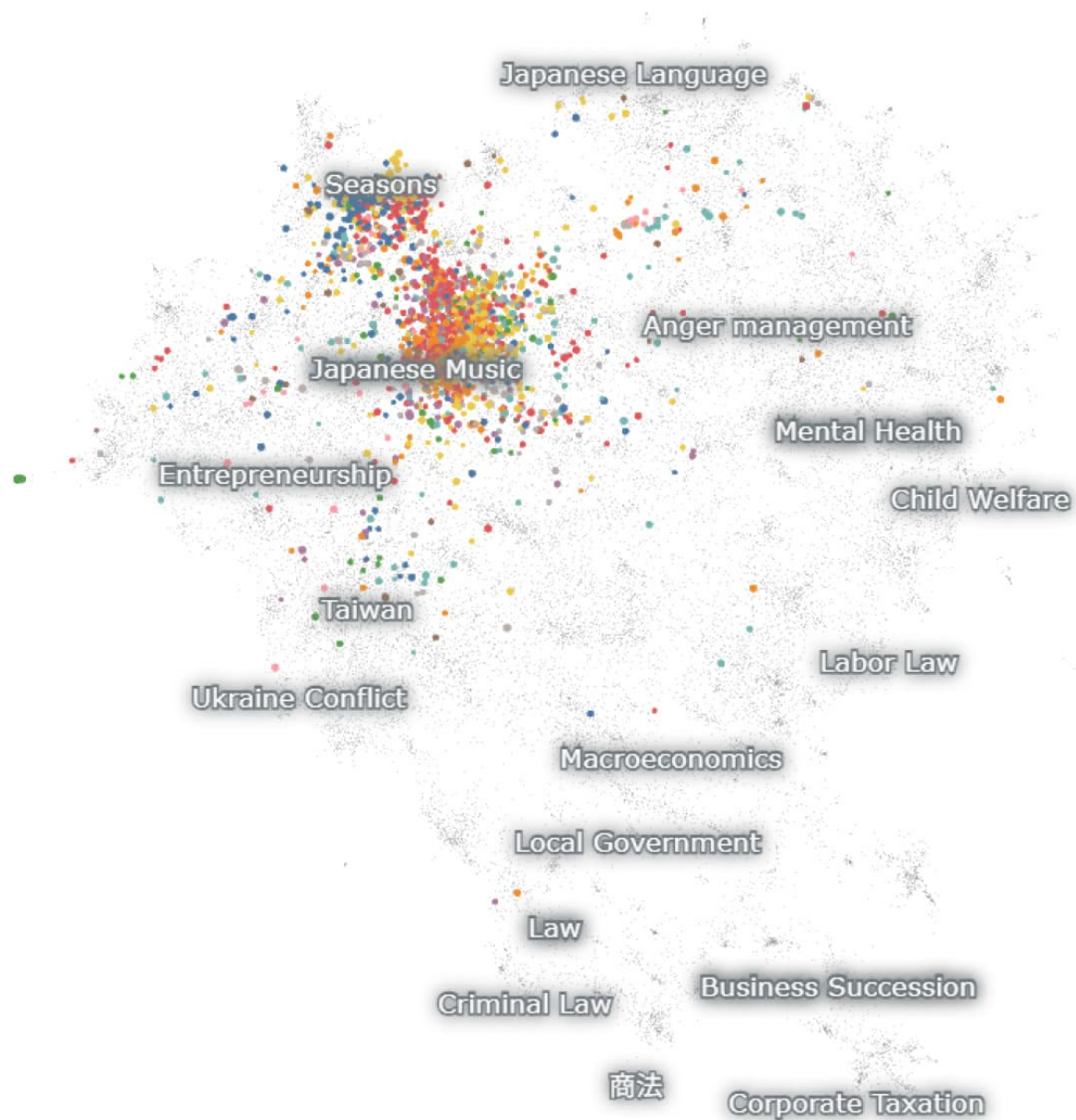
Manga, Anime, and Games

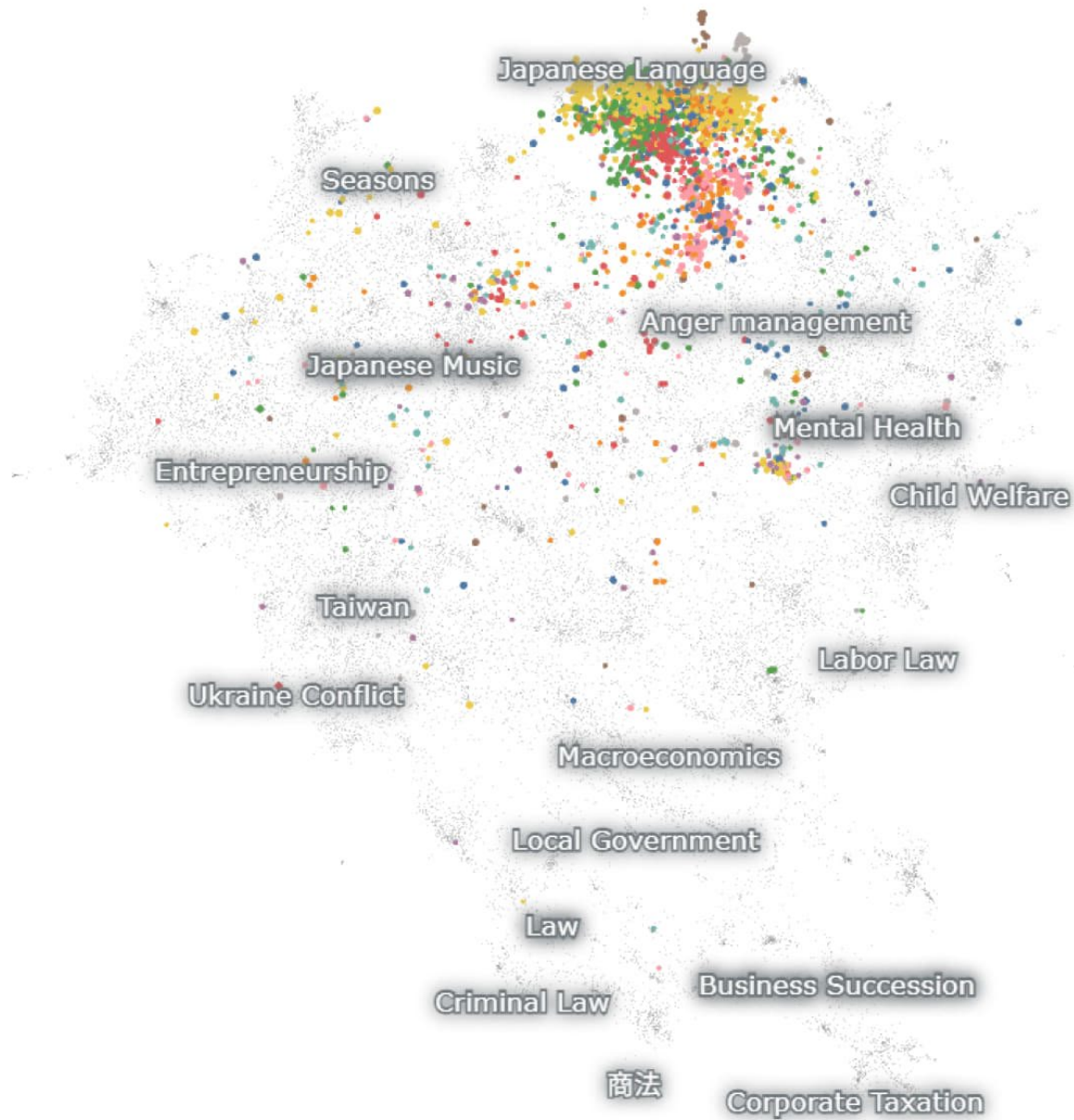


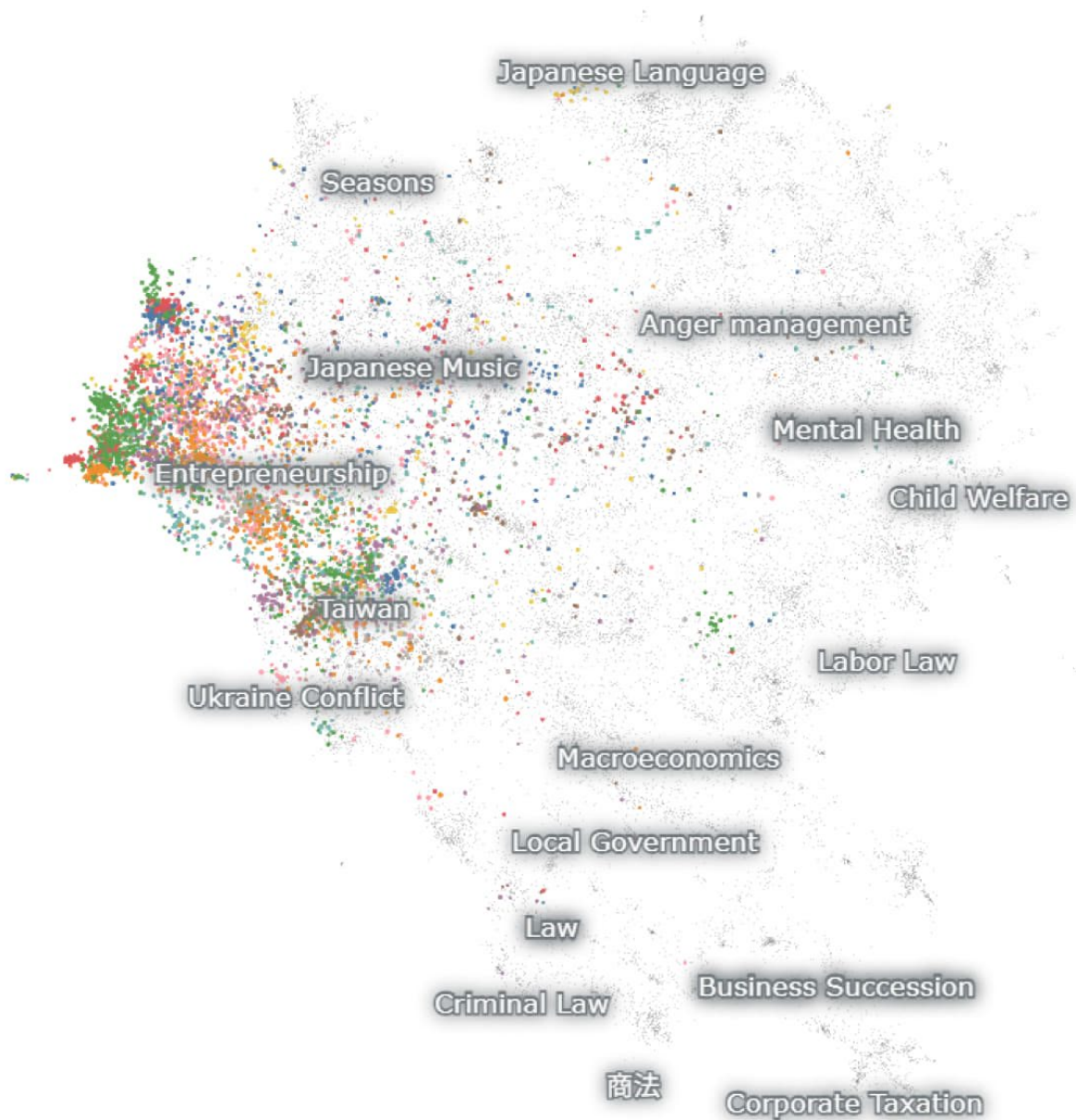
商法

文学

Manga, Anime, and Games

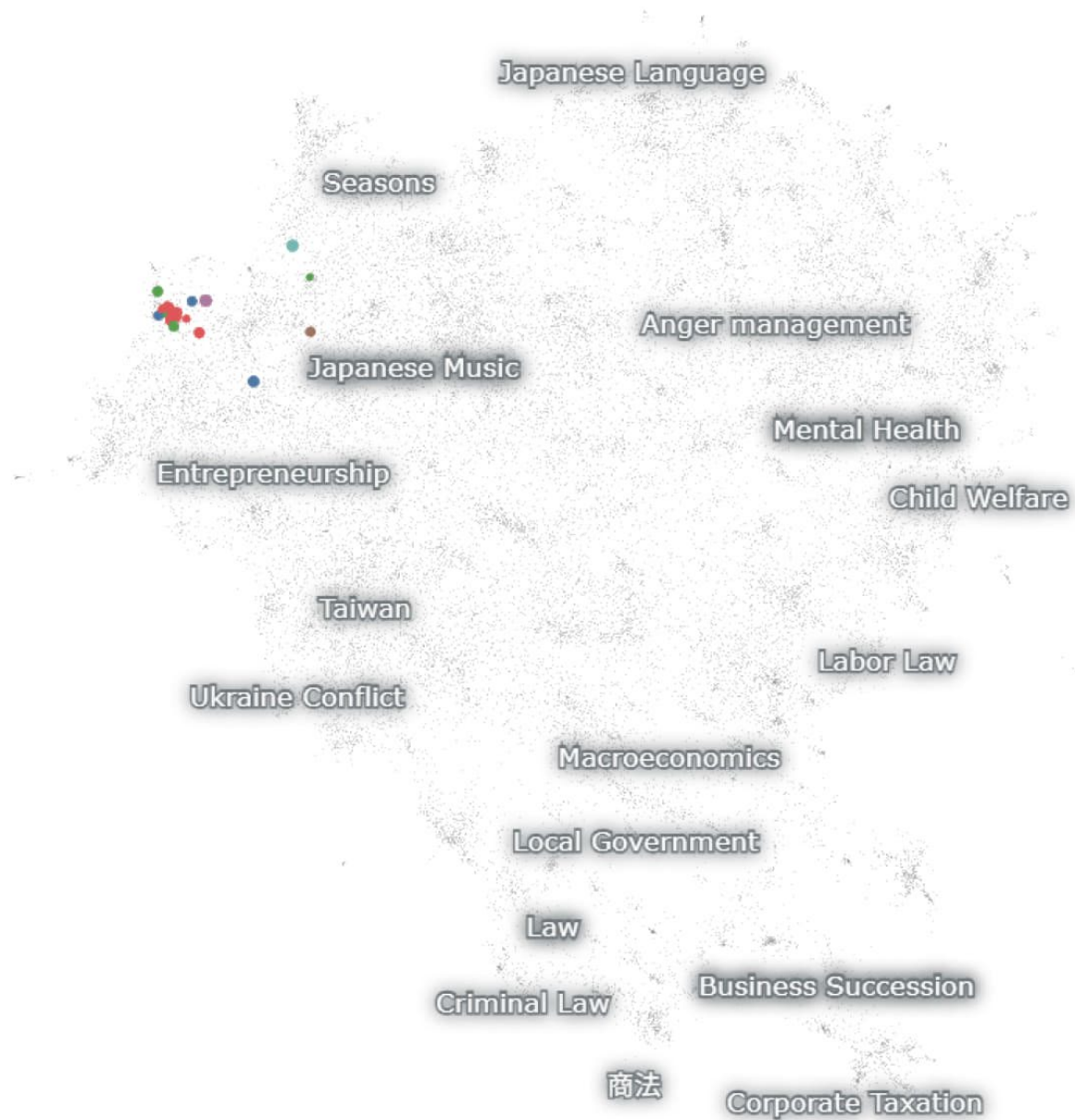


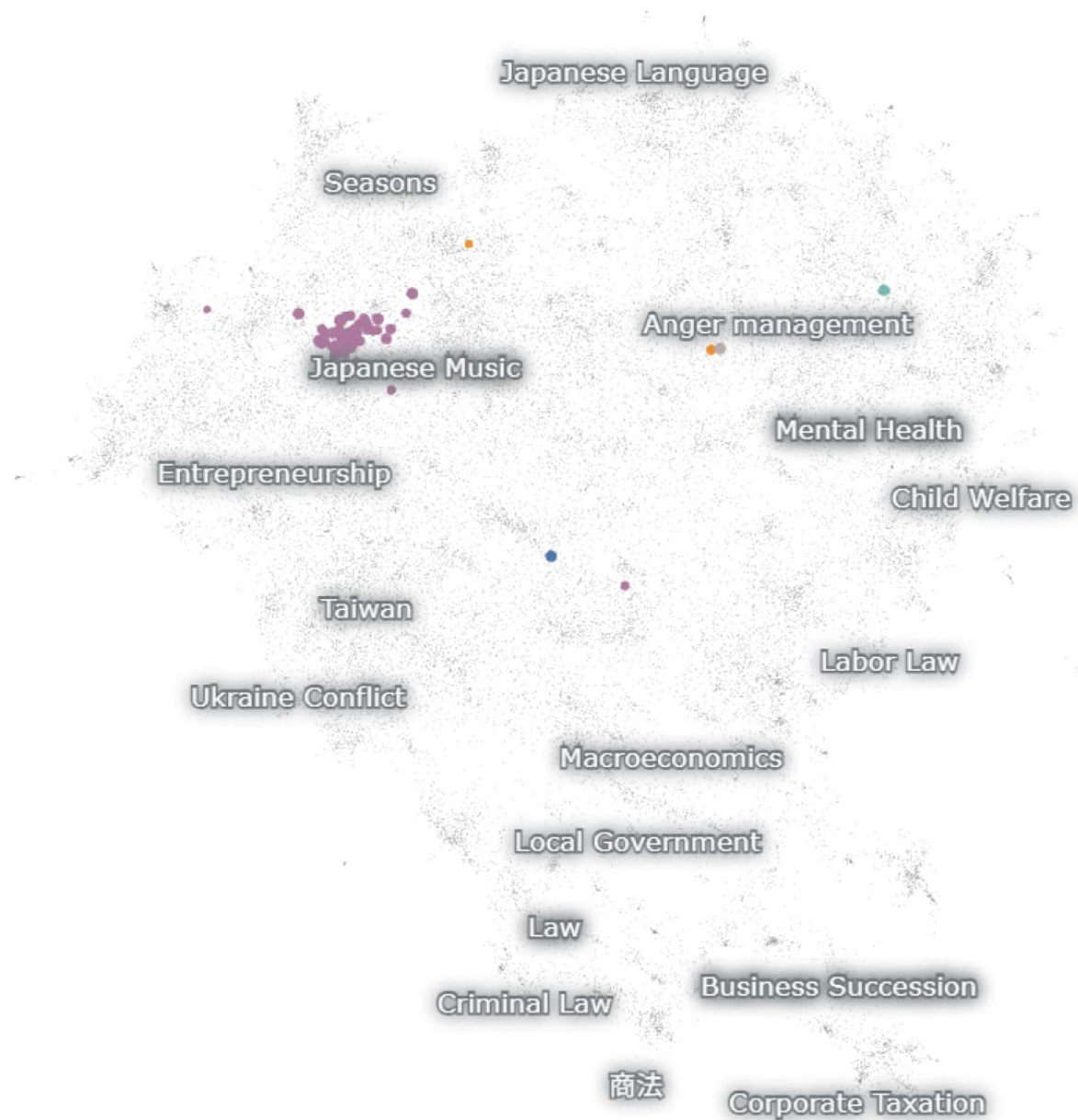




考古学

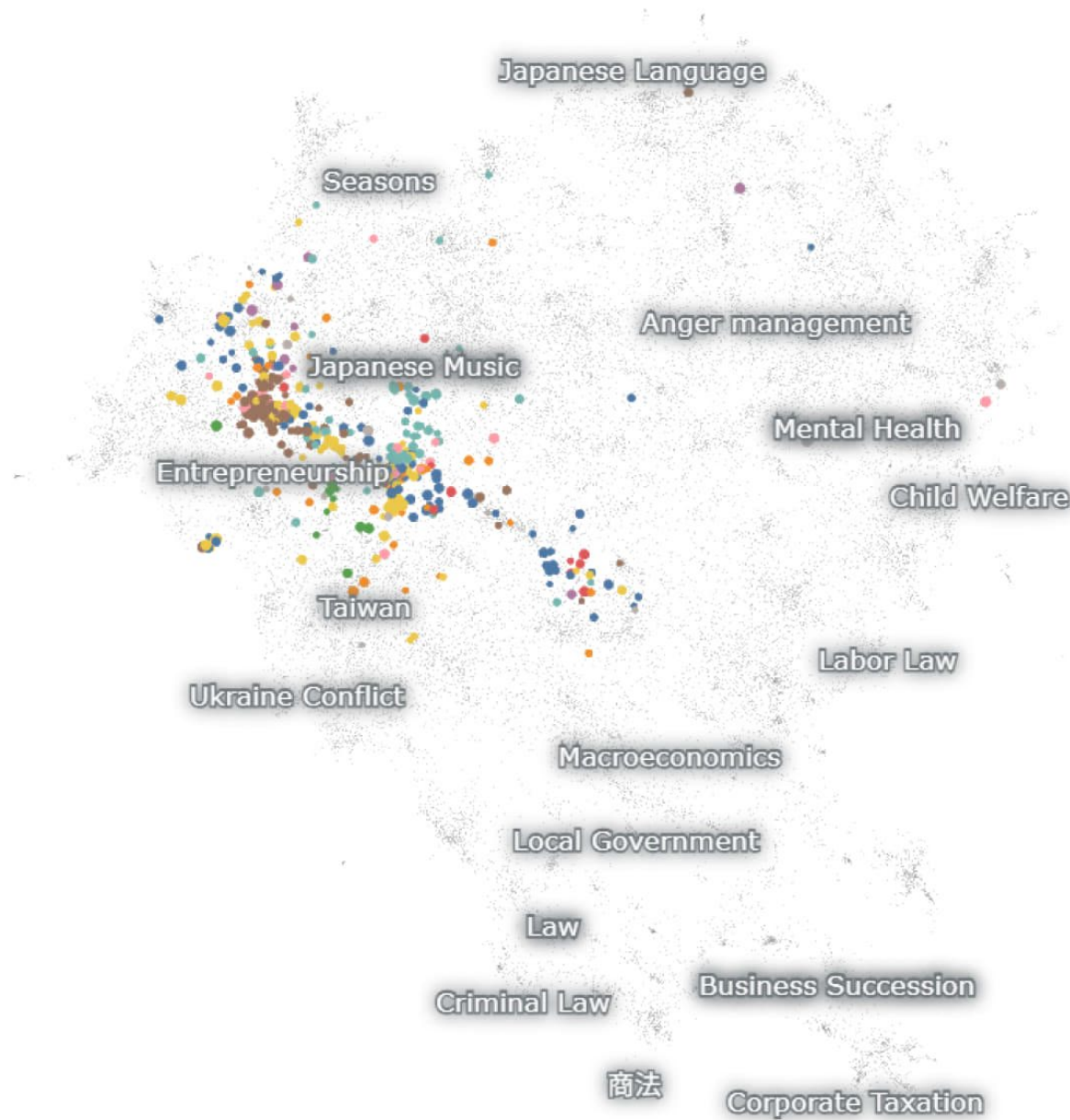
Manga, Anime, and Games

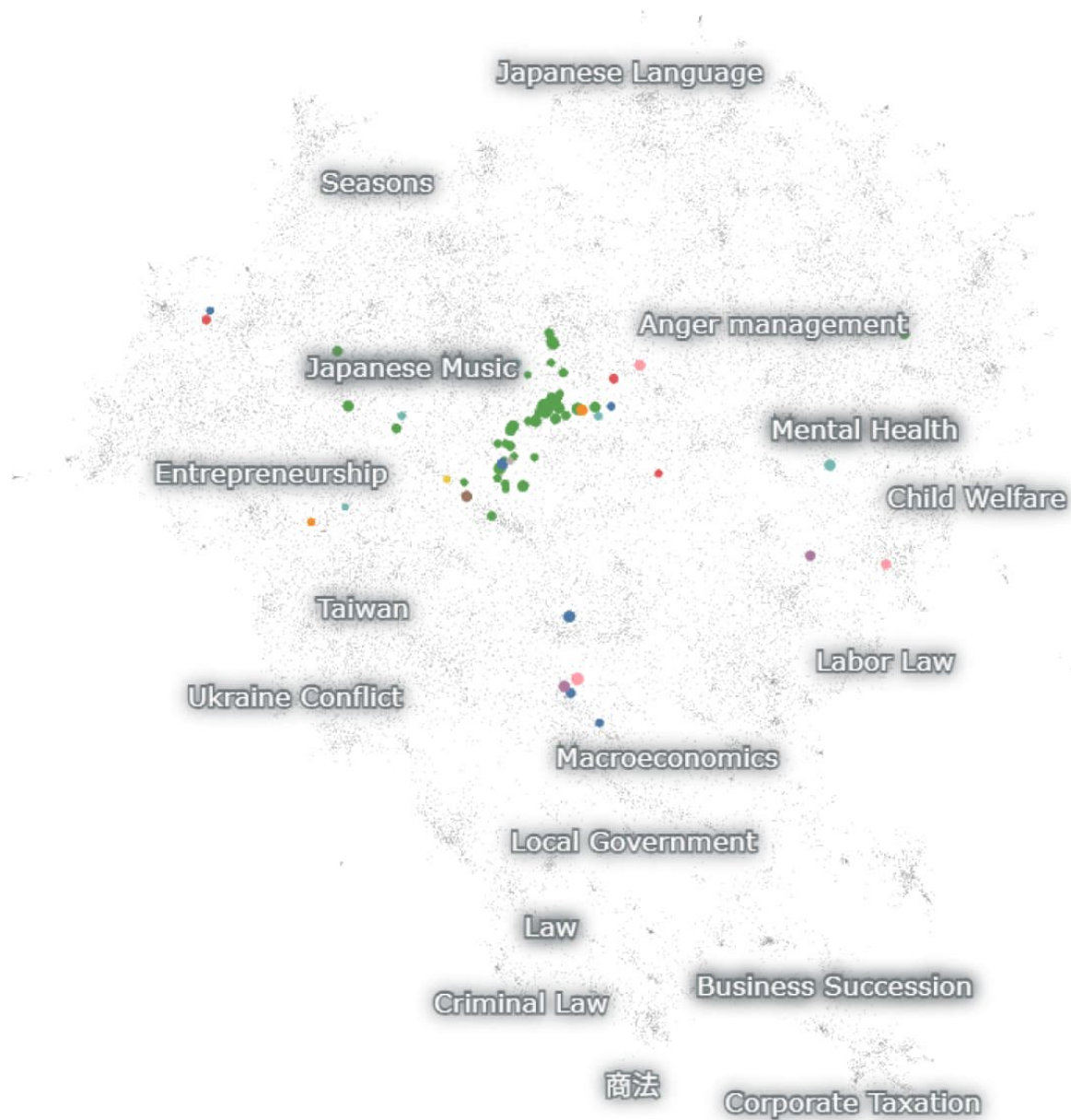


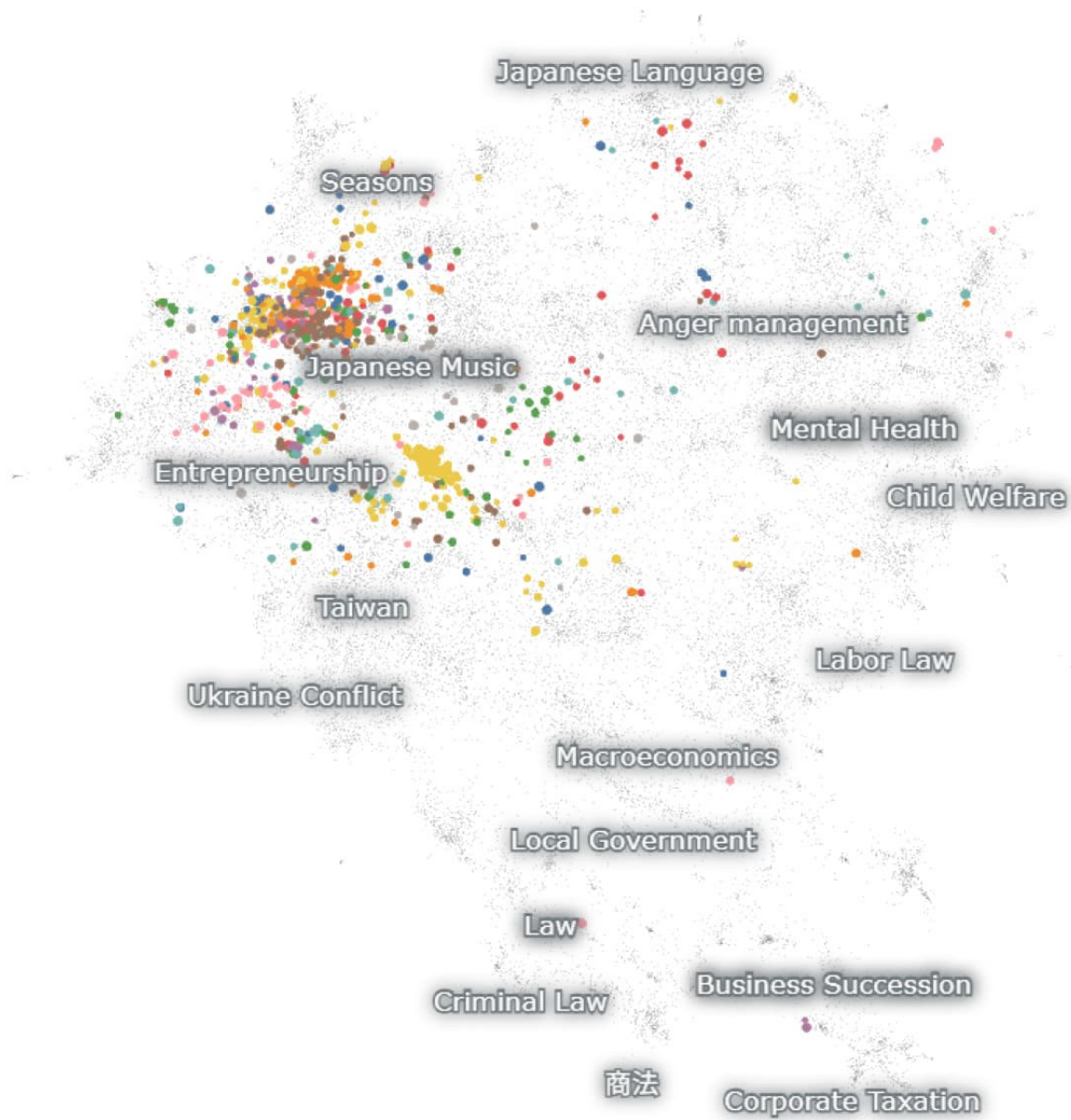


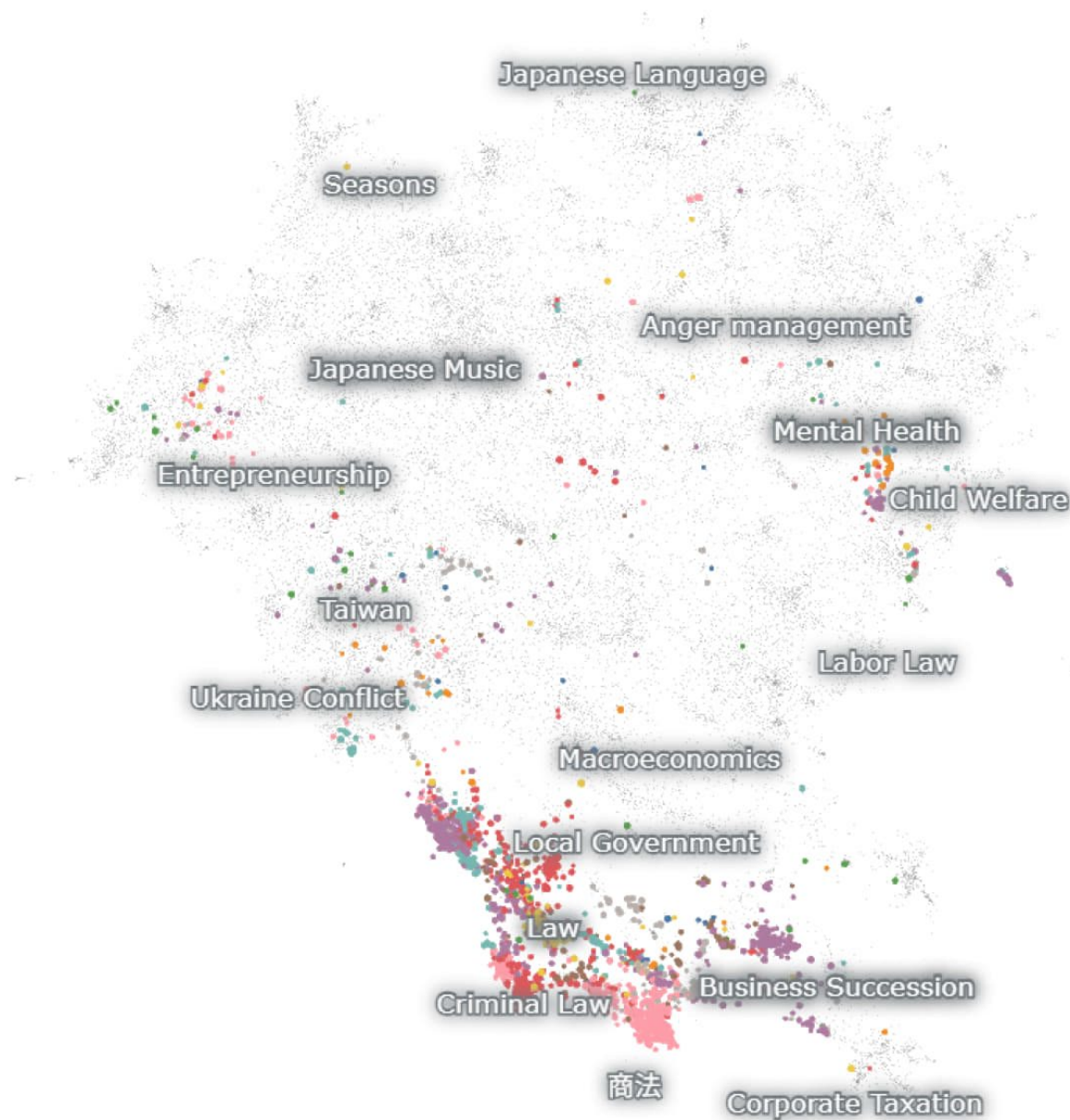
地理学

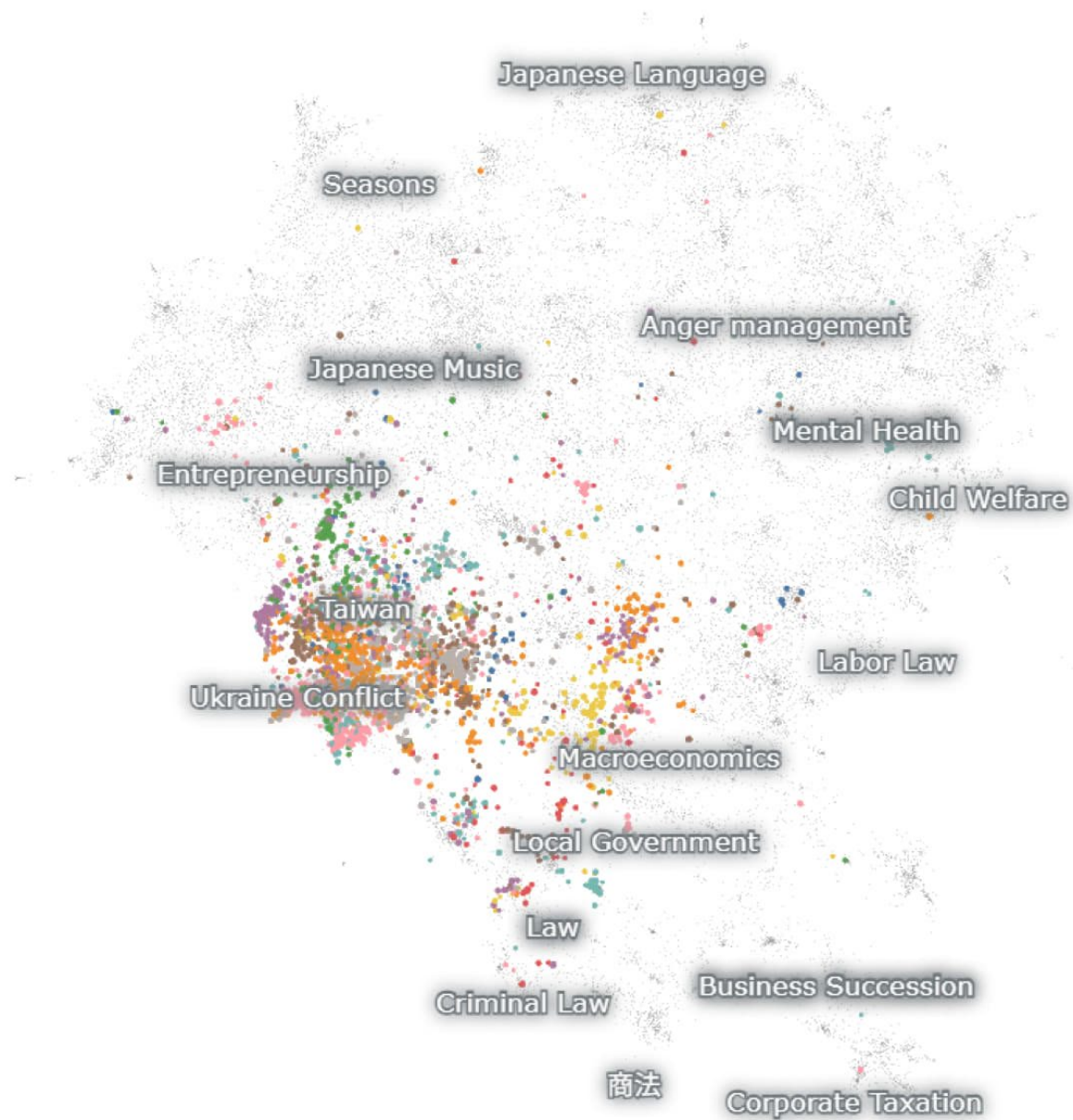
Manga, Anime, and Games

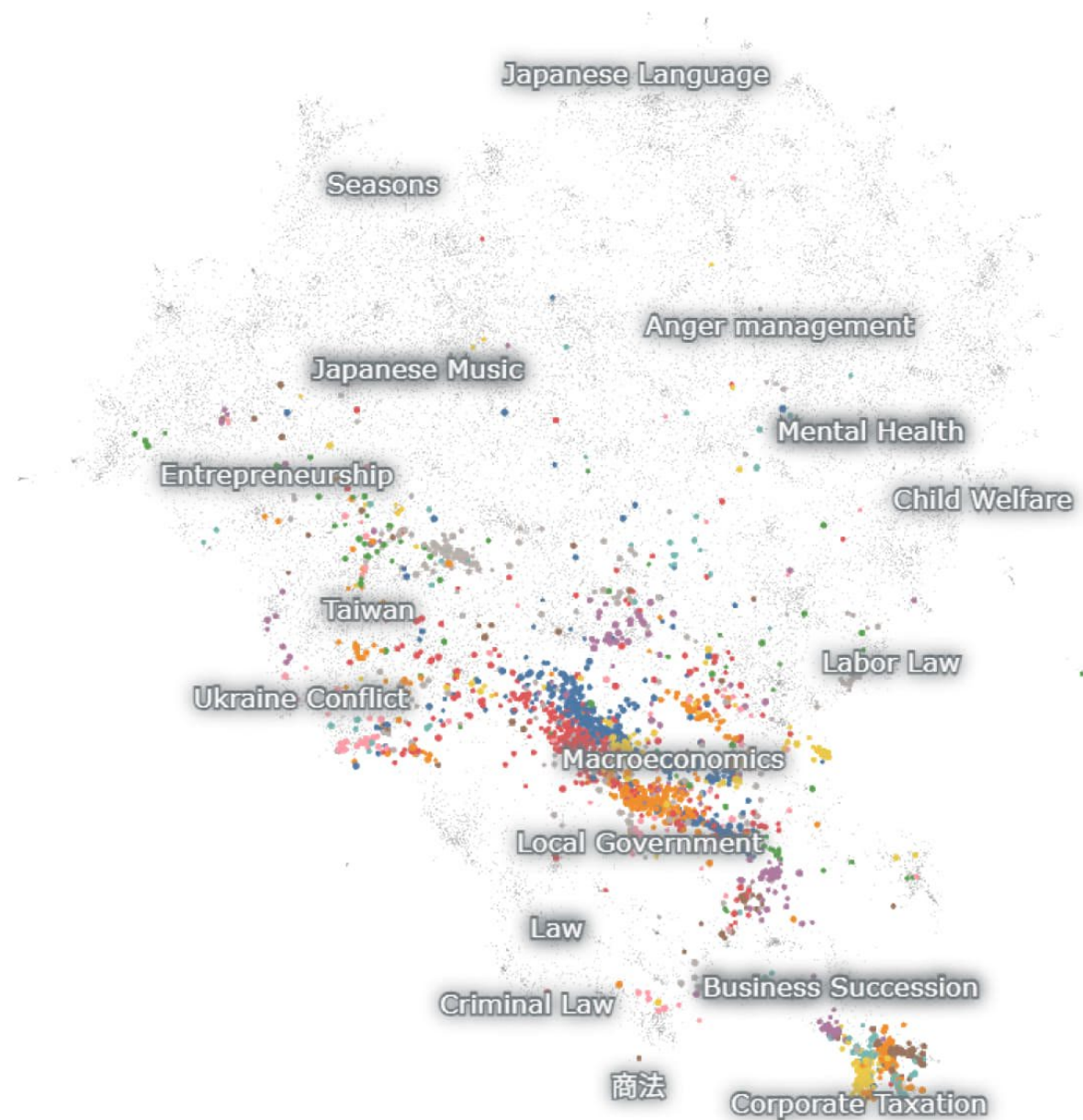


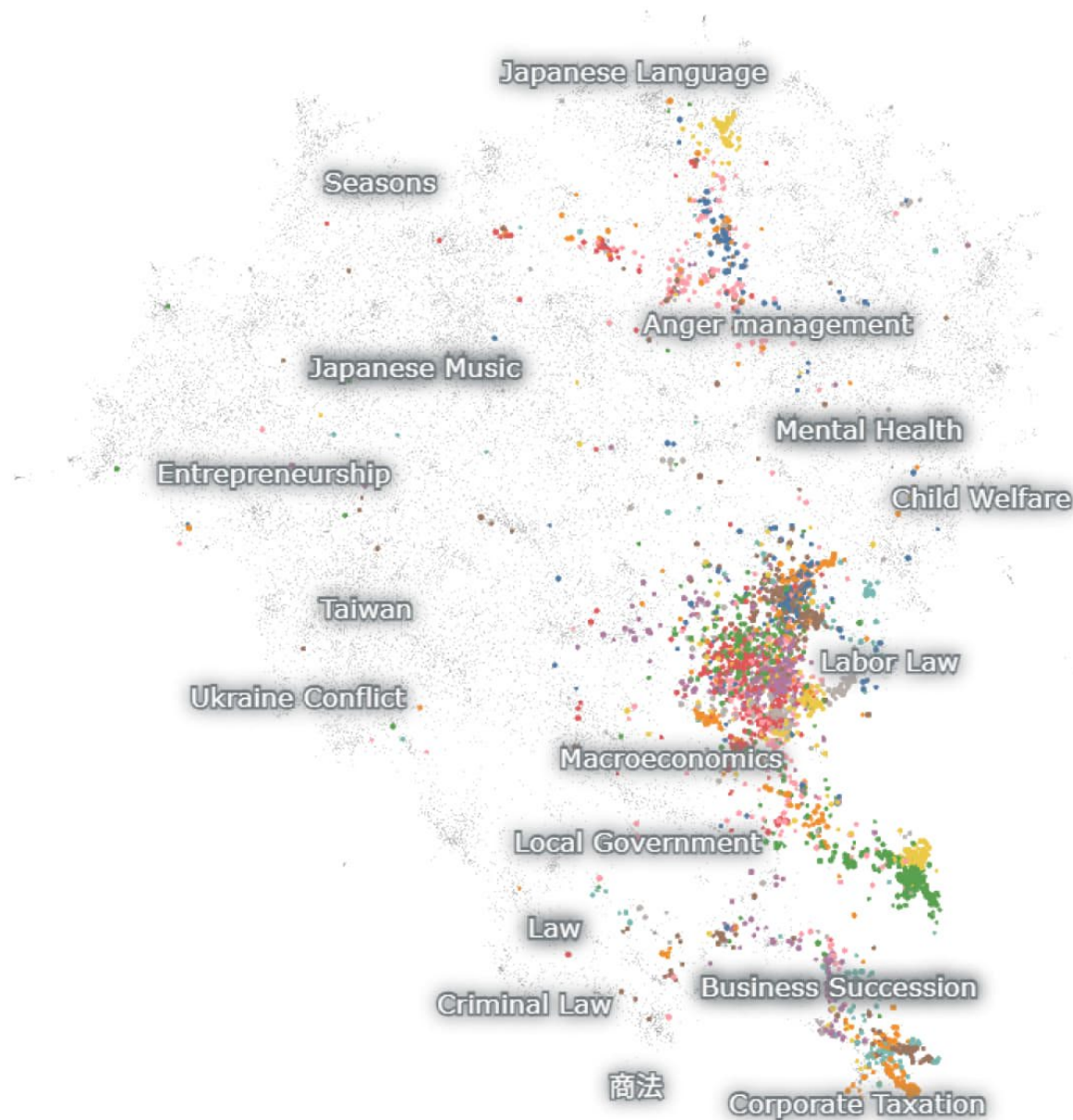


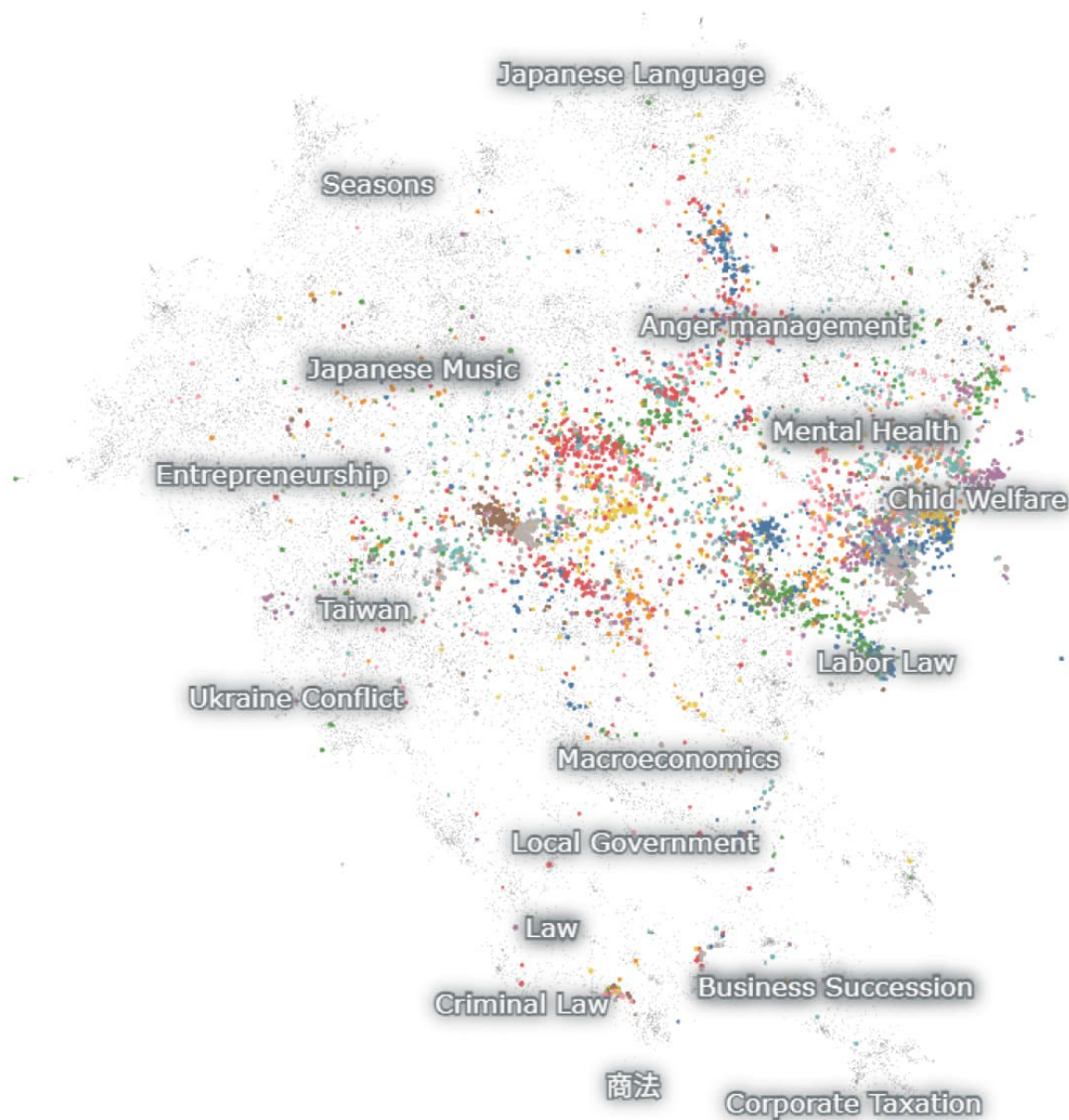


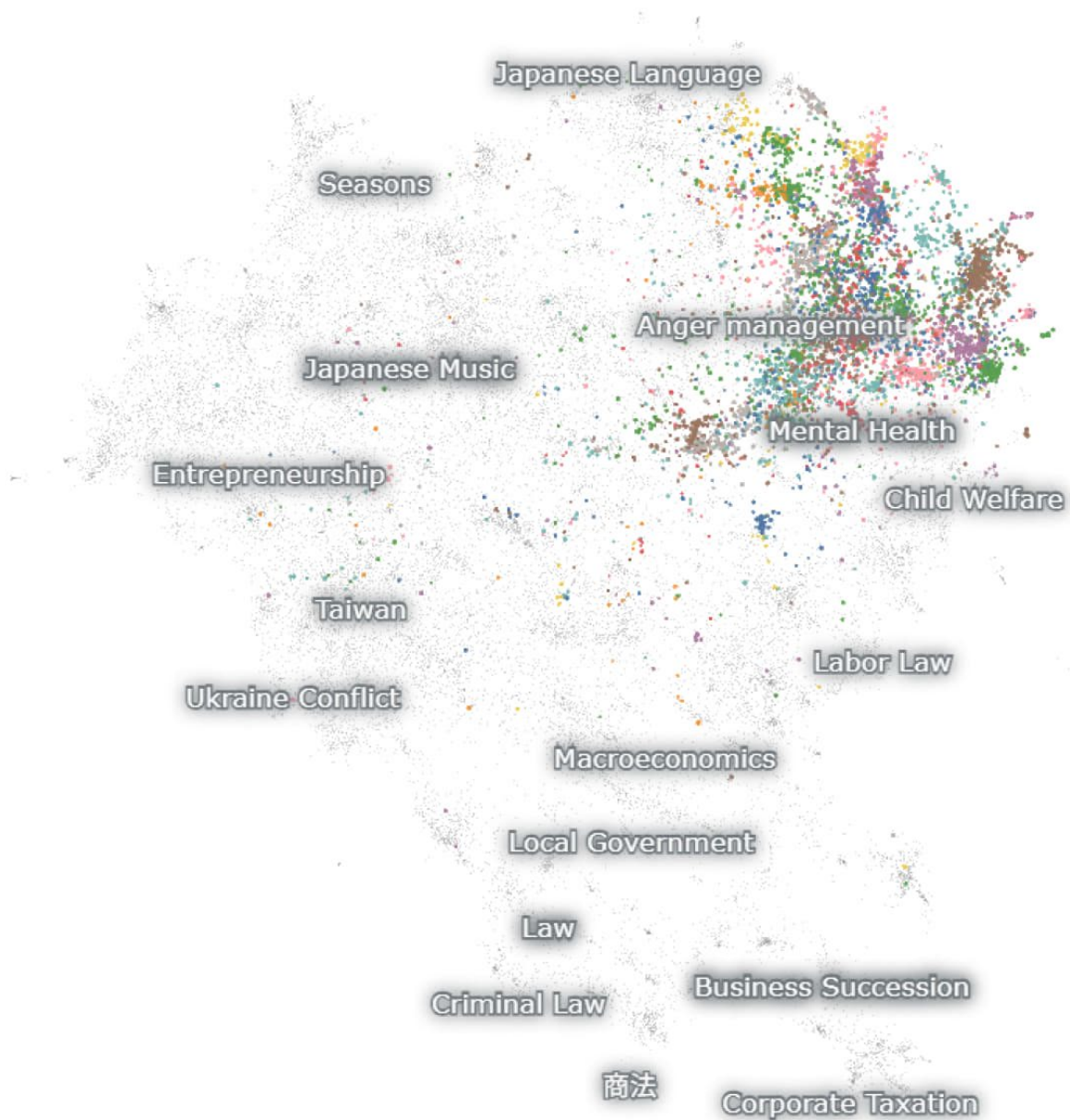


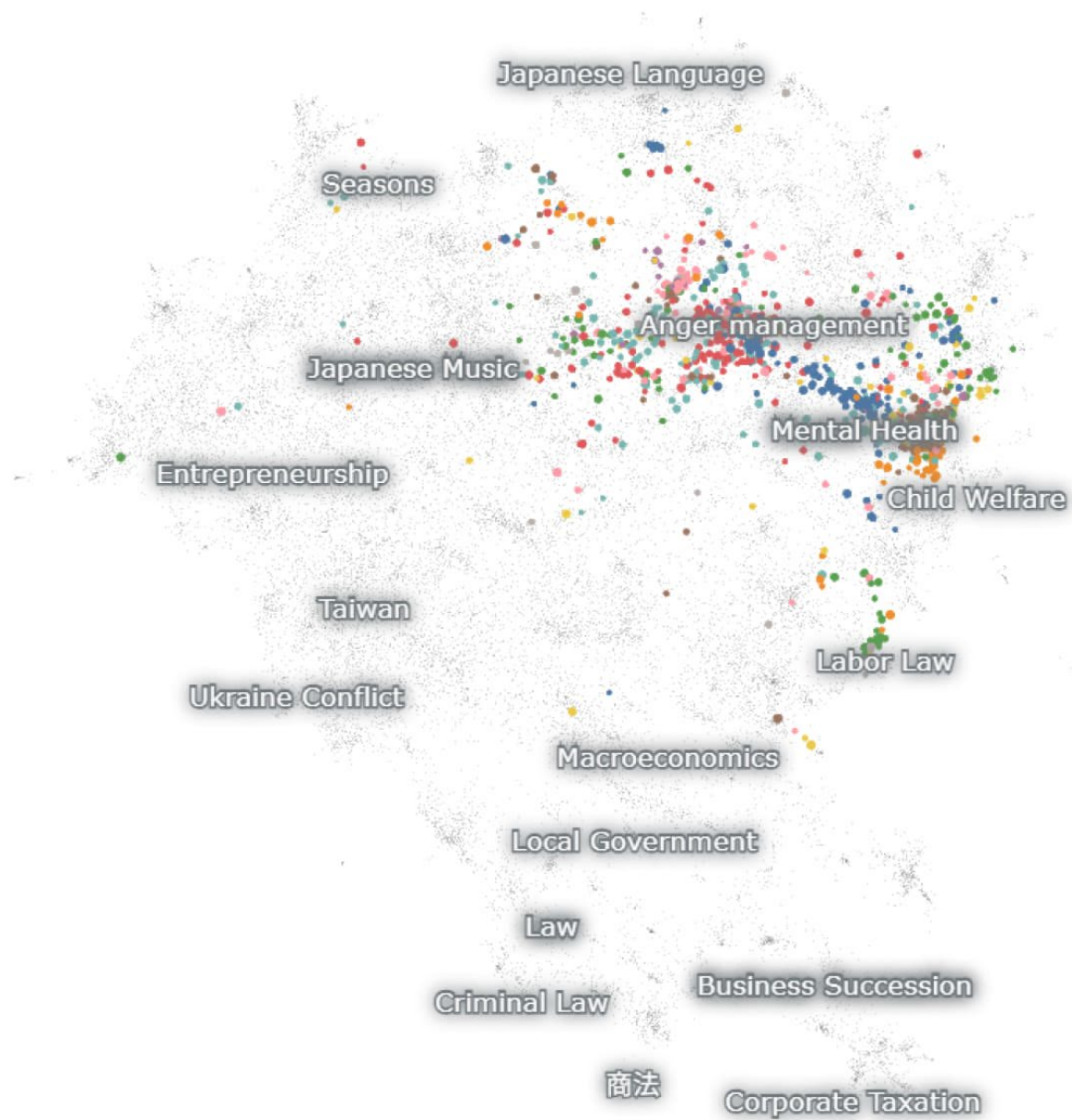






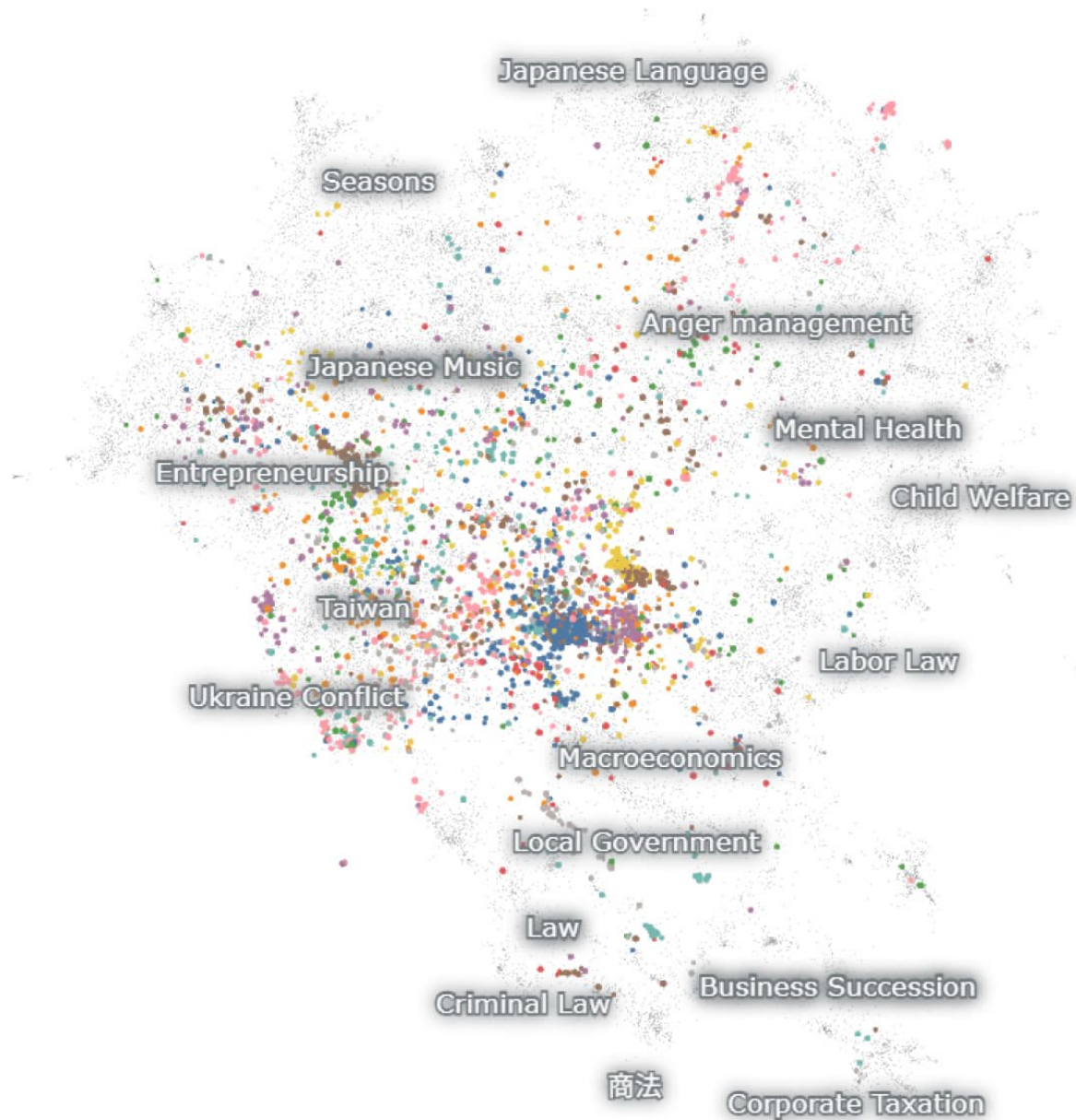






その他

Manga, Anime, and Games



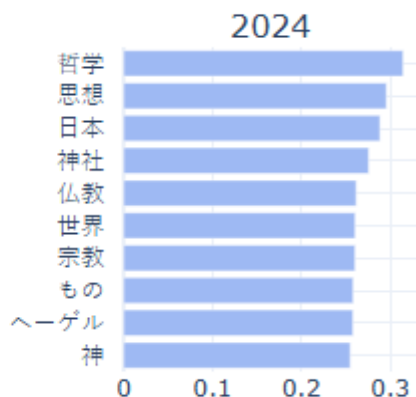
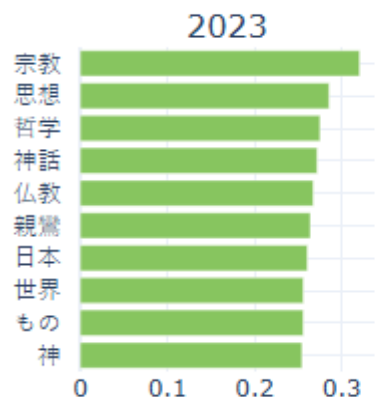
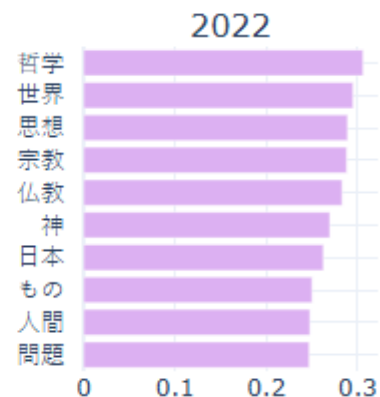
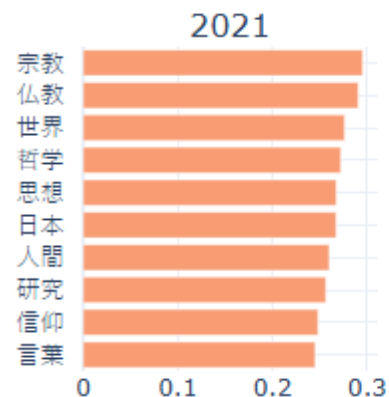
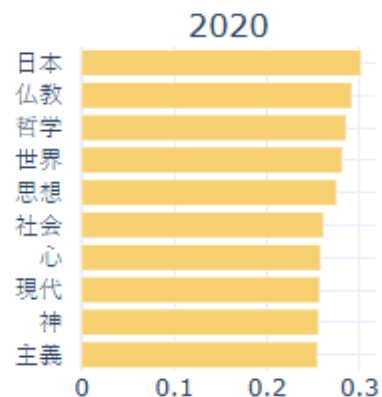
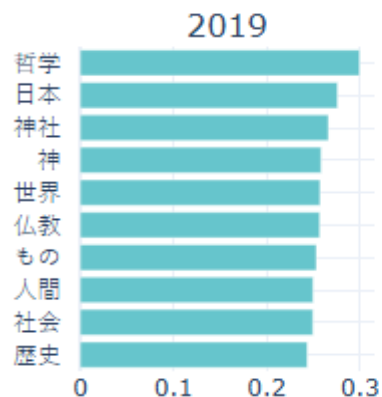
Nomic Atlasを用いた各分野の特徴についての質的分析

- 思想・芸術・文学は領域として多くが重なり合い、相当の幅を持って広がっている
 - 上記領域を挟むように言語学と歴史学が一定の領域を形成している
 - 考古学、博物館学、地理学、文化人類学、民俗学は歴史学と思想との中間領域にあり、考古学、博物館学、文化人類学はそれぞれ小さくまとまった範囲に存在するが、地理学、民俗学は幅広く点在している
 - 法学、政治学、経済学、経営学はそれぞれ独立した領域を形成しており、人文学系よりも凝集性が高い
 - なかでも、経済学、経営学は企業・ビジネスなどいくつかのテーマで《島》を形成している
 - 社会学、教育学、心理学は人文学系との親和性が比較的高い一方で、領域としてのまとまりは弱く、特に社会学については非常に分散している
- ✓ 人文・社会科学系における分野の分類、重点領域の選定などにおいて、こうした可視化は参考になるのではないか

参考資料2:c-TF-IDFを用いた研究トレンドの把握

思想

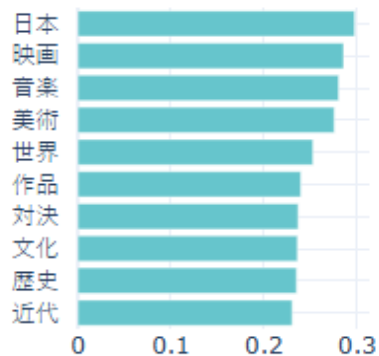
Topic Word Scores



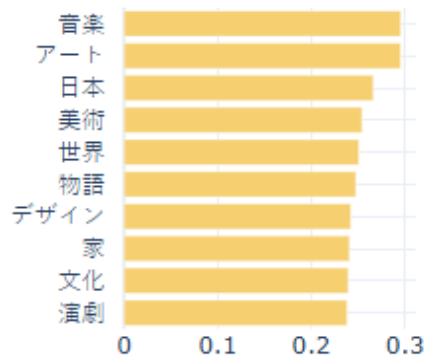
芸術

Topic Word Scores

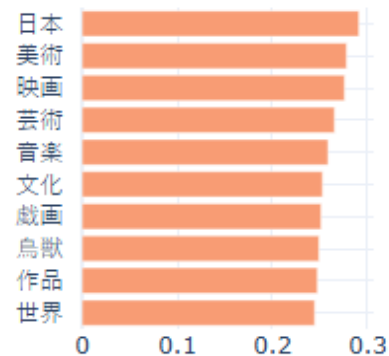
2019



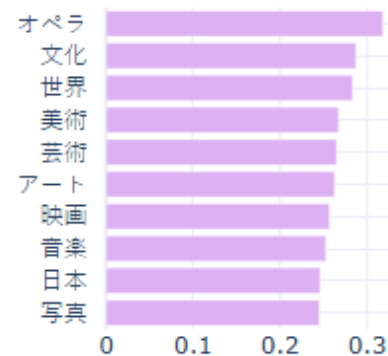
2020



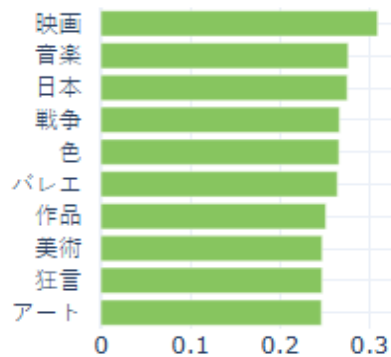
2021



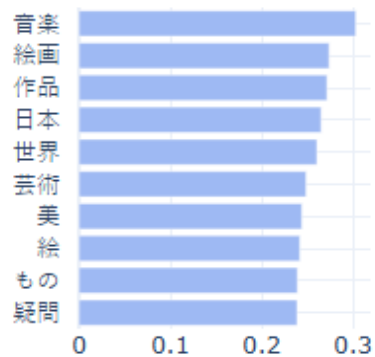
2022



2023

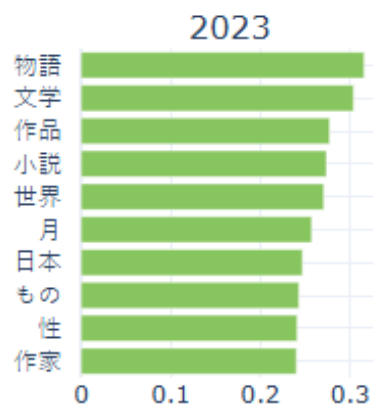
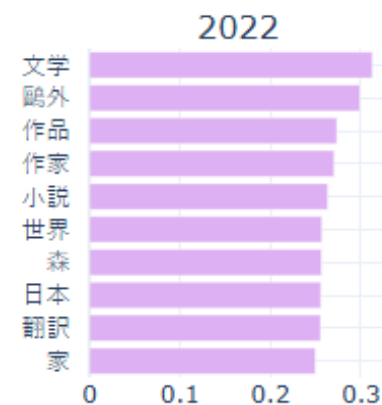
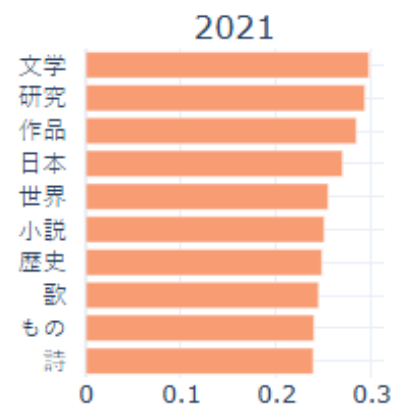
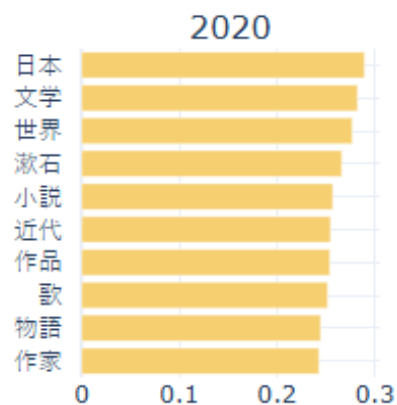
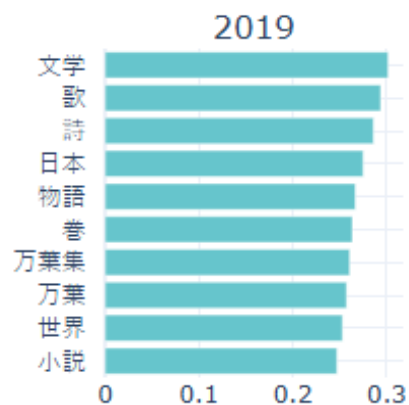


2024



文学

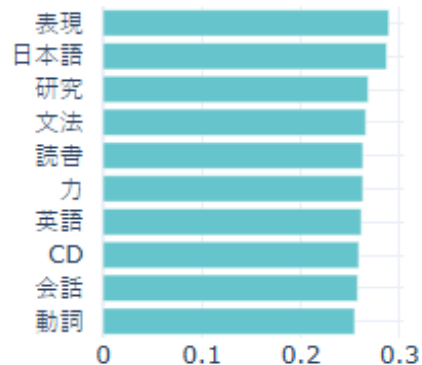
Topic Word Scores



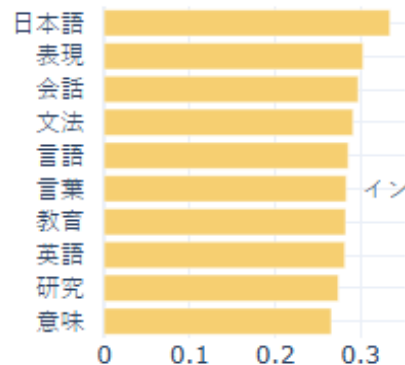
言語学

Topic Word Scores

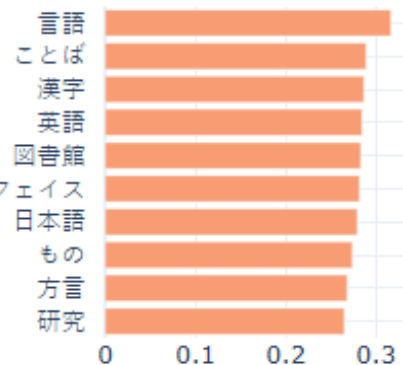
2019



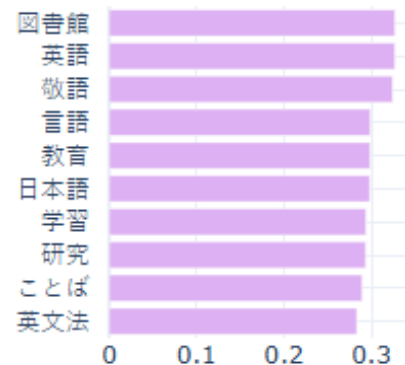
2020



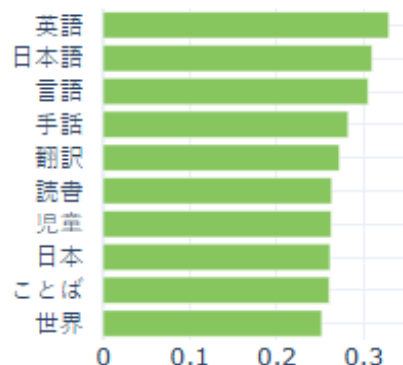
2021



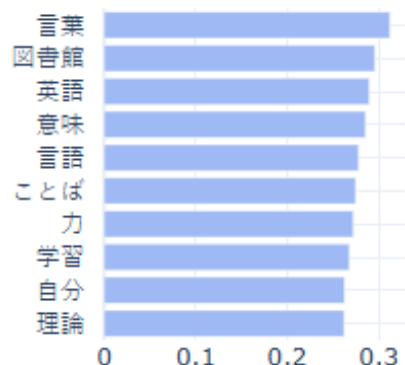
2022



2023

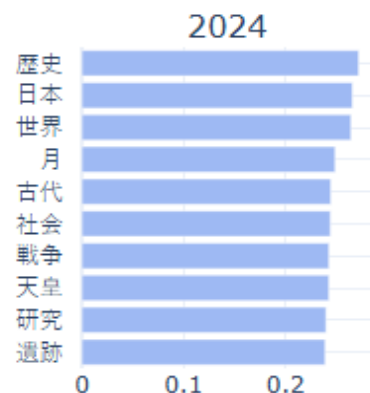
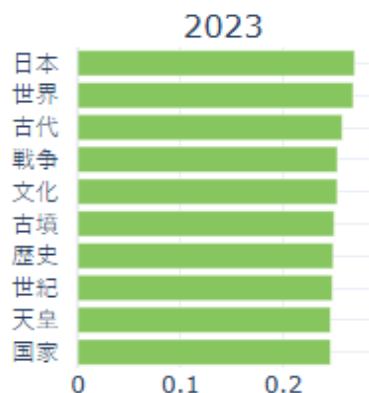
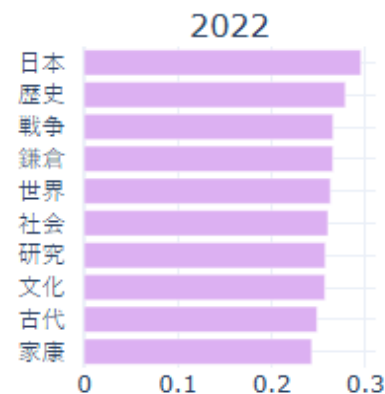
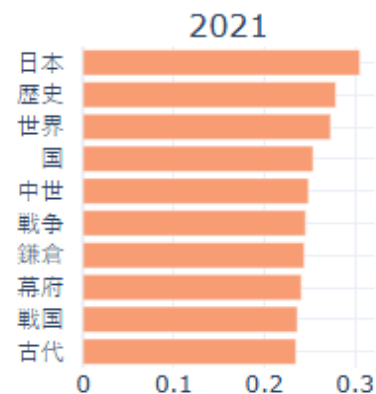
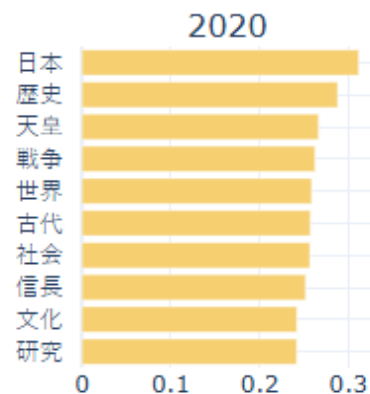
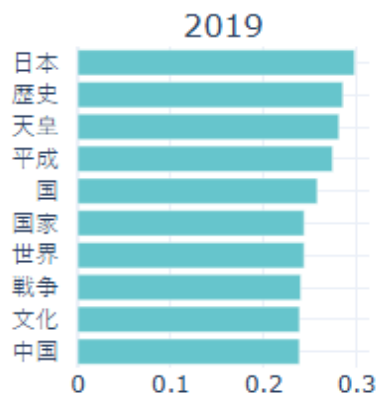


2024



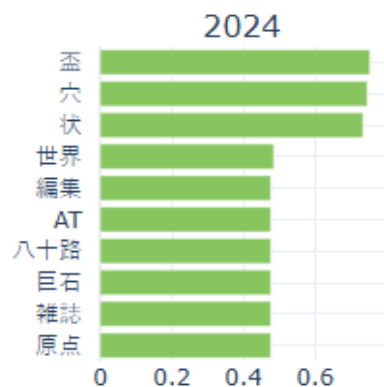
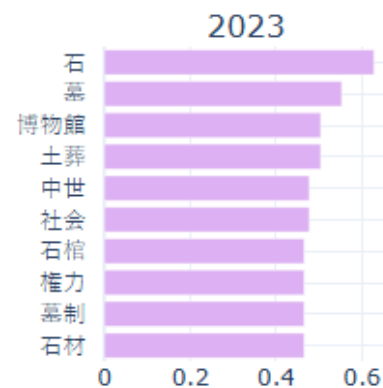
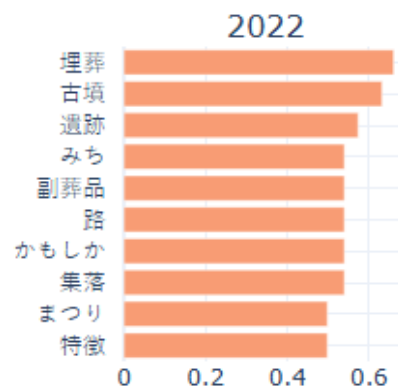
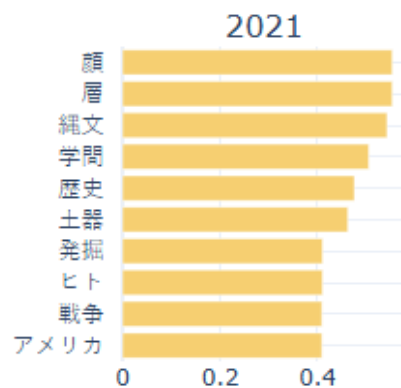
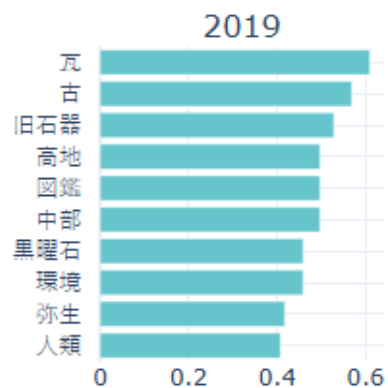
歴史学

Topic Word Scores



考古学

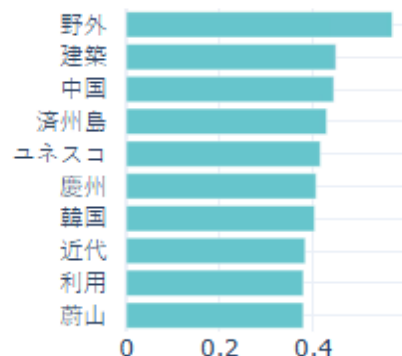
Topic Word Scores



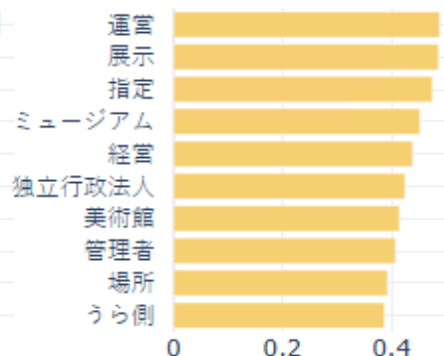
博物館学

Topic Word Scores

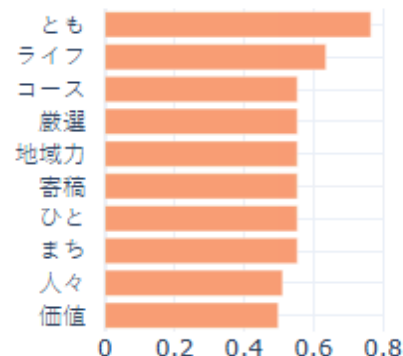
2019



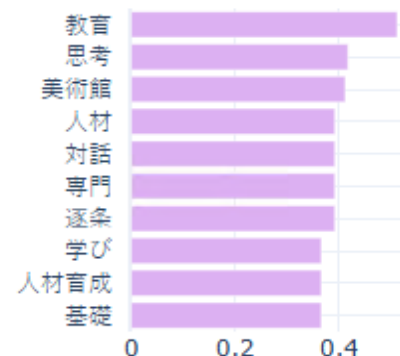
2020



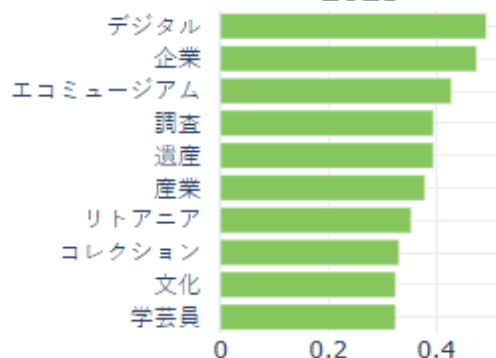
2021



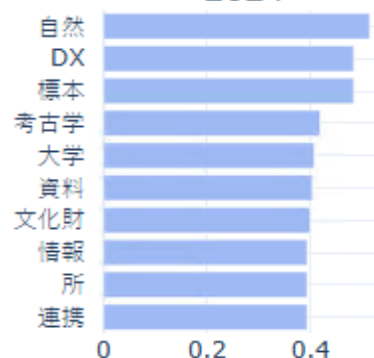
2022



2023



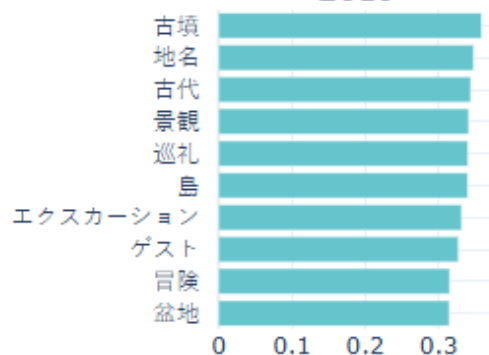
2024



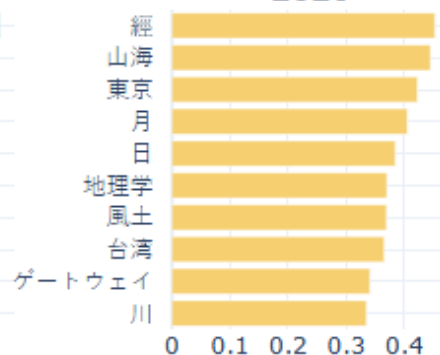
地理学

Topic Word Scores

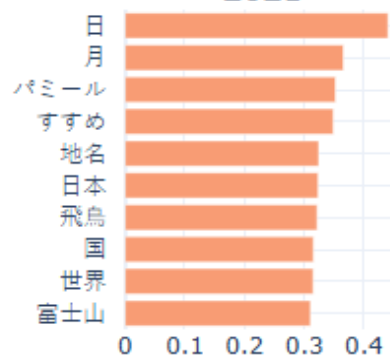
2019



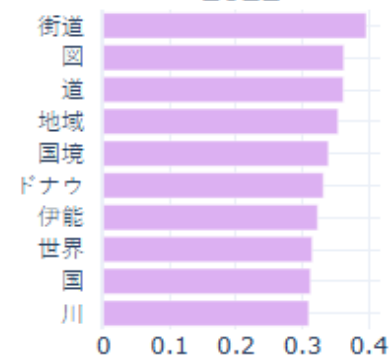
2020



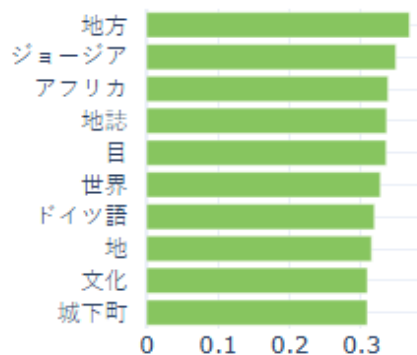
2021



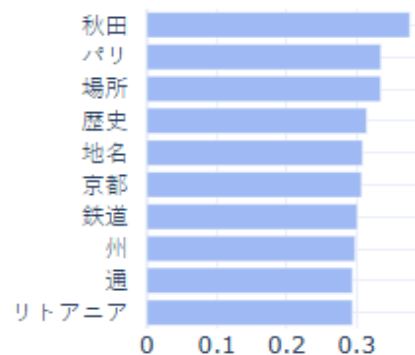
2022



2023



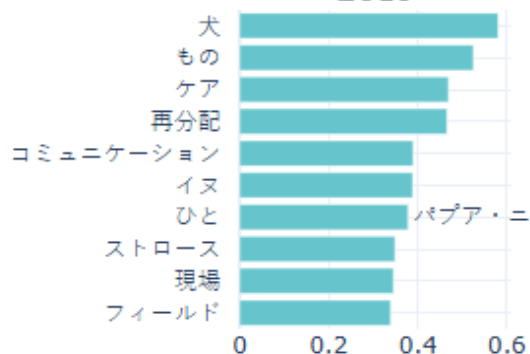
2024



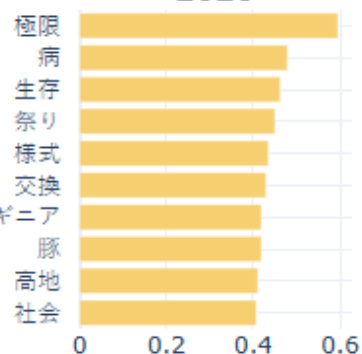
文化人類学

Topic Word Scores

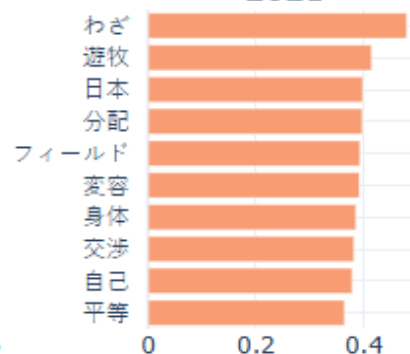
2019



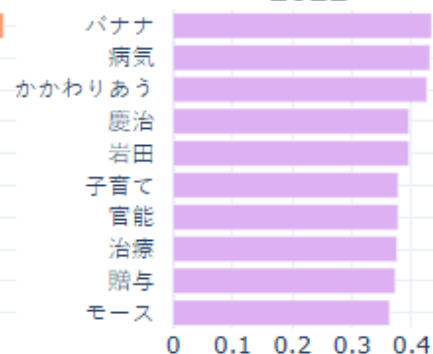
2020



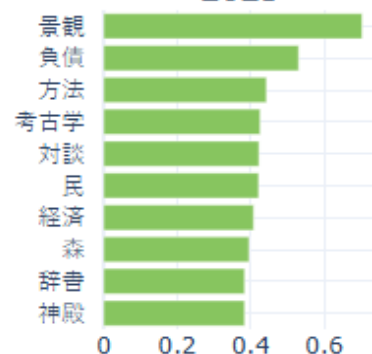
2021



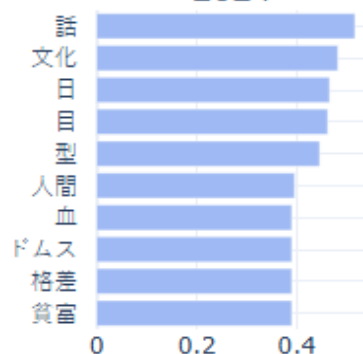
2022



2023



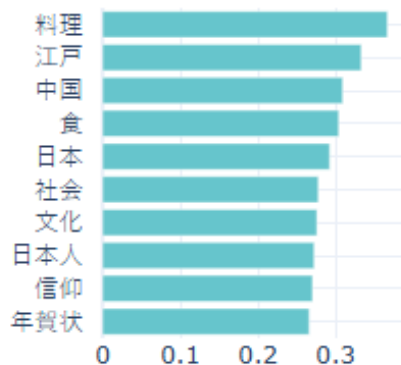
2024



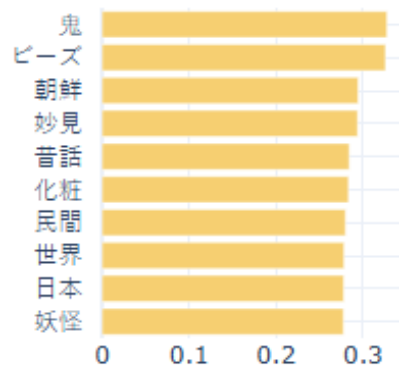
民俗学

Topic Word Scores

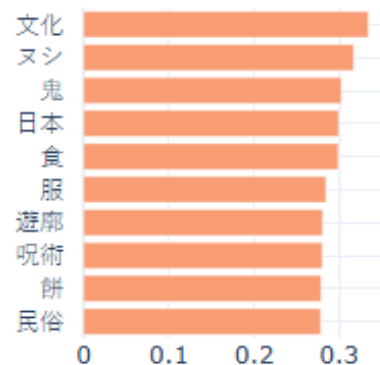
2019



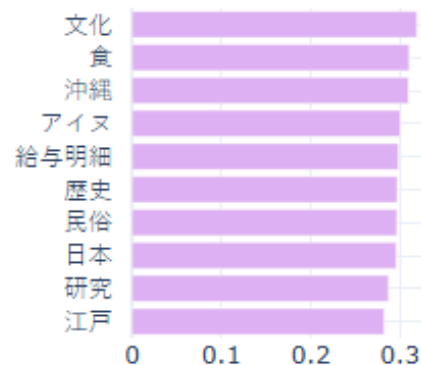
2020



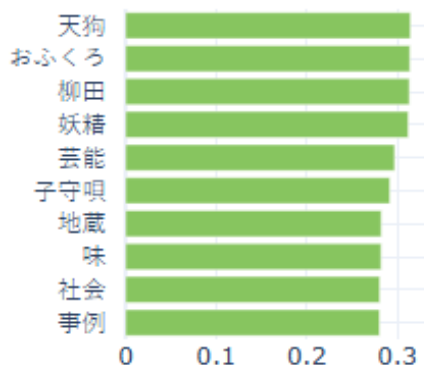
2021



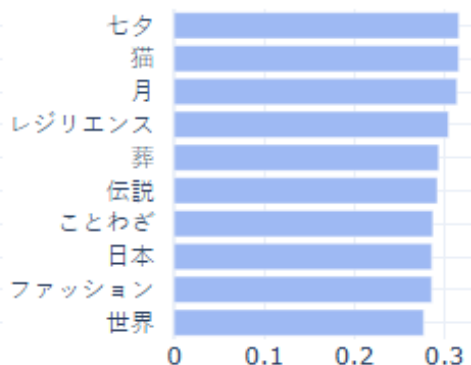
2022



2023

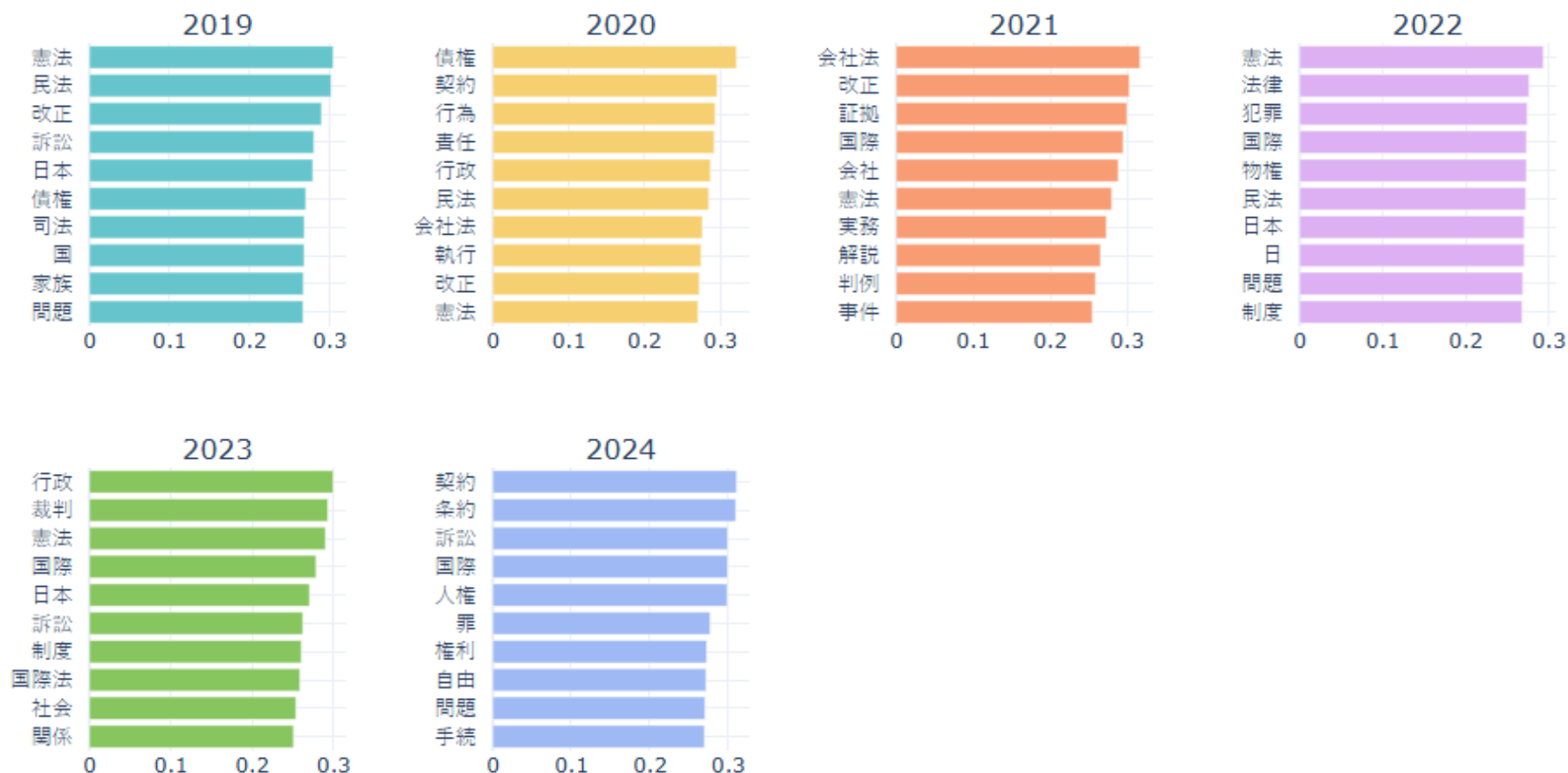


2024



法学

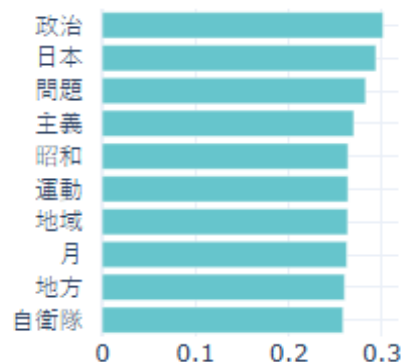
Topic Word Scores



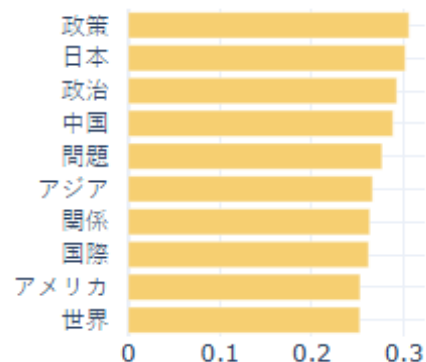
政治学

Topic Word Scores

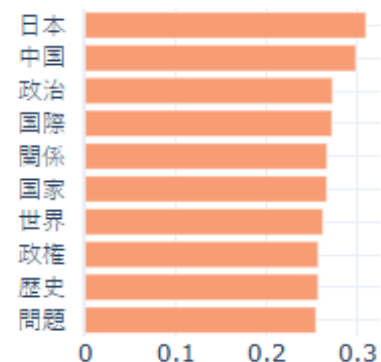
2019



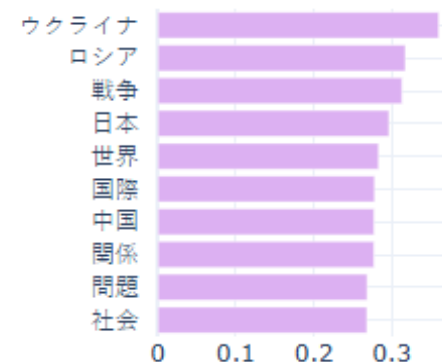
2020



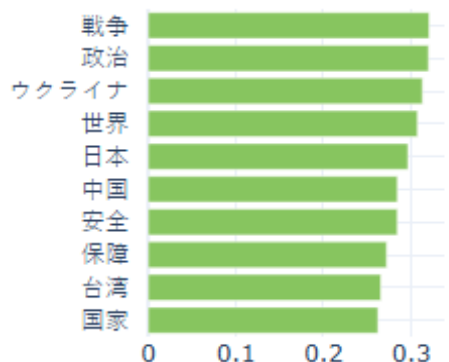
2021



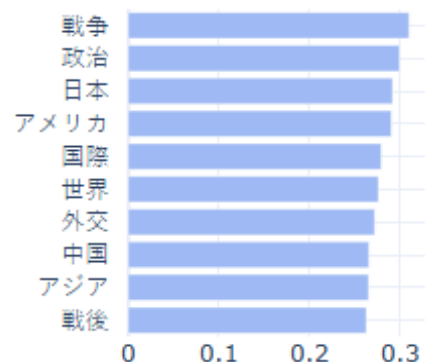
2022



2023



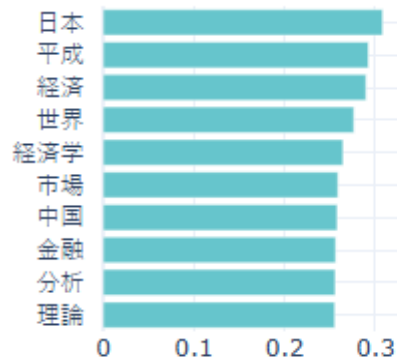
2024



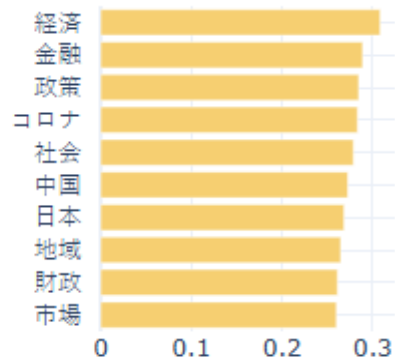
経済学

Topic Word Scores

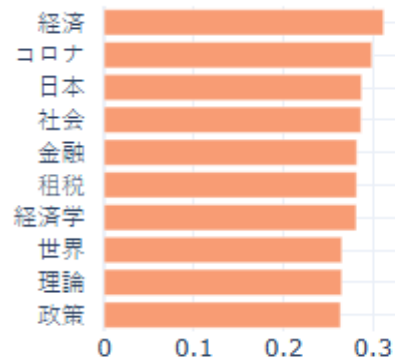
2019



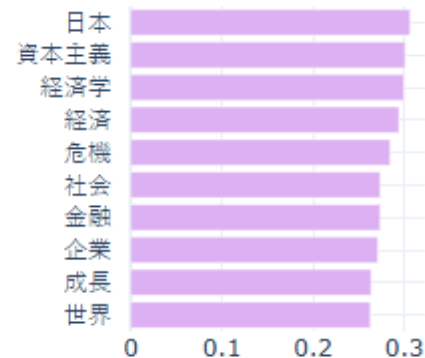
2020



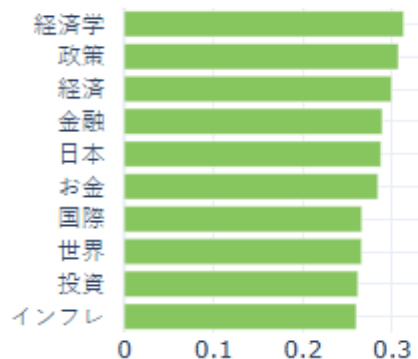
2021



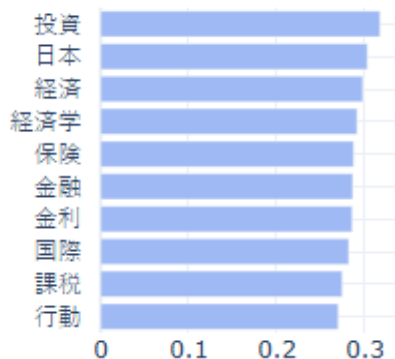
2022



2023

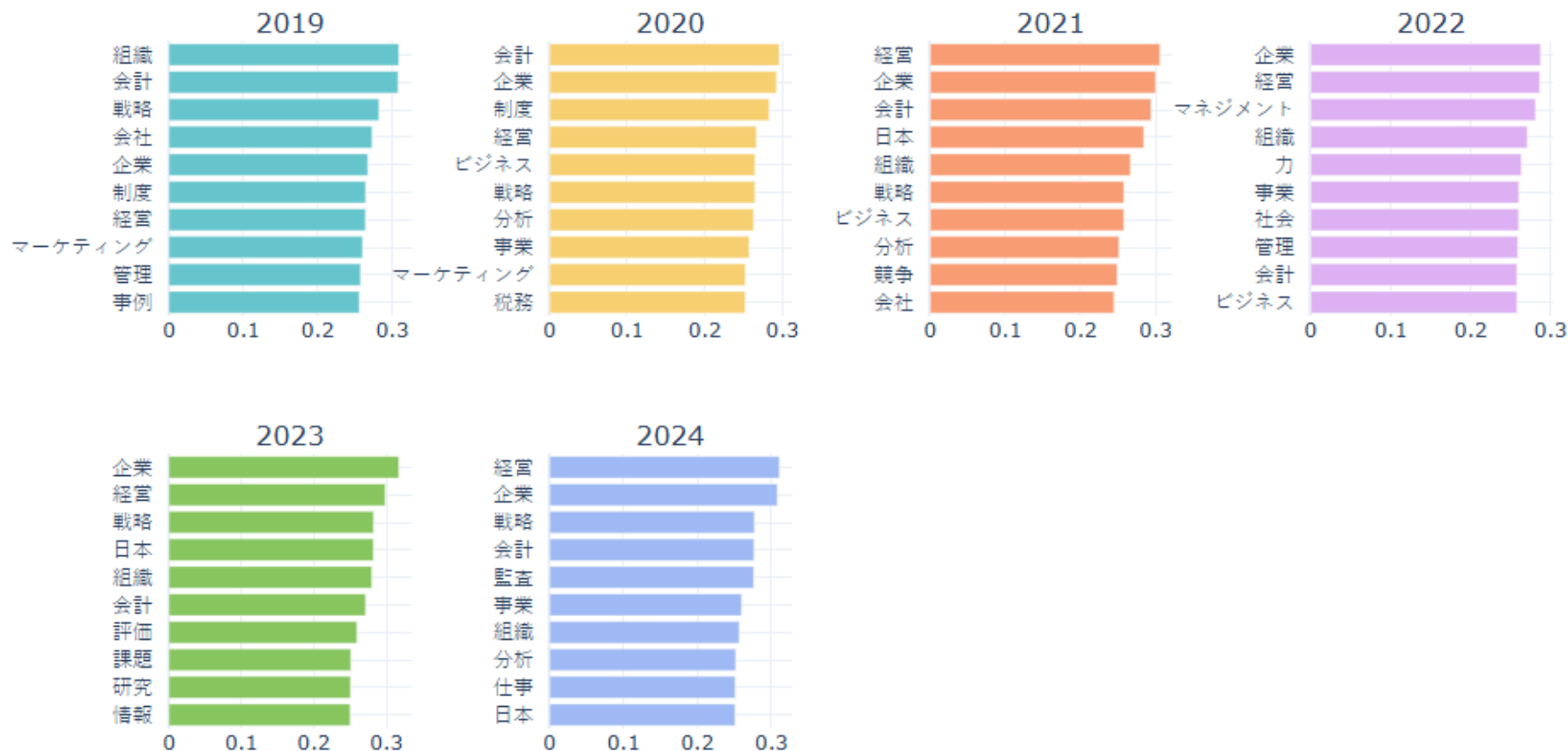


2024



経営学

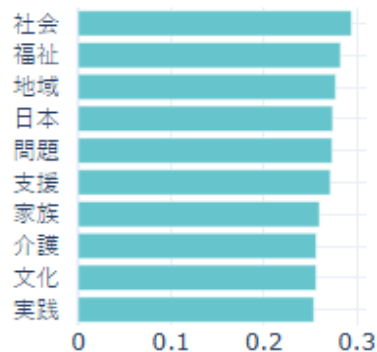
Topic Word Scores



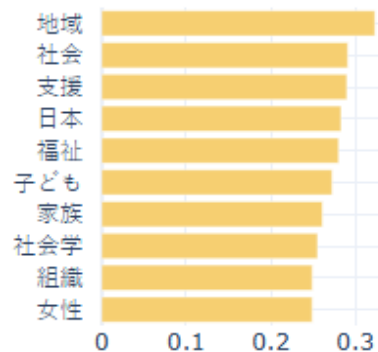
社会学

Topic Word Scores

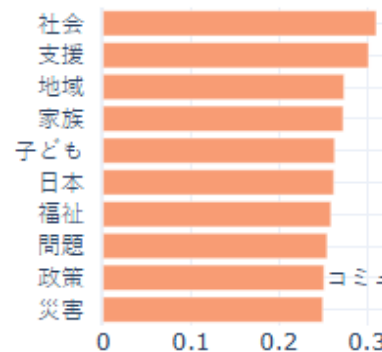
2019



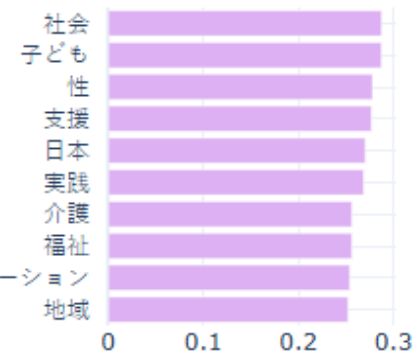
2020



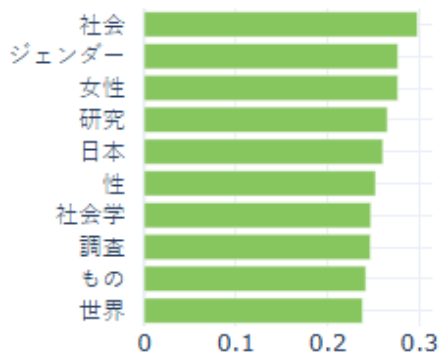
2021



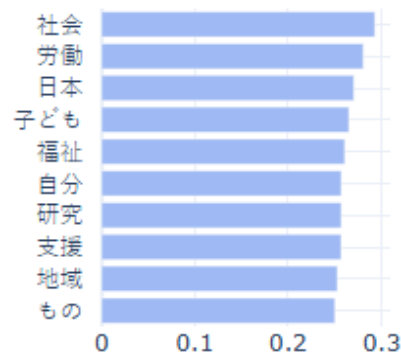
2022



2023

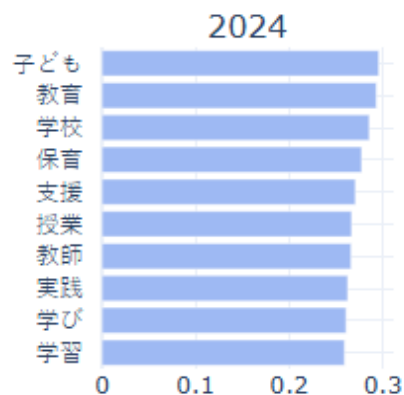
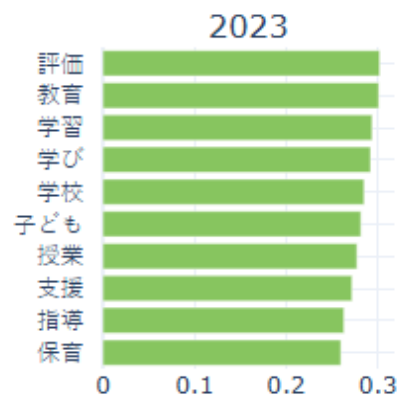
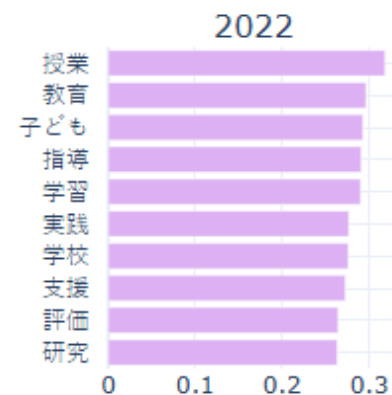
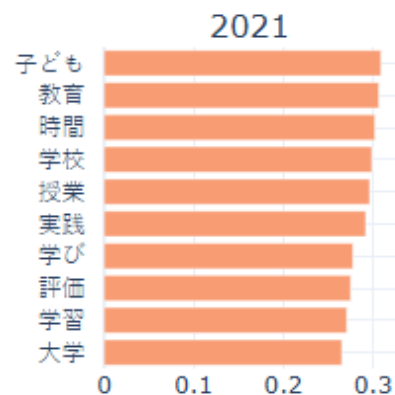
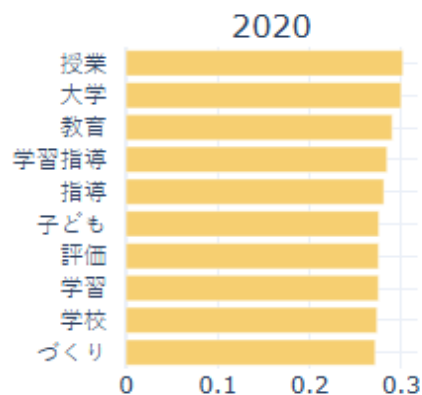
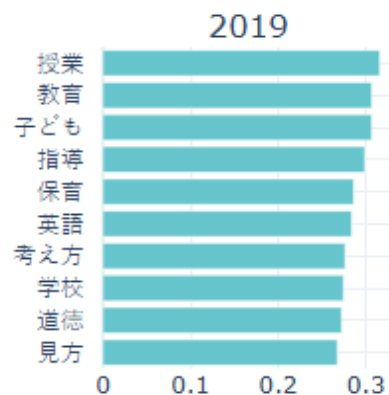


2024



教育学

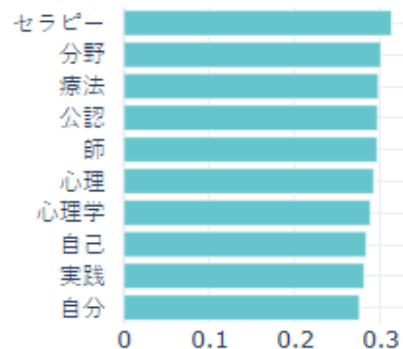
Topic Word Scores



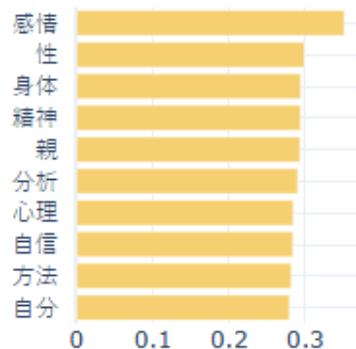
心理学

Topic Word Scores

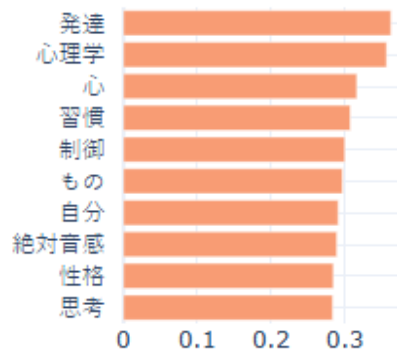
2019



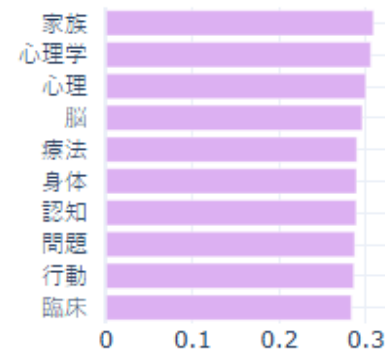
2020



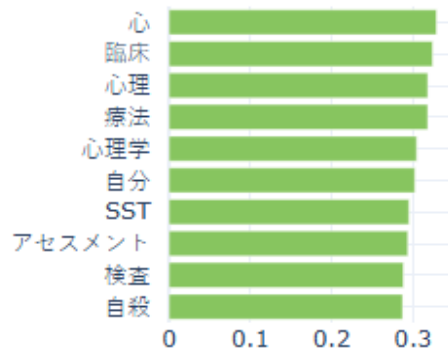
2021



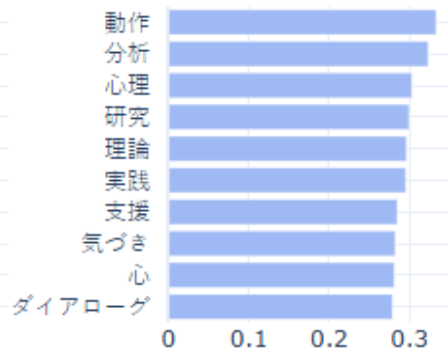
2022



2023



2024



参考資料3：分野別の出版社シェア

分野別の出版社シェア

- 科研費データベースを用いて、科学研究費助成事業において書籍として登録されている研究成果（全研究種目）のデータを分析対象とした。

※データ取得対象：2010年以降に助成を開始した事業に該当する研究者212,194名の成果物を対象としている。

- 各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
- 各出版社の研究成果における各学術分野の割合をもとに、①分野特化型、②中間型、③総合型に分類した。

※各類型の定義は次ページ参照

分野別の出版社シェア

各類型の定義は下記とする。なお、本事業17分野のうち、ここでは文化人類学と民俗学をまとめて1分野としているため、全16の学術分野となっている

No.	分類	定義
1-1	分野特化型	全16の学術分野のうち、1つの分野が研究成果の80%以上を占める出版社
1-2	準分野特化型	全16の学術分野のうち、1つの分野が研究成果の50%以上を占める出版社
2	中間型	全16の学術分野のうち、研究成果の30%以上を占める分野が複数ある出版社
3	総合型	全16の学術分野について、各分野の研究成果比率の標準偏差が小さい (＝各分野を満遍なく網羅している)出版社

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

思想

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※1)
1	岩波書店	総合型	479	4.61%
2	勁草書房	総合型	179	1.72%
3	法政大学出版局	総合型	168	1.62%
4	東京大学出版会	総合型	166	1.60%
5	春秋社	準分野特化型	148	1.42%
6	ナカニシヤ出版	総合型	145	1.39%
7	知泉書館	準分野特化型	142	1.37%
8	ミネルヴァ書房	総合型	139	1.34%
9	講談社	総合型	137	1.32%
10	晃洋書房	総合型	132	1.27%
11	筑摩書房	総合型	131	1.26%
12	中央公論新社	総合型	122	1.17%
13	丸善出版	総合型	116	1.12%
14	明石書店	総合型	101	0.97%
15	平凡社	総合型	100	0.96%

(※1)研究成果の総数は10,400件

芸術

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※2)
1	中央公論美術出版	中間型	78	2.02%
2	森話社	総合型	71	1.84%
3	水声社	準分野特化型	69	1.79%
4	青弓社	総合型	62	1.60%
5	音楽之友社	準分野特化型	57	1.47%
6	勉誠出版	総合型	57	1.47%
7	岩波書店	総合型	56	1.45%
8	東京大学出版会	総合型	50	1.29%
9	ミネルヴァ書房	総合型	47	1.22%
10	三元社	総合型	45	1.16%
11	竹林舎	総合型	45	1.16%
12	ありな書房	中間型	33	0.85%
13	平凡社	総合型	33	0.85%
14	吉川弘文館	準分野特化型	31	0.80%
15	思文閣出版	総合型	31	0.80%

(※2)研究成果の総数は3,865件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

文学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※3)
1	勉誠出版	総合型	406	3.36%
2	岩波書店	総合型	334	2.76%
3	彩流社	準分野特化型	271	2.24%
4	水声社	準分野特化型	243	2.01%
5	ミネルヴァ書房	総合型	221	1.83%
6	笠間書院	準分野特化型	168	1.39%
7	三弥井書店	分野特化型	159	1.32%
8	英宝社	中間型	154	1.27%
9	金星堂	中間型	133	1.10%
10	汲古書院	総合型	132	1.09%
11	臨川書店	総合型	126	1.04%
12	春風社	総合型	123	1.02%
13	平凡社	総合型	119	0.98%
14	音羽書房鶴見書店	分野特化型	102	0.84%
15	白水社	総合型	98	0.81%

(※3) 研究成果の総数は12,085件

言語学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※4)
1	ひつじ書房	準分野特化型	679	6.45%
2	くろしお出版	準分野特化型	495	4.70%
3	開拓社	分野特化型	446	4.24%
4	大修館書店	準分野特化型	217	2.06%
5	朝倉書店	総合型	174	1.65%
6	研究社	準分野特化型	151	1.44%
7	岩波書店	総合型	118	1.12%
8	Routledge	総合型	110	1.05%
9	明石書店	総合型	109	1.04%
10	勉誠出版	総合型	106	1.01%
11	三省堂	中間型	102	0.97%
12	英宝社	中間型	93	0.88%
13	John Benjamins	準分野特化型	87	0.83%
14	ココ出版	準分野特化型	87	0.83%
15	金星堂	中間型	86	0.82%

(※4) 研究成果の総数は10,522件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

歴史学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※5)
1	岩波書店	総合型	674	5.26%
2	吉川弘文館	準分野特化型	649	5.06%
3	山川出版社	準分野特化型	493	3.84%
4	ミネルヴァ書房	総合型	411	3.21%
5	勉誠出版	総合型	336	2.62%
6	東京大学出版会	総合型	297	2.32%
7	明石書店	総合型	220	1.72%
8	昭和堂	総合型	217	1.69%
9	汲古書院	総合型	167	1.30%
10	思文閣出版	総合型	153	1.19%
11	講談社	総合型	121	0.94%
12	名古屋大学出版会	総合型	119	0.93%
13	岩田書院	総合型	113	0.88%
14	京都大学学術出版会	総合型	109	0.85%
15	有志舎	準分野特化型	100	0.78%

(※5)研究成果の総数は12,822件

考古学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※6)
1	同成社	準分野特化型	142	5.43%
2	六一書房	準分野特化型	79	3.02%
3	雄山閣	総合型	74	2.83%
4	吉川弘文館	準分野特化型	62	2.37%
5	奈良文化財研究所	準分野特化型	32	1.22%
6	岩波書店	総合型	30	1.15%
7	新泉社	総合型	30	1.15%
8	青木書店	総合型	27	1.03%
9	奈良県立橿原考古学 研究所	分野特化型	25	0.96%
10	高志書院	準分野特化型	24	0.92%
11	臨川書店	総合型	23	0.88%
12	九州歴史資料館	準分野特化型	19	0.73%
13	Springer	総合型	18	0.69%
14	勉誠出版	総合型	18	0.69%
15	学生社	準分野特化型	17	0.65%

(※6)研究成果の総数は2,615件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

博物館学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※7)
1	学文社	準分野特化型	19	2.85%
2	大阪市立自然史博物館	分野特化型	17	2.55%
3	朝倉書店	総合型	16	2.40%
4	雄山閣	総合型	14	2.10%
5	吉川弘文館	準分野特化型	12	1.80%
6	神奈川県立生命の星・地球博物館	分野特化型	11	1.65%
7	臨川書店	総合型	10	1.50%
8	同成社	準分野特化型	9	1.35%
9	放送大学教育振興会	総合型	9	1.35%
10	丸善出版	総合型	8	1.20%
11	Springer	総合型	8	1.20%
12	岩波書店	総合型	7	1.05%
13	九州産業大学	分野特化型	6	0.90%
14	国立歴史民俗博物館	総合型	6	0.90%
15	明石書店	総合型	6	0.90%

(※7) 研究成果の総数は666件

地理学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※8)
1	古今書院	準分野特化型	347	11.20%
2	朝倉書店	総合型	225	7.27%
3	ナカニシヤ出版	総合型	133	4.29%
4	明石書店	総合型	89	2.87%
5	Springer	総合型	72	2.32%
6	海青社	分野特化型	56	1.81%
7	ミネルヴァ書房	総合型	56	1.81%
8	原書房	総合型	52	1.68%
9	丸善出版	総合型	44	1.42%
10	二宮書店	分野特化型	36	1.16%
11	昭和堂	総合型	32	1.03%
12	帝国書院	準分野特化型	29	0.94%
13	日本経済評論社	総合型	29	0.94%
14	東京大学出版会	総合型	28	0.90%
15	岩波書店	総合型	22	0.71%

(※8) 研究成果の総数は3,097件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

文化人類学・民俗学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※9)
1	明石書店	総合型	261	4.96%
2	風響社	準分野特化型	214	4.07%
3	昭和堂	総合型	209	3.97%
4	世界思想社	総合型	179	3.40%
5	京都大学学術出版会	総合型	172	3.27%
6	春風社	総合型	104	1.98%
7	岩波書店	総合型	84	1.60%
8	国立民族学博物館	準分野特化型	83	1.58%
9	東京大学出版会	総合型	82	1.56%
10	ミネルヴァ書房	総合型	78	1.48%
11	丸善出版	総合型	74	1.41%
12	ナカニシヤ出版	総合型	71	1.35%
13	Routledge	総合型	63	1.20%
14	臨川書店	総合型	62	1.18%
15	勉誠出版	総合型	60	1.14%

(※9) 研究成果の総数は5,264件

法学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※10)
1	有斐閣	総合型	1,108	11.69%
2	日本評論社	準分野特化型	922	9.73%
3	信山社	分野特化型	607	6.40%
4	法律文化社	総合型	490	5.17%
5	成文堂	準分野特化型	466	4.92%
6	弘文堂	総合型	333	3.51%
7	商事法務	分野特化型	297	3.13%
8	岩波書店	総合型	170	1.79%
9	勁草書房	総合型	169	1.78%
10	信山社出版	分野特化型	126	1.33%
11	東信堂	総合型	125	1.32%
12	東京大学出版会	総合型	115	1.21%
13	ミネルヴァ書房	総合型	110	1.16%
14	第一法規	準分野特化型	107	1.13%
15	現代人文社	準分野特化型	77	0.81%

(※11) 研究成果の総数は9,477件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

政治学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※11)
1	ミネルヴァ書房	総合型	679	7.34%
2	岩波書店	総合型	531	5.74%
3	東京大学出版会	総合型	313	3.39%
4	有斐閣	総合型	312	3.37%
5	明石書店	総合型	266	2.88%
6	法律文化社	総合型	251	2.71%
7	勁草書房	総合型	231	2.50%
8	Routledge	総合型	221	2.39%
9	中央公論新社	総合型	192	2.08%
10	晃洋書房	総合型	184	1.99%
11	ナカニシヤ出版	総合型	174	1.88%
12	慶應義塾大学出版会	総合型	124	1.34%
13	Springer	総合型	84	0.91%
14	Palgrave Macmillan	総合型	79	0.85%
15	名古屋大学出版会	総合型	75	0.81%

(※11) 研究成果の総数は9,246件

経済学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※12)
1	ミネルヴァ書房	総合型	375	4.27%
2	有斐閣	総合型	319	3.63%
3	Springer	総合型	307	3.49%
4	日本評論社	準分野特化型	297	3.38%
5	東京大学出版会	総合型	281	3.20%
6	勁草書房	総合型	270	3.07%
7	東洋経済新報社	準分野特化型	259	2.95%
8	日本経済評論社	総合型	240	2.73%
9	岩波書店	総合型	205	2.33%
10	中央経済社	準分野特化型	163	1.85%
11	Routledge	総合型	155	1.76%
12	慶應義塾大学出版会	総合型	114	1.30%
13	名古屋大学出版会	総合型	112	1.27%
14	晃洋書房	総合型	93	1.06%
15	Palgrave Macmillan	総合型	86	0.98%

(※12) 研究成果の総数は8,792件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

経営学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※13)
1	中央経済社	準分野特化型	840	14.40%
2	有斐閣	総合型	341	5.84%
3	白桃書房	準分野特化型	285	4.88%
4	ミネルヴァ書房	総合型	158	2.71%
5	文真堂	準分野特化型	156	2.67%
6	同文館出版	分野特化型	138	2.37%
7	Springer	総合型	132	2.26%
8	千倉書房	準分野特化型	104	1.78%
9	創成社	準分野特化型	88	1.51%
10	同友館	準分野特化型	82	1.41%
11	東洋経済新報社	準分野特化型	78	1.34%
12	日本経済新聞出版社	中間型	75	1.29%
13	税務経理協会	準分野特化型	74	1.27%
14	晃洋書房	総合型	73	1.25%
15	碩学舎	分野特化型	65	1.11%

(※13)研究成果の総数は5,835件

社会学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※14)
1	ミネルヴァ書房	総合型	922	6.03%
2	明石書店	総合型	620	4.05%
3	東京大学出版会	総合型	294	1.92%
4	岩波書店	総合型	290	1.90%
5	有斐閣	総合型	248	1.62%
6	中央法規出版	準分野特化型	240	1.57%
7	法律文化社	総合型	236	1.54%
8	勁草書房	総合型	233	1.52%
9	晃洋書房	総合型	222	1.45%
10	世界思想社	総合型	205	1.34%
11	ナカニシヤ出版	総合型	188	1.23%
12	学文社	準分野特化型	187	1.22%
13	東信堂	総合型	185	1.21%
14	Routledge	総合型	173	1.13%
15	新曜社	総合型	161	1.05%

(※14)研究成果の総数は15,291件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

教育学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※15)
1	ミネルヴァ書房	総合型	599	3.57%
2	明石書店	総合型	559	3.33%
3	学文社	準分野特化型	458	2.73%
4	東信堂	総合型	422	2.52%
5	明治図書	分野特化型	397	2.37%
6	東洋館出版社	分野特化型	243	1.45%
7	協同出版	分野特化型	208	1.24%
8	東京大学出版会	総合型	200	1.19%
9	学事出版	分野特化型	198	1.18%
10	Springer	総合型	197	1.17%
11	勁草書房	総合型	187	1.11%
12	Routledge	総合型	183	1.09%
13	福村出版	中間型	177	1.06%
14	風間書房	準分野特化型	176	1.05%
15	岩波書店	総合型	175	1.04%

(※15)研究成果の総数は16,773件

心理学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※16)
1	ナカニシヤ出版	総合型	532	7.01%
2	北大路書房	準分野特化型	444	5.85%
3	新曜社	総合型	315	4.15%
4	ミネルヴァ書房	総合型	298	3.93%
5	金子書房	中間型	275	3.62%
6	誠信書房	分野特化型	225	2.96%
7	朝倉書店	総合型	198	2.61%
8	金剛出版	準分野特化型	194	2.56%
9	福村出版	中間型	155	2.04%
10	有斐閣	総合型	153	2.02%
11	東京大学出版会	総合型	146	1.92%
12	医学書院	中間型	94	1.24%
13	創元社	総合型	89	1.17%
14	遠見書房	準分野特化型	82	1.08%
15	日本評論社	準分野特化型	75	0.99%

(※16)研究成果の総数は7,589件

分野別の出版社シェア

- 分野ごとに、出版社類型の分布傾向に差異が見られた、例えば、経営学では分野特化型（準分野特化型を含む）の出版社の比率が高い一方、政治学では総合型の出版社の比率が高いなどの傾向が確認された。
- 総合型の出版社は、複数の学術分野において研究成果総数に占めるシェアが高い傾向を示した。例えば、岩波書店は14分野において高いシェアを有しており、幅広い分野で研究成果の刊行に関与していることが確認された。
- 出版社全体の刊行実績に占める特定分野の割合が必ずしも高くない場合であっても、相対的に高いシェアを占める出版社として位置付けられるケースが見られた。
例えば、日本経済評論社について、同社の刊行する研究成果全体に占める地理学分野の割合は約5%と高くないものの、同分野においては相対的に高いシェアを有する出版社として位置付けられている。

(参考)分野別の出版社シェア

科研費データベース上における表記ゆれの主な例を以下に示す。

科研費DB記載内容	表記ゆれ内容
中央公論新社 中央公論社	「中央公論」は雑誌名、「中央公論新社」はその雑誌を刊行する出版社
勉誠出版 勉誠社	「勉誠出版」の閉業に伴い、「勉誠社」が書籍制作を含む業務の一切を継承
奈良県立橿原考古学研究所 奈良県立橿原考古学研究所・二上古代鑄金研究会 光石鳴巳(奈良県立橿原考古学研究所) 大韓民国国立慶州博物館・奈良県立橿原考古学研究所・アジア鑄造技術史学会 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館特別展図録第77冊 奈良県立橿原考古学研究所・学生社	左記の通り
信山社 信山社出版	正式名称は「信山社出版」

人文学・社会科学特別委員会（第30回 R8.3.10）に おける主な意見

令和8年7月17日

文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室

＜資料の記載内容について（取りまとめの作成に向けて）＞

- AIの利活用により現物資料が軽視され、学問が衰退するとの意見がある。しかし、AIが作業を担うことで、研究者は創造的な活動に注力することができるし、現物資料の価値も変わらない。その点についても文書に明記すべき。
- AIと研究者が高いクオリティで対話するためには、人文学・社会科学の教育がきちんとなされていることが前提として必要であることを、文書にも明記すべき。
- AIそのものについて、人文学・社会科学の面からどのように捉え、考えるか、あるいはAIと社会との関係を人文学・社会科学はどのように規定し、今後の方向性を導き出すのか。そのようなことを研究することが人文学・社会科学の根本的かつ本質的な貢献であり、文書にも明記すべき。
- AIと人間が連携して推論していくことなど、ネットワークの中でAIと研究者がどのような関わりを持って研究が行われるのかについても概念図に盛り込むべき。
- 最近では、AIが研究者に材料を提供し、研究者が解釈に専念するという関係でもなくなっているのではないかとAIが対話をし、その中で新たな解釈が生まれると言う協調関係にあるものであり、文書の記載もそのように改めるべき。
- 「効率化」という表現は、無駄を省けば良いという意味に捉えられてしまうリスクがあり、人文学・社会科学とは本質的に相容れないと誤解される恐れがあるため、ワーディング等、文書の記載は工夫されるべき。
- 学生や若手研究者に対してどのようにAIスキルを教育すべきか検討が必要であり、文書にも明記すべき。

<AI for Scienceにおける人文学・社会科学の役割>

- AIをどのように活用するのか、何のために活用するのか、さらにどのようなAIを作るべきなのか。AIに人格を与えるのならば、どのような人格が相応しいのか。人文学・社会科学の側面から考えることが重要。
哲学や文化人類学、文学等の人文学がAIと社会に本質的な貢献ができる部分はそのような点であろう。
- AIによって社会が急速かつ大きく変化する中においては、人間とは何か、人間はどう生きるべきかということを考えることに意味がある。
- AIというツールによって人間の思考がどのように変化するのか、人文学・社会科学の視点で考える必要がある。
- 社会科学においても、AIによって社会がどのように変化するのか、変化に対して人間はどう対応すべきなのかということが大きなリサーチアジェンダとなっている。

<今後、必要となる取り組み>

- 文化財などをAIで活用することは、通常では触れられない資料や遠隔地の資料どうしを比較することや、失われつつある文化を保存することにもつながるため、積極的に進めるべき。
- 各研究者がRAGの使用を始めとするAIの利活用を可能とするためには、研究者ネットワークへの支援が必要。ネットワークも、人文学・社会科学のみで構成されるのではなく、メタサイエンスの研究者も組み込まれていることが必要。
- AIの利活用によって、日本の研究者が日本のことを研究するだけでなく、日本のことを研究する海外の研究者が増えていくことにもつながっていくべき。

人文学・社会科学の更なる発展のための AI for Science に関する当面の施策の方向性 (素案)

令和 年 月 日
人文学・社会科学特別委員会

1 はじめに

1.1 検討の経緯と本論点整理の位置付け

2 人文学・社会科学を取り巻く現状

2.1 社会と学術を取り巻く変化と人文学・社会科学の役割の再評価

2.2 研究 DX、DH の進展

2.3 AI for Science の拡大による研究手法の変化

3 AI for Science が人文学・社会科学にもたらす可能性

3.1 質的研究への事後的検証可能性の向上、研究の可視化

3.2 研究プロセスの高速化、研究の質の向上

3.3 創造力の発揮、新たなネットワーク構築への寄与

3.4 各分野の研究への裨益

4 人文学・社会科学における AI for Science に関する課題

4.1 AI への透明性・信頼性の確保

4.2 AI への理解（人材育成を含む）

4.3 AI に準拠した研究データインフラの構築

4.4 研究体制の拡大、研究コストの増加

4.5 権利問題への対処

5 今後の方向性

5.1 先進的な事例の蓄積と共有

5.2 AI の活用を前提としたデータの蓄積

5.3 データ、地域、分野、研究者どうしが連携できるネットワークの構築

5.4 市民・地域に眠る資料の活用促進

6 AI の進展に関わる今後の課題

1 はじめに

1.1 検討の経緯と本論点整理の位置付け

- 第 12 期の人文学・社会科学特別委員会においては、人文学・社会科学が課題設定において主体となり多様な関係機関・関係者と学術知の共創に取り組む研究の推進や研究 DX の実現に向けたデジタル化への対応など、特に議論が必要と考えられる観点について検討し、令和 7 年 1 月に「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）」を取りまとめた。
- 一方、人文学・社会科学を含めた我が国の科学技術・学術は、AI の急速な進展により、歴史的な転換点を迎えている。本年 3 月に策定された「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」や「AI for Science の推進に向けた基本的な戦略方針」においては、AI が研究プロセスのあらゆる段階に深く関与し、科学研究の在り方そのものを変革しつつあり、あらゆる分野の研究活動を根底から変えうる等としている。
- 人文学・社会科学をめぐるこのような状況を踏まえ、人文学・社会科学特別委員会においては、有識者からのヒアリングを含め、議論を行い、人文学・社会科学における AI の利活用の意義及び課題等を取りまとめたものである。

2 人文学・社会科学を取り巻く現状

2.1 社会と学術を取り巻く変化と人文学・社会科学の役割の再評価

- 近年、デジタル技術の急速な進展や地政学的リスクの高まり、価値観の多様化等により、社会の構造は大きく変化している。これに伴い、社会課題は複雑化し、不確実性も増大している。
- このような状況下では、単一の視点や単一の専門分野のみでは課題の解決が困難であり、人間や社会の在り方を多角的に理解することの重要性が一層高まっている。
- 人文学・社会科学は、人間の精神活動や文化、社会の仕組み等を対象とし、多様な価値観の理解を促すとともに、対立や不確実性の中における合意形成に資する学問である。社会の複雑化が進む中で、人文学・社会科学の役割が改めて重要視されている。

2.2 研究 DX、DH の進展

- 近年のデジタル技術の発展は、研究活動においてもデジタル化を進展させた。人文学においても、デジタル技術を適用・応用し、大規模かつ大量のデータを分析するデジタル・ヒューマニティーズ(DH)が、2000年代から欧州で発展してきた¹。
- 国内でも、2010年代半ばから、学会の創設、大学における研究組織の設置がみられるなど、DHが組織的に推進されるようになった。
- DHの急速な拡大を受け、文部科学省では「人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業」を令和6年度から開始し、国内諸機関による共同体制(DHコンソーシアム)の構築、データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出、教育プログラムの開発・実施・検証に取り組んでいる。

2.3 AI for Science の拡大による研究手法の変化

- 2020年頃から、あらゆる分野の研究においてAIの利活用(AI for Science)が急速に進展し、データ活用、仮説づくり、実験のあらゆる段階での活用が図られるようになった。
- 我が国においては、令和8年度からの第7期科学技術・イノベーション基本計画において「AI for Scienceによる科学研究の革新」を一つの柱に掲げ、また、「AI for Science

¹ 例えば欧州では、ERIC (European Research Infrastructure Consortium) が2014 (平成26) 年に DARIAH (Digital Research Infrastructure for the Arts and Humanities) を創設し、人文学研究のデジタル基盤の構築を進めており、加盟国は23カ国にまで拡大している (令和8年1月時点 <https://www.dariah.eu/about/history-of-dariah/>)。

の推進に向けた基本的な戦略方針」を策定した。

- 同戦略方針においては、我が国において AI for Science を推進する目的として、「科学研究の革新と科学的発見の加速・質の変革」、「研究力の抜本的強化と科学の再興」及び「国際優位性・戦略的自立性の確保」を挙げている。

- 人文学・社会科学においても、これまで解読不能であった碑文の解明や新たな遺跡の発見など、AI を利活用した研究が国内外で行われ始めている。しかし、人文学・社会科学の研究の特質から、AI の利活用には課題がある。

- 人文学・社会科学は、研究の在り方が変遷したとしてもその本質²が変わるものではない。課題を克服することにより、AI を活用した研究の可能性を広げ、人文学・社会科学を発展させることができる。

² 「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）」（令和7年1月17日人文学・社会科学特別委員会）では、「人文学・社会科学は、個人の思想や行動あるいは人々の協力や対立の原因と帰結の分析を通して知の増進を実現し、人間の精神活動の根本的かつ根源的な理解に資するとともに、社会的な合意形成や社会的対立の解決方法を探求する学問分野である。これによる知見は、社会の在り方や人間の生き方の再考に寄与するとともに、その営み自体が人間や社会に関する「想像力」を広げ、人々の湧き出る知的好奇心を刺激し、人間の生きる力の根源や社会の根本を支えているものである。」としている。

3 AI for Science が人文学・社会科学にもたらす可能性

3.1 質的研究の事後的検証可能性の向上、研究の可視化

- 人文学・社会科学は、数値データを用いて現象を測定し統計的手法で検証する量的研究のみならず、テキスト分析やフィールドワークなど、研究者個人の解釈に大きく依拠した質的研究が重要な役割を担っている。一方、多様な形式のデータを扱うことや解釈の幅が大きいことから、研究 DX には一定の限界があった。
- 従来の AI では、テキストの大規模かつ意味的な分析に限界があり、質的研究への応用は限定的であったが、生成 AI の発展は文脈理解に基づく高度なテキスト処理を可能とし、この制約を乗り越えつつある。
- これにより、これまで限定的な史資料や文献、研究者個人の読解に依拠していた質的研究は、今後、膨大なテキスト、史資料、判例、議会記録、新聞、SNS 等を横断的に分析し、時代・地域・言語をまたぐ大規模比較を行うことが可能となる。個別事例中心の研究は、より広範で体系的な知の構築へと展開が可能となる³。
- さらに、従来、質的研究においては、解釈の過程を第三者が完全に追跡し、事後的に検証をすることには一定の限界があった。AI を活用することで、データ処理の過程、分析手順、解釈の経緯の記録・共有が進めば、研究の透明性が向上する。
- さらに、知見がデータとして整理され、可視化されることにより、専門家の知を、他分野の研究者や社会に開く契機になり得る。

3.2 研究プロセスの高速化、研究の質の向上

- AI による分析はこれまで人間が処理できる範囲を超え、かつその速度も人間のそれを大きく超えたものとなっている。また、翻訳、論文校正等を AI が補助することが可能であり、人文学・社会科学の研究プロセス全体を高速化させることとなる。
- 人文学・社会科学の研究者にとって重要な解釈・思考・理論構築により多くの時間を割くことができるようになり、研究がより精緻化することから、研究の質の向上にも寄与する。

3.3 創造性の発揮、新たなネットワーク構築への寄与

³ 欧州では、様々な言語・地域の新聞データを約 200 年分蓄積し、それらを分析することで、特定のニュースや概念がどのように世界に広がっていったのかを研究するプロジェクトが行われている。
(<https://impresso-project.ch/>)

1 • 近年の AI は、分析や翻訳、論文校正等の補助的な役割のみならず、推論や仮説を立
2 てる、研究計画を提案するなど、研究の発想段階にも関与するまでに至っている。研究
3 者は AI と対話し、AI の提案も基にすることで、一層の創造力を発揮し、新たな知を創
4 出することができるようになる。

5
6 • AI による膨大かつ広範なデータ分析により、これまで人間が気づかなかった事柄ど
7 うしの関係性を発見することが、これまで関わりのなかった異分野の研究や研究者どう
8 しをつなげる可能性がある。

11 3.4 各分野の研究への裨益

12 • AI のために整備された、データを保存・整理し活用できるようにする基盤（デジタル
13 アーカイブ・データインフラ）は、我が国の人文学・社会科学の知の蓄積や、国内外の
14 研究者による利活用、我が国の知の発信に寄与するものである。それにより、日本研究
15 のような国外で日本について研究する研究者に適切な情報を提供する手段となるなど、
16 個々の分野の研究の発展にも資する。

4 人文学・社会科学における AI for Science に関する課題

人文学・社会科学の研究において AI を利活用することによって以上のような効果が見込まれるが、自然科学を含めた分野も含めて俯瞰すると、人文学・社会科学の AI for Science には以下のような課題がある。

4.1 AI への透明性・信頼性の確保

- 現在主流となっている対話型生成 AI は、膨大な学習データを機械学習し、使用者の入力に対する回答としてふさわしいものを推測するという仕組みである。
- しかし、その学習データや内部の処理過程は必ずしも明らかになっておらず、出力結果の妥当性や根拠を判断することが難しい。学習データが欧米中心の資料に基づいている可能性が指摘されており、我が国の文化等について誤った結果が出力される事例が散見される。
- AI の仕組み上、データの偏りやバイアス、事実に基づかない誤った情報をもっともらしく生成すること（ハルシネーション）は大なり小なり避けられないが、人文学・社会科学への活用にあたっては、こうした AI の特性を理解し、研究者がその責任において、検証、解釈を行うことが必要である。
- したがって、人文学・社会科学研究において AI が利活用されるためには、専門分野に関する教育体制が整っていることが前提であることに留意する必要がある。

4.2 AI への理解（人材育成を含む）

- 人文学・社会科学は結論付けまでの論理過程が重要であるため、AI の仕組みや技術的な手法を人文学・社会科学の研究者も理解していることは重要になっている。
- さらに、AI が出力する結果は、入力するデータや与える指示（プロンプト）によって異なることから、人文学・社会科学に AI を活用するためには、その動作原理を理解することが重要となっている。
- しかし、我が国においては人文学・社会科学の研究者が AI に関する知識を体系的に習得する環境が乏しいだけでなく、AI に関するスキルをどのように学べば良いのか、明確になっていない⁴。

⁴ なお、東京大学大学院では、人文社会系研究科の大学院生を対象に、AI による研究手法を教育する講座を令和 7 年度から開始しているなど、大規模大学では枠組みが構築され始めている。

4.3 AI に準拠した研究データインフラの構築

- AI の進展によって、これまでの研究 DX よりも一層高度な分析や処理が求められるようになり、それに伴い、高精度かつ大量なデータへの需要が増加している⁵。
- 構造化データについても、AI への利活用を前提とした場合、我が国をはじめとする東アジア特有の書誌体系（縦書き、漢字等）への対応が必要となる。
- さらに、データインフラの構築は原資料の専門家が膨大なコストをかけて行うものであるが、そのことへのインセンティブが働かないのが現状である。そのため、高精度かつ大量なデータを構築することが学術界で正当な業績として評価されることが必要となる。

4.4 研究体制の拡大、研究コストの増加

- AI の進展により、人文学・社会科学の研究者と情報学の研究者の連携ニーズが増加。また、人文学・社会科学の中でもより広範囲の領域にわたるデータを分析、解釈することとなり、研究者どうしの連携が増加。その結果、チーム型、共同研究型の研究手法が人文学・社会科学においても拡大している。
- 人文学・社会科学系の共同利用・共同研究拠点は減少傾向にあるなか、時代の変化に即した研究環境整備、支援の枠組みが必要となる。
- さらに、従来の人文学・社会科学に比べ、AI を利活用する研究は各種システムの構築・運用に係る経費やライセンス料といった費用を必要とし、従来の人文学・社会科学よりも研究遂行に必要な資金が増加する⁶。

4.5 権利問題への対応

- 人文学・社会科学が研究で使用する原資料やデータには、資料の所有者、資料に現れる者、データを作成する者等との間で、所有権、肖像権、著作権等の複雑な権利関係が存在する。
- AI の活用により、データの二次利用が容易になる一方で、権利者の意図しない利用が

⁵ 構造化データ（文字列や絵図等が持つ情報（意味、音韻、位置等）を付与し、機械が内容を可読できるようにしたデータ）、非構造化データのいずれも需要が増加する。

⁶ 令和7年度補正予算において、「AI for Science による科学研究革新プログラム」が創設され、あらゆる分野の研究者が AI を活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、アカデミア全体に AI for Science の波及・振興を推進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦への支援が行われることとなった。

1 生じる可能性もあり、これらの権利問題は一層複雑化している。

2
3 • 複雑な権利問題に関して研究者が適切に対応する必要があるが、現状では、そのため
4 のノウハウや支援体制が十分ではない⁷。

⁷ 原資料やデータの取扱いについては、法的な権利関係のみならず、その所有者と研究者の信頼関係や、研究者の倫理観、振る舞いが重要であることに留意が必要。

5 今後の方向性

5.1 先進的な事例の蓄積と共有

- 多くの研究者にとって AI の先進的な活用方法が具体的に見えにくいことが、導入の障壁となっている。このため、AI を活用した研究の先進的な具体的事例(ユースケース)を体系的に収集し、広く共有することが重要である。

- ユースケースの創出及び共有には、デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム事業⁸において開発する教育プログラムにより、DH に関する知見を得た研究者及び大学院生等の活躍が期待される。

5.2 AI の活用を前提としたデータの構築

- 人文学・社会科学が蓄積した知、データを AI が適切に活用するためには、従来以上に高精度かつ大量のデータが構築され、研究者に広く公開されることが必要となる。また、データの構造化に関する知識が研究者に広く浸透することも重要となる。

- そのため、研究者において AI 活用に必要な知識の習得が進み、AI で活用可能な信頼できるデータの構築推進のため、デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム事業において策定されるデータ規格のモデルガイドラインが広く普及・展開されることが重要となる。あわせて、データ構築にあたっては、資料化に至ったプロセスや資料をめぐる研究・議論の過程を記録・共有することが、データを正しく理解し活用するうえで不可欠である。

- なお、各分野でデータインフラの構築が進むことで、AI の利活用が進んだとしても、人文学・社会科学の各分野の価値は変わらないものであり、デジタル化された資料もあくまで現物の一部の側面を切り取ったものである以上、資料そのものが有する価値が変わるものでもない。

5.3 データ、地域、分野、研究者どうしが連携できるネットワークの構築

- 様々なデータベースに収められている各データや、多様な分野の研究者がつながり、総合知として新たな知が創出されるためには、それらに AI がアクセスできることに併せて、各データや研究者の持つ価値を見定め、それらを組み合わせることによって生まれ得る知を予見することができる人材のもと、研究機関、研究者どうしが連携できる体制の構築が必要となる。

⁸ 令和6年度からの文部科学省委託事業。コンソーシアム構築や人材育成プログラム、ガイドライン策定は人間文化研究機構が委託機関として実施。

1 • 現在においても、各種の取組が進められている⁹。しかし、質的研究で得られた人文
2 学・社会科学の知、データをどのように整備し、AI へ活用するのかを確立することは困
3 難であることから、各分野でデータインフラ構築に寄与している研究機関が連携し、AI
4 で活用可能な信頼できるデータが構築される環境を整える必要がある。

5 5.4 市民・地域に眠る資料の活用促進

8 • 人文学・社会科学では、市民・地域が保有している資料（古典籍、古写真、文化財、
9 調査票等）も研究の重要な資源となる。これらが研究に活用されるためには、デジタル
10 化が支援され、研究者・研究機関で共有されることが必要である。

12 • この過程においては、資料を取り巻く複雑な権利問題が適切に処理されるだけでなく、
13 市民・地域との信頼関係が構築されることが重要であり、そのためには研究者としての
14 倫理観に加え信頼構築のためのコミュニケーションが不可欠である。また、具体的問題
15 に対処できる人材（権利問題支援人材）を集中的に養成する仕組み・体制の構築が必要
16 となる。

⁹ 例えば、文部科学省による人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業、AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業、日本学術振興会によるデータインフラストラクチャー強化事業、国文学研究資料館によるデータ駆動による課題解決型人文学の創成事業が挙げられる。

6 AI の進展に関わる今後の課題

- AI をめぐる技術の最近の急速な進歩は、様々な分野において効率性や利便性を大きく向上させるにとどまらず、人間や社会の在り方そのものにも大きな影響を与えるものである。今後、AI と社会の関係、AI が人間の思考や行動に与える影響、AI 時代における価値観や倫理、法・政治・行政の諸制度が依拠してきた基礎概念や制度の変容についての AI の進展を踏まえた問い直しなどは、重要な社会課題であるとともに、人文学・社会科学のほぼ全ての分野に関わる大きな研究テーマとなる。
- また、AI の進展により研究プロセスが根底から変わり得る中、新しい時代の人文学・社会科学の在り方や、それに携わる研究者像について議論される必要がある。
- これらの課題は、特定の結論を前提として進めるものではなく、多様な研究者による自由な発想に基づく研究の蓄積が重要である。そのため、研究の自律性を尊重しつつ、こうした課題に取り組む研究を支える環境の整備が求められる。

人文学・社会科学におけるAI for Scienceについて （案）

令和8年 3月10日

科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会

目次

1. 背景・意義

2. 人文学・社会科学におけるAI for Scienceの効果

3. 人文学・社会科学におけるAI for Scienceに関する課題

4. 今後の方向性

参考資料

背景

①研究DX、DHの進展

大規模かつ大量のデータを分析する手法が普及

②AI for Scienceの拡大

AIがあらゆる分野の研究活動を根底から変えるゲームチェンジャーとして深く関与。

我が国もAI for Scienceを国家戦略として位置づけ。

➡ 1. 背景・意義

課題

①AIへの透明性・信頼性の確保

我が国の文化等について誤った結果が出力される事例が散見。

②AIに準拠した研究データインフラの構築

多くの分野では、研究に活用できるだけの質・量のデータは未学習（特に、我が国をはじめとする東アジア特有の書誌体系への対応）

③研究体制の拡大

より広範囲の領域のデータを分析、解釈する必要性から、チーム型の研究が拡大。

④研究コストの増加

⑤権利問題への対処

複雑な権利問題への対応が増加

➡ 3. 人文学・社会科学におけるAI for Scienceに関する課題

AI利活用による効果

①研究プロセスの高速化・効率化、研究の質の向上

○膨大なデータ解析

これまで人間が処理不能だった規模に対応。

②研究者の創造力の発揮、新たなネットワーク構築への寄与

○新たな知の創出

推論や仮説立てをAIが補助。

○関係性の発見

他分野など、これまでつながらなかった知見や研究者が提示され、より総合的に事象を研究できる。

③各分野の研究への裨益、研究者の負担軽減

○各分野の研究への裨益

AI活用のためのデータインフラ整備が、我が国の人文学・社会科学の知の蓄積・活用・発信にもなる。例えば、外国からも日本研究をしやすくなるなど、分野の研究にも裨益。

○負担軽減

翻訳、校正等がAIの補助により効率化。

➡ 2. 人文学におけるAI for Scienceの効果

1. 背景・意義

前提：人文学・社会科学におけるデジタル、AI

- 研究のデジタル化、AIの利活用は人文学・社会科学に革新をもたらし得る。
- 一方、研究の在り方が変遷しても、人文学・社会科学の本質（人間の精神活動の根本・根源の理解や、社会的合意形成等を探求する学問分野であり、社会の在り方や人間の生き方の再考に寄与するとともに、人間や社会に関する「想像力」を広げ知的好奇心を刺激することで、人間の生きる力の根源や社会の根本を支える。）は変わらない。
- あくまで人間が研究の主体・中心であることには変わりがない。

〈背景〉

①研究DX、DHの進展

- 欧州では、2000年代からデジタル・ヒューマニティーズ(DH)が拡大。これにより、人文学においても大規模かつ大量のデータを分析する手法が広まった。
- 我が国でも、2010年代半ばから、学会の創設、大学設置のセンターによる組織的なDH推進へと拡大。
- 国においても、2024年度から、国内諸機関による共同体制（DHコンソーシアム）の構築、データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出、教育プログラムの開発・実施・検証を推進（～2026年度：※人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業）。



②AI for Scienceの拡大

- あらゆる研究分野において、AI利活用（AI for Science）が急速に進展。データ活用、仮説づくり、実験のあらゆる段階でAIを活用。
- 人文学・社会科学においても、AIを利活用した研究が行われ始めている。
- 我が国としても、AI for Scienceを国家戦略として位置づけ、計画的かつ集中的に推進していくこととしている。

〈意義〉

①AI for Scienceの拡大の人文学・社会科学・自然科学を通じた政策的な目的

（１）科学研究の革新と科学的発見の加速・質の変革

研究プロセスの自動化・知能化により知の生産性を向上させ、**研究者がより高次元で創造的な活動に専念できる環境を実現**

（２）研究力の抜本的強化と科学の再興

従来の延長線上では解決できない科学的課題に挑戦し、世界をリードする信頼性のある科学的成果を継続的に創出

（３）国際的優位性・戦略的自律性の確保

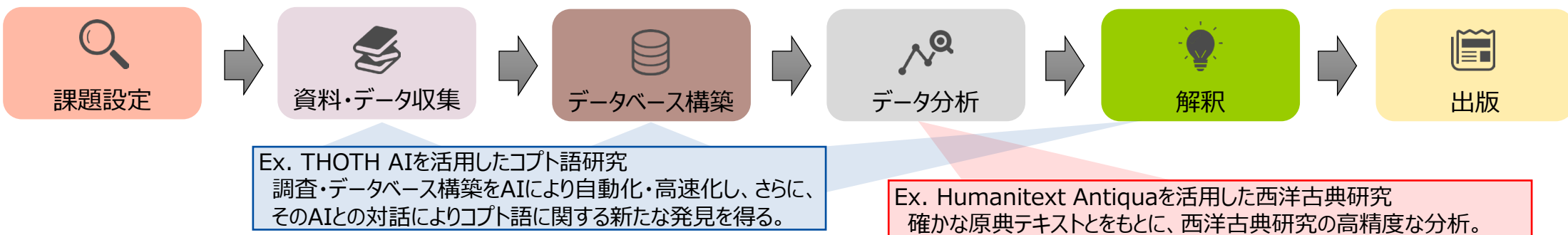
主要なAI研究開発拠点として、技術的不可欠性と戦略的自立性を確立し、不可欠な国際研究パートナーとなり、AI for Science 先進国の地位を築く

②人文学・社会科学においてAI for Scienceが拡大することの意義

- 研究への障壁がなくなり、研究者だけでなく、あらゆる人々が人知へのアクセス・活用が可能になる
＝**人文学・社会科学が「民主化」**
- 人文学・社会科学研究を始めるための知へのアクセス性が向上

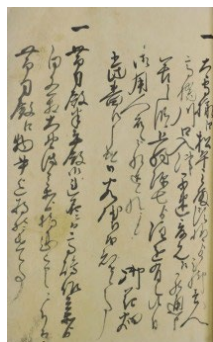
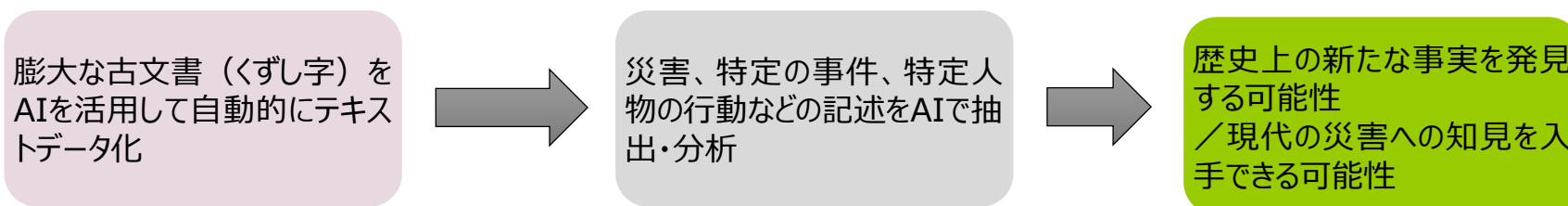
➡ **人文学・社会科学の研究に携わる者の増加**

人文学・社会科学の流れとAIの関係

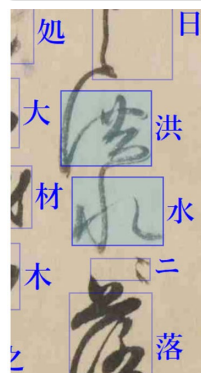


※研究の流れ図は、Citizen Humanities（The Science of Citizen Science（P97-118））を参考に文部科学省作成

人文学・社会科学のAI利活用の例



細川家文書
約5万枚・約950万文字



【参考文献】
・熊本大学とTOPPAN、くずし字AI-OCRを活用した古文書の大規模調査のための独自手法を開発
(https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2024/07/newsrelease240726_2.html)
・歴史ビッグデータ構造化による安政江戸地震被害記録の分析 北本朝展(ROIS-DS人文学オープンデータ共同
利用センター/国立情報学研究所)橋本雄太(国立歴史民俗博物館)大邑潤三・加納晴之(東京大学地震研究所)「
人文学とコンピュータシンポジウム」2024年12月

2. 人文学・社会科学におけるAI for Scienceの効果

①研究プロセスの高速化・効率化、研究の質の向上

- AIによる分析はこれまで人間が処理できた範囲を超え、かつその速度も人間のそれを超えたものとなっているため、人文学・社会科学のあらゆるプロセスを高速化・効率化。
- 人文学・社会科学の研究者にとって重要な解釈のプロセスに自身の時間を割くことができるようになり、研究がより精微化することから、研究の質の向上にも寄与。

②研究者の創造力の発揮、新たなネットワーク構築への寄与

- AIは分析や翻訳、論文校正等の補助的な役割のみならず、推論や仮説を立てる、研究計画を提案するというような研究の内容面にまで関わる共同研究者のような振る舞いをするまでに至っている。研究者はAIの提案も基にすることで、一層の創造力を発揮し、新たな知を創出することができるようになる。
- AIによる膨大かつ広範なデータ分析により、これまで人間が気づかなかった事柄どうしの関係性を発見することが、これまで関わりのなかった異分野の研究や研究者どうしをつなげる可能性がある。

③各分野の研究への裨益、研究者の負担軽減

- AIのために整備されたデジタルアーカイブ・データインフラは我が国の人文学・社会科学の知の蓄積や、国内外の研究者による利活用、我が国の知の発信に寄与。それにより、日本研究のような国外で日本について研究する研究者に適切な情報を提供する手段となるなど、個々の分野の研究の発展にも寄与。
- 翻訳、論文校正等をAIが補助することにより、研究者の負担軽減に寄与。

3. 人文学・社会科学におけるAI for Scienceに関する課題

①AIへの透明性・信頼性の確保

- 現在主流となっている対話型生成AIは、膨大な学習データを機械学習し、使用者の入力に対する回答としてふさわしいものを推測するという仕組み。
- AIの主たる提供者の海外企業は、学習データの内容をほとんど明らかにしておらず、出力結果の適切性を判断することが困難。そのため、透明性・信頼性に課題。
- 学習データが欧米中心の資料に基づいている可能性が指摘されており、我が国の文化等について誤った結果が出力される事例が散見。
- AIの仕組み上、データの偏りやバイアス、事実に基づかない誤った情報をもっともらしく生成すること（ハルシネーション）は大なり小なり避けられないが、人文学・社会科学への活用にあたっては、それに耐えうる精度まで向上させることが必要。
- こうしたAIの特性を理解し、AIによる生成物を鵜呑みにせず、一次資料による裏付けや、人間（人文学・社会科学研究者）がAIの処理プロセスに介入し、監修、検証、解釈を行うことが必要。

②AIに準拠した研究データインフラの構築

○AIの進展によって、これまでの研究DXよりも一層高いレイヤーで高精度、大量なデータへの需要が増加。

※構造化データ（文字列や絵図等が持つ情報（意味、音韻、位置等）を付与し、機械が内容を可読できるようにしたデータ）、非構造化データのいずれも需要が増加する。

○構造化データについても、AIへの利活用を前提とした場合、我が国をはじめとする東アジア特有の書誌体系（縦書き、漢字等）への対応が必要。

○AIへのデータ利活用にあたっては、人文学・社会科学の研究者もデータやAIの仕組み等を理解していることが重要であるため、人材育成の枠組みが必要。

※例えば、東京大学大学院では、人文社会系研究科の大学院生を対象に、AIによる研究手法を教育する講座を令和7年度から開始しているなど、大規模大学では枠組みが構築され始めている。

○高精度かつ大量なデータを構築することが正当な業績として評価されることが必要。

③研究体制の拡大

○AIの進展により、人文学・社会科学の研究者と情報学の研究者の連携ニーズが増加。また、人文学・社会科学の中でもより広範囲の領域にわたるデータを分析、解釈することとなり、研究者どうしの連携が増加。

➡ チーム型、共同研究型の研究手法が拡大

○そのような時代の変化に即した研究環境整備、支援の枠組みが必要だが、本来役割を果たすべき人文学・社会科学系の共同利用・共同研究拠点は減少傾向

④研究コストの増加

- 従来の人文学・社会科学に比べ、AIを利活用する研究は各種システムの構築・運用に係る経費やライセンス料といった費用を必要とし、従来の人文学・社会科学よりも研究遂行に必要な資金が増加する。

※令和7年度補正予算において、「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」が創設され、あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を推進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦への支援が行われることとなった。

⑤権利問題への対処

- 人文学・社会科学が研究で使用する原資料やデータには、所有者や原資料に投影・記述されている者、データ作成者等との間に複雑な権利関係（所有権、肖像権、著作権等）が存在。
- AIの進展により、権利問題の複雑性は増大（権利者や研究者の意図しない形での二次利用のリスク等）。
- 複雑な権利問題について、研究者から相談を受け、適切な対応を助言・補助できる人材が必要だが、現状では、そのような専門人材を育成・配置する環境に乏しい。

※原資料やデータの取扱いについては、法的な権利関係のみならず、その所有者と研究者の信頼関係や、研究者の研究者の倫理観、振る舞いが重要であることに留意が必要。

⑥その他

- 翻刻や注釈等のこれまで学術的業績とみなされていた行為がAIによって可能となることで、研究評価の観点が増える可能性。

※研究にAIの利活用が浸透していくなかで、どのような仕事が増えるべきか議論が必要。

4. 今後の方向性

〈前提の再掲〉

- 研究のデジタル化、AIの利活用は人文学・社会科学に革新をもたらし得る。
- 一方、研究の在り方が変遷しても、人文学・社会科学の本質（人間の精神活動の根本・根源の理解や、社会的合意形成等を探求する学問分野であり、社会の在り方や人間の生き方の再考に寄与するとともに、人間や社会に関する「想像力」を広げ知的好奇心を刺激することで、人間の生きる力の根源や社会の根本を支える。）は変わらない。
- あくまで人間が研究の主体・中心であることに留意し、今後の方向性を検討する必要がある。

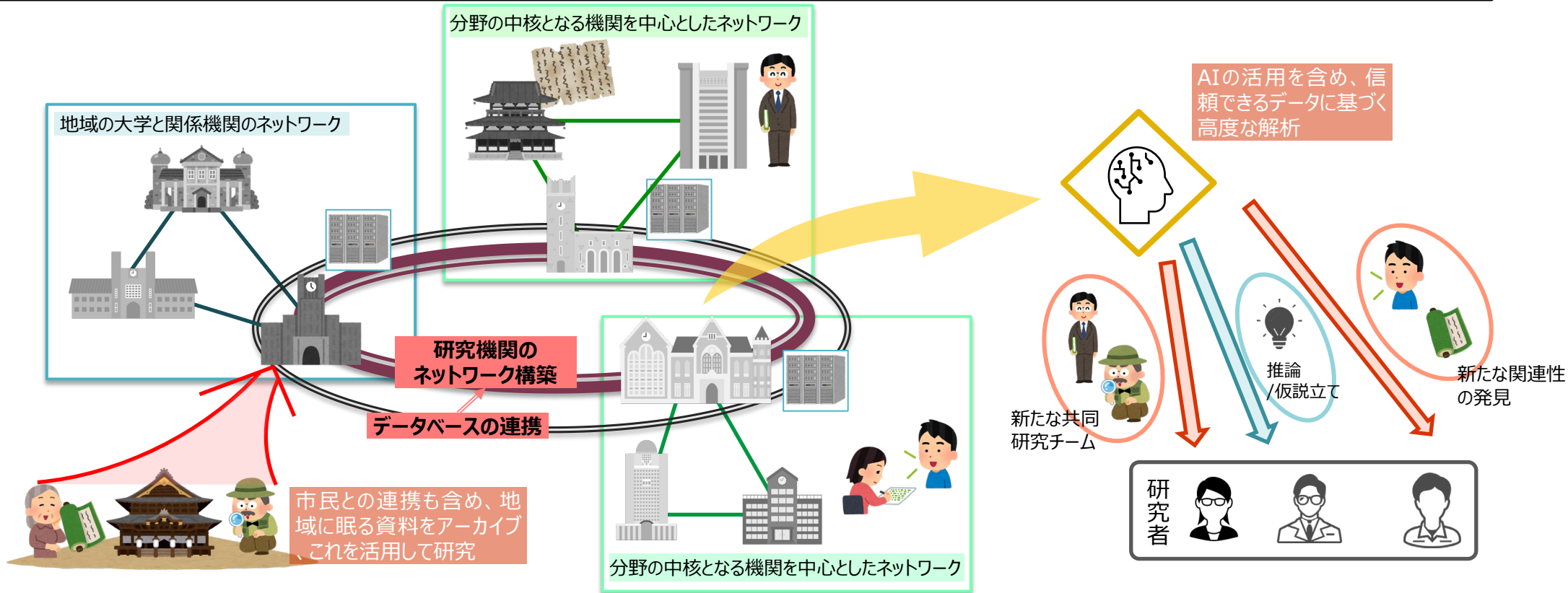
○人文学・社会科学においてAI for Scienceの考え方を取り入れるためには、以下について対応が必要。

- (1) AI利活用研究に必要な正しい知識基盤、信頼できるデータを構築するための
〔 設備（サーバ等）／ システム（研究用アプリケーション、ローカルAI等）
データインフラ（データ共有、閲覧プラットフォーム）
教材（AI Readyデータ作成、権利問題への対応マニュアル、講義動画等） 〕
の整備、研究者への共同利用
- (2) AI利活用研究を支援する、
〔 データキュレーター／ 権利問題専門人材 〕
の配置、及び当該人材による学内外の研究者への支援、**原資料の所有者との橋渡し**
- (3) AI利活用研究の開始・推進に向けた、
〔 人文学・社会科学－情報学 ／ 人文学・社会科学内の複数領域 〕
それぞれの研究者の橋渡し（あっせん、紹介、共創の場の提供）体制の構築

○さらに、**地域の諸機関と大学**の間に、**データと人材をつなぐネットワークを構築することで、新たな異分野融合研究、共同研究を促進し、人文学・社会科学を総合的に発展させる必要がある。**

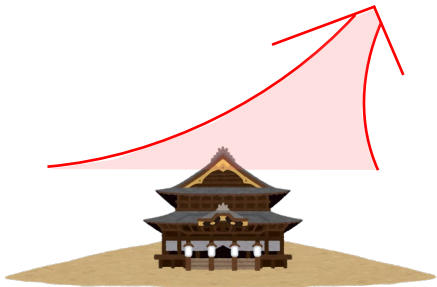
人文学・社会科学のAI利活用を支える研究ネットワークの構築

人文・社会科学は、**資料・データの解釈・批評、理論化等を通じて人間・社会を読み解くもの**。信頼でき、かつ、偏りのない十分な量の資料・データを整備し、さらに、AIを活用する、AIを通じて可視化された研究者と共同研究を進める、**より多く幅広い資料・データを、より多角的に**研究することで、人間・社会についての深く新たな発見・理解が可能になる。このため、各データベース同士の連携、アーカイブ機関と強く連携する地域/分野の中核となる大学等研究機関のネットワークの構築により、データの利活用を進めることが考えられるのではないかな。



期待される効果

- ✓ ネットワークに属する機関/地域の**研究者の可視化**、及び、それによる**共同研究・融合研究の促進**
 - ➡ **人と地域のつながり（＝信頼関係）の強化、地域に眠る人々の知の吸い上げ促進による、不可視だった人々の価値の表出**
- ✓ **データの探索の高速化**、中核となる大学等が引き続き管理することによる**データ管理の適正の確保**
 - ➡ **AIの利活用が進むことで人文学研究が深化・高度化**
- ✓ 研究資源のデータが国内外から可視化されることにより、日本研究など**分野の研究の活性化**
 - ➡ **日本関連の人文学研究の国際プレゼンスの向上に寄与**



春日大社 768年 創立(社伝上)
1998年 世界遺産認定

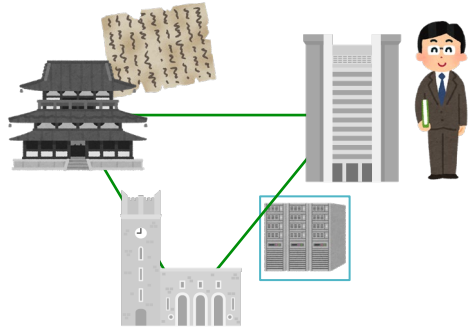


(<https://www.kasugataisha.or.jp/>)

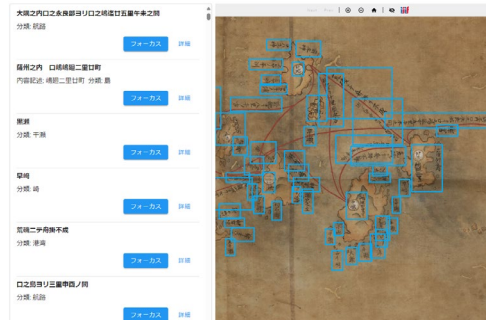
- ・奉納和歌、歌会資料(非公開)を大量に保有
- ・平成24年:国文学研究資料館が調査を開始
- ・令和7年:国文研国書データベースへの公開を開始

➡ 研究者と寺社との間の信頼関係の醸成が
資料の公開・研究への利活用に結実

分野の中核となる機関を中心としたネットワーク



東京大学史料編纂所



- ・県立金沢文庫、都城島津邸等の地域史料の修理、デジタルアーカイブを支援
- ・史料編纂所のデータベースでもデータ化→公開

- ・海外の機関が所蔵している日本の歴史資料にも着手

「都城島津邸所蔵「琉球并諸島図」アーカイブ」

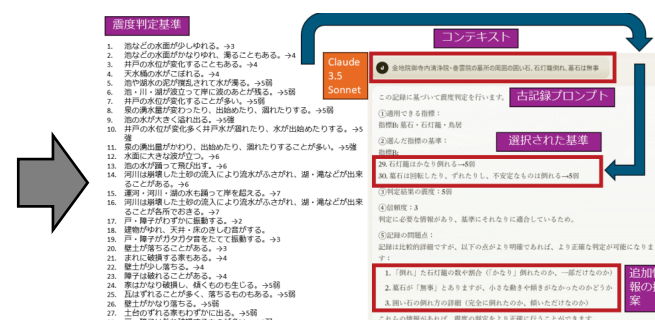
江戸期の地震被害の分析

- ・古文書に書かれている地震の揺れに関する情報(例:池の水が踊って飛び出す)を市民の力を借りて抽出
→ データ入力(“みんなで注釈”)
- ・入力したデータをLLMで分析 → 震度情報に変換(例:池の水が踊って飛び出す→震度6相当)
- ・防災科研の地盤データと比較し、当時の被害状況を現代風地図に可視化

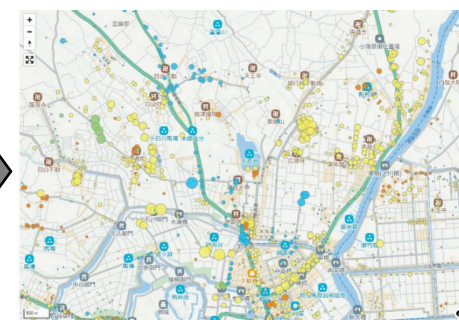
「みんなで注釈」の入力画面



震度判定基準の一部とLLMを用いた震度判定の出力例



地震被害記録の可視化(建物)



※歴史ビッグデータ構造化による安政江戸地震被害記録の分析 北本朝展(ROIS-DS人文学オープンデータ共同利用センター/国立情報学研究所)
橋本雄太(国立歴史民俗博物館)大邑潤三・加納靖之(東京大学地震研究所)「人文科学とコンピュータシンポジウム」2024年12月

参 考 資 料

人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業 (データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営)

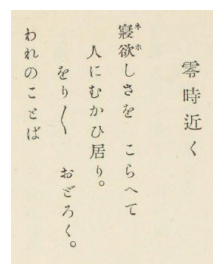
A データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出

■ データ規格モデルガイドラインの策定

ガイドラインに盛り込む規格の例 (イメージ)

【文字資料】

改行、字下げ、字あけ (日本語固有の表記手法) をコードで記す方法を統一

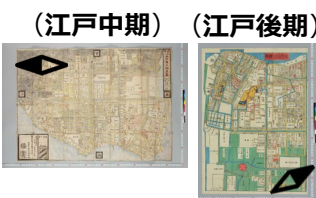


```
<head>零時近く</head>
<| mxl:id="ori-haru-0073">
寝欲しさをこらへて<|b style="text-indent: 1em">
人にむかひ居り<|pc type="句点">
。</pc>
<|b style="text-indent: 2em">
をり| <|pc type="空白"></pc>お
どろ<|pc type="句点">。</pc>
<|b/>われのことば
</|>
```

<https://doi.org/10.20730/300004817>

【地図・地誌類資料】

- ・方位の設定、記述 (登録) 方法の統一
- ・基準地点の設定、登録方法、対象地の統一



重ね合わせた上での研究が容易に

データ規格の統一によるメリット (例)

古典籍テキストデータの解析、比較、検索が格段に**効率化**

時代の変遷等の比較研究が**効率化**

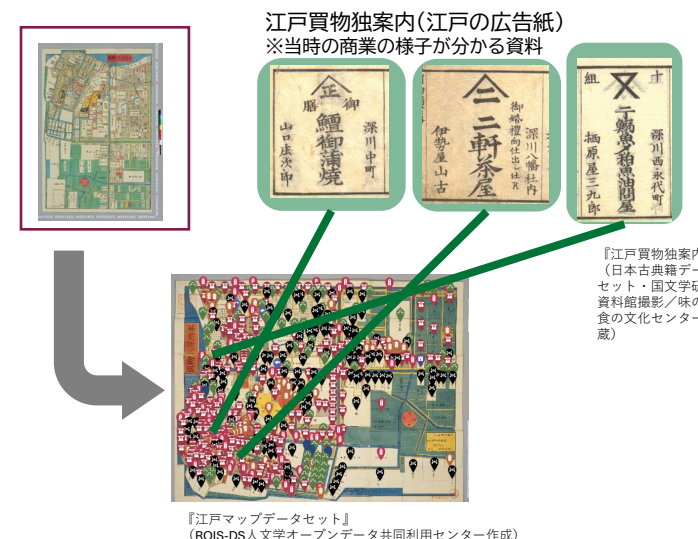
異分野の資料や異なる資料 (文献と地図等) の組み合わせなど**分析の幅が広がる**

領域①文字資料 領域②地図・地誌類

■ データ利活用研究のユースケースの創出

創出するユースケースの例 (イメージ)

- ・デジタル化した古典籍から昔の災害発生地の特定
➡防災分野への活用
- ・文献資料との組み合わせによる、江戸時代の地域商業の解明



B データ構築やデータ・AI利活用研究を可能とする人材の育成

- 人文系データ人材の育成に係る調査
- 教育プログラム (オンデマンド、オンライン、実習) の開発、実施・検証

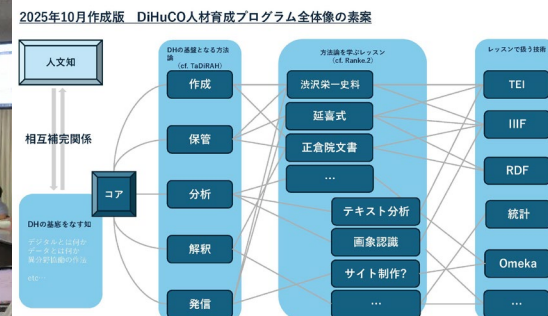
C 「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」の設置・運営

- コンソーシアムの進捗管理・取りまとめ・調整
- データ規格の国際対応
- コンソーシアム活動の成果の普及・啓発

教育プログラム



カリキュラムマップの策定



(3) 今後の方向性 (目的)

AI for Science の方向性

AI for Science は、AI政策、科学技術・イノベーション政策、安全保障政策を横断する複合的課題

AIを活用して科学研究を根本から革新し、AIによる研究パラダイムの転換と、科学技術立国としての戦略的自律を図る。

- ✓ 研究環境をAIで刷新する
- ✓ 研究システム・研究プロセスをAIで変革する
- ✓ 研究のあり方をAIで革新する
- ✓ AI for Science 時代の組織変革（分野・組織を越えた連携等）

2030年代・・・

- ✓ AIが研究の自然な一部として活用される環境
- ✓ AI for Science が日本の研究力の中核として国際的に認知
- ✓ 分野横断型人材が学術・産業双方で活躍
- ✓ 自律性と信頼性を備えた研究国家としての確立

■ 政策的な目的

1. 科学研究の革新と科学的発見の加速・質の変革

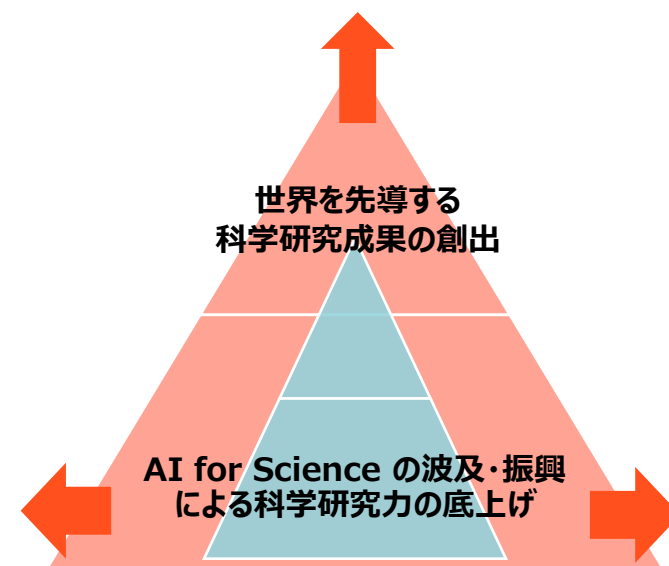
研究プロセスの自動化・知能化により知の生産性を向上させ、研究者がより高次元で創造的な活動に専念できる環境を実現する

2. 研究力の抜本的強化と科学の再興

従来の延長線上では解決できない科学的課題に挑戦し、世界をリードする信頼性のある科学的成果を継続的に創出する

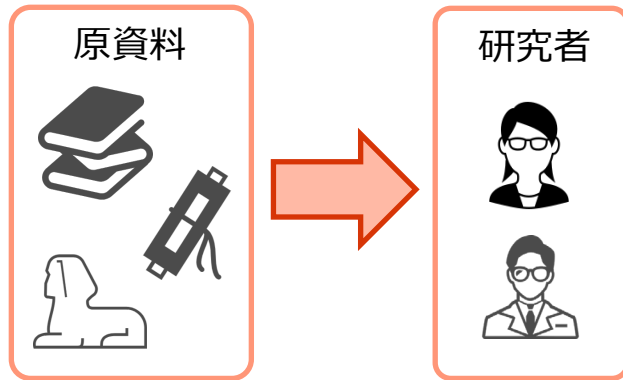
3. 国際的優位性・戦略的自律性の確保

主要なAI研究開発拠点として、技術的不可欠性と戦略的自律性を確立し、不可欠な国際研究パートナーとなり、AI for Science 先進国の地位を築く

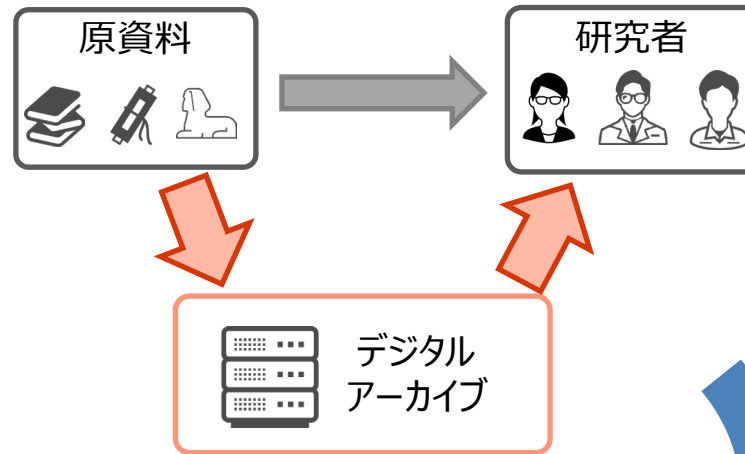


デジタル化・AI利活用の人文学・社会科学研究への影響

研究のデジタル化が進む前



資料のデジタル化が進展した場合の研究への影響

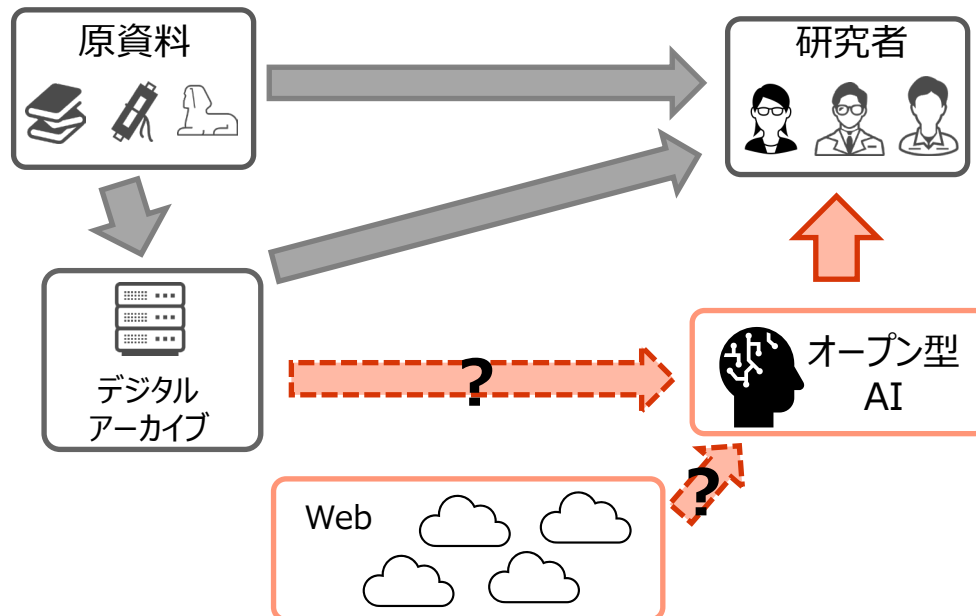


物理的にアクセスできない原資料も
一定程度参照できるようになる。
(但し、原資料の保全・参照の価値は
低減しない)



著作権・肖像権等の権利問題など、
資料の所有者と利用者の間で調整
を要する事項が顕在化。

AIの活用が進展した場合の研究への影響



人間が処理できなかった膨大なデータがAIによって解
析可能となり、研究が加速化・効率化。
AIが研究のあらゆるプロセスをサポートすることで、研
究の深み、幅が拡大。



オープン型AIがどの情報をもとに回答を生成しているか
は必ずしも明らかでなく、研究に活用するには透明性・
信頼性の観点から課題。

第28回人文学・社会科学特別委員会のヒアリング事例

第28回人文学・社会科学特別委員会（令和7年12月5日）の委員会では、透明性・信頼性を高めるために信頼できるデータのみを参照するAIを研究に活用する事例と、AI利活用の前提となるデジタルアーカイブの振興にも必要な権利問題への対応事例についてヒアリングを実施。

